

～ 健やかで思いやりのあるまち～

会津若松市の福祉

令和3年度

会津若松市

目 次

【会津若松市の概要】

- 1 会津若松市のあらまし……………1
- 2 人口及び世帯数……………1
- 3 人口及び世帯数の推移……………1
- 4 市の予算……………2
 - (1) 令和3年度一般会計当初予算……………2
 - (2) 令和3年度健康福祉部一般会計当初予算……………3

【健康福祉部の組織機構と事務分掌】

- 1 健康福祉部の組織機構……………4
- 2 健康福祉部の事務分掌……………5

【会津若松市地域福祉計画】

- 1 計画の位置づけ……………9
- 2 基本理念……………9
- 3 計画の基本的な視点……………9
- 4 基本目標と基本施策……………10
- 5 重点的に取り組む施策……………10
- 6 計画期間……………10
- 7 計画の推進……………10

【会津若松市子ども・子育て支援事業計画】

- 1 基本理念……………11
- 2 基本目標……………11
- 3 事業計画の期間……………11
- 4 計画の推進……………11

【児童の福祉】

- 1 児童福祉の概要……………12
- 2 相談、指導事業……………12
 - (1) 要保護児童対策地域協議会……………12
 - (2) 家庭児童相談室……………13
- 3 母子生活支援施設……………14
- 4 教育・保育事業……………14
 - (1) 教育・保育施設等……………14
 - (2) へき地保育所……………15
 - (3) 教育・保育事業費の推移……………16
- 5 在宅福祉対策……………16
 - (1) 子ども医療費助成事業……………16
 - (2) 児童手当……………16
 - (3) 障害児福祉手当……………17
 - (4) 特別児童扶養手当……………17
 - (5) 就学遺児激励金……………18
- 6 健全育成対策……………18
 - (1) 児童館……………18
 - (2) 放課後児童健全育成事業……………19
 - (3) 地域組織(母親クラブ) 活動支援 ……19

- (4) 児童遊園……………20
- 7 社会環境の整備等事業……………20
 - (1) 保育所保育士研修会……………20
 - (2) 保育士復帰支援研修会……………20
 - (3) 乳児保育研修会……………20
 - (4) 地域子育て支援センター事業……………20
 - (5) 一時預かり事業(一般型) ……20
 - (6) 乳幼児健康支援一時預かり事業……………21
 - (7) ファミリー・サポート・センター事業……………21
 - (8) ホームスタート事業……………21
 - (9) ブックスタート事業……………21
 - (10) 子育て短期支援事業 ……21

【ひとり親家庭の福祉】

- 1 ひとり親家庭の福祉の概要……………22
- 2 相談、指導事業……………22
 - (1) 女性相談員……………22
- 3 在宅福祉対策……………22
 - (1) ひとり親家庭医療費助成事業……………22
- 4 自立助長対策……………22
 - (1) ひとり親家庭自立支援給付金事業……………22
 - (2) 母子・父子・寡婦福祉資金貸付……………23
 - (3) 児童扶養手当……………23

【児童福祉制度の概要】

- 1 児童の福祉……………24
- 2 ひとり親家庭の福祉……………25
- 3 その他の福祉……………26

【会津若松市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画】

- 1 基本理念……………27
- 2 基本目標……………27
- 3 基本方針及び基本施策……………27
- 4 計画期間……………27

【高齢者の福祉】

- 1 高齢者の状況……………28
- 2 高齢者人口等の推移……………28
- 3 生活支援対策……………28
 - (1) 高齢者自立支援短期入所事業……………28
 - (2) 日常生活用具給付事業……………28
 - (3) 高齢者はり、きゅう、マッサージ等
施術所利用者助成事業……………29
 - (4) 緊急通報システム事業……………29
 - (5) 高齢者自立支援住宅改修助成事業……………29
 - (6) 車いすタクシー利用助成事業……………29

目次

(7) 高齢者福祉相談員事業	29
4 生きがい・健康づくり対策等	30
(1) 老人クラブ	30
(2) 高齢者作品展	30
(3) 高年齢者労働能力活用事業	30
(4) 敬老事業	31
(5) あいづわくわく学園	31
(6) ゆめ寺子屋	31
(7) 地域支援ネットワークボランティア事業	32
5 施設福祉対策	32
(1) 養護老人ホーム	32
(2) 施設整備補助金の交付実績	32

【地域支援事業】

1 概要	33
2 主な事業	33
(1) 介護予防・日常生活支援総合事業	33
(2) 包括的支援事業	33
(3) 任意事業	34

【介護保険制度】

1 被保険者等の状況	36
(1) 第1号被保険者数	36
(2) 要介護・要支援認定者数等	36
(3) サービス受給者数	37
2 第1号被保険者保険料の収納状況	38
(1) 徴収区分別	38
(2) 所得段階別	39
3 保険給付費の推移	40
4 サービス別給付費の推移	41

【会津若松市障がい者計画・第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画】

1 基本理念	42
2 基本目標	42
3 基本方針	42
4 市民協働での仕組みづくり	43
5 計画の期間	43
6 計画の推進体制	43

【会津若松市地域自立支援協議会】

1 協議会での事業内容	44
2 構成	44
3 運営会議	44
4 専門部会	44
5 特命テーマ検討チーム	44

【障がい者の福祉】

1 身体障がい者	45
(1) 身体障害者手帳交付者数	45
(2) 身体障害者手帳所持者の年齢構成	45
(3) 身体障がい者数の推移	46
(4) 身体障害者手帳交付の推移	46
2 知的障がい者	46
(1) 療育手帳交付者数	46
(2) 療育手帳所持者の年齢構成	46
(3) 知的障がい者数の推移	46
3 精神障がい者	47
(1) 精神障害者保健福祉手帳交付者数	47
(2) 精神保健福祉手帳交付状況	47
4 各種施策	47
(1) 障がい者訪問給食サービス	47
(2) 在宅重度障がい者対策事業	47
(3) 重度心身障がい者医療費助成事業	48
(4) 人工透析患者通院交通費助成事業	48
(5) 心身障害者扶養共済制度助成事業	48
(6) 特別障害者手当等	48
(7) 外出支援事業	49
(8) 緊急通報システム事業	49
(9) 公の施設利用支援	49
(10) 障がい者雇用優良事業所顕彰事業	49
(11) 諸証明事務	50
(12) 特定疾患患者見舞金制度	50

【障害者総合支援法】

1 障がい福祉サービス	51
(1) 訪問系サービス	51
(2) 短期入所	52
(3) 共同生活援助（グループホーム）	52
(4) 施設入所支援	52
(5) 療養介護	52
(6) 生活介護	53
(7) 就労継続支援A型	53
(8) 就労継続支援B型	53
(9) 就労移行支援	53
(10) 就労定着支援	54
(11) 自立訓練（機能訓練・生活訓練）	54
2 相談支援	54
(1) 計画相談支援	54
(2) 地域移行支援	54
(3) 地域定着支援	55
3 自立支援医療	55
(1) 更生医療	55
(2) 育成医療	55
(3) 精神通院医療	55

目次

4 補装具の支給	56
----------	----

【地域生活支援事業】

1 相談支援事業	57
2 緊急時入所事業	57
3 地域生活体験事業	57
4 ガイドヘルパー派遣事業	58
5 日常生活用具費助成事業	58
6 意思疎通支援事業	59
7 訪問入浴サービス事業	59
8 地域活動支援センター	59
9 タイムケア事業	59
10 自動車改造費補助事業	60
11 自動車運転免許取得費補助事業	60
12 手話講習会・点字講習会の開催	60
13 生活サポート事業	60
14 手話奉仕員養成事業	60
15 福祉ホーム事業	61
16 余暇活動支援事業	61
17 ワークシェアリング事業	61
18 成年後見制度利用促進事業	61

【児童福祉法】

1 障がい児通所支援	62
(1) 児童発達支援	62
(2) 放課後等デイサービス	62
(3) 保育所等訪問支援	62
2 障がい児相談支援	63

【低所得者の福祉】

1 生活保護法による保護の概要	64
2 生活保護相談処理	65
3 生活保護費扶助別の状況推移	66
4 施設保護対策	67
5 生活困窮者自立支援制度の概要	67
(1) 自立相談支援事業（生活サポート相談窓口）	67
(2) 住居確保給付金の支給	67
(3) 就労準備支援事業	67
(4) 家計改善支援事業	68
(5) 子どもの学習・生活支援事業	68
6 ひきこもりの支援	68
(1) ひきこもり支援連携会議	68
(2) ユースプレイス	68

【その他の福祉】

1 災害弔慰金、災害援護資金の貸付制度	69
2 戦傷病者、戦没者遺族等の援助	69

(1) 相談事業	69
(2) 戦没者の遺族、旧軍人軍属等の遺族に対する援護	69
(3) 戦傷病者に対する援護	69
(4) 戦没者追悼式	69
3 日本赤十字社	69
(1) 災害救護	69
(2) 救命救急法講習会	69
4 献血推進運動	70
5 孤立死等防止対策	70
6 社会福祉法人の指導監査	70

【母子保健事業】

1 母子健康手帳交付及び妊婦保健指導	71
2 妊産婦健康診査	71
3 乳幼児健康診査	72
(1) 新生児聴覚検査	72
(2) 先天性股関節脱臼等検診	72
(3) 4か月児健康診査	73
(4) 9～10か月児健康診査	73
(5) 1歳6か月児健康診査	74
(6) 3歳6か月児健康診査	75
4 産後ケア事業	76
5 乳児家庭全戸訪問事業	76
6 未熟児訪問事業	76
7 未熟児養育医療の給付	77
8 離乳食教室	77
9 わんぱく相談（健診事後相談）	78
10 5歳児発達相談事業	78
11 健康教育、相談、家庭訪問	79
12 子育て世代包括支援センター	79

【成人保健事業】

1 健康手帳	80
2 健康診査	80
(1) 健康診査	80
(2) 胃がん検診	81
(3) 肺がん検診	82
(4) 子宮がん検診	83
(5) 乳がん検診	83
(6) 大腸がん検診	84
(7) 前立腺がん検診	84
(8) 肝炎ウイルス検診	85
(9) 骨粗しょう症検診	86
3 健康教育	86
4 健康相談	87
5 訪問指導	87
6 地区組織の育成	87

目 次

(1) 会津若松市保健委員会の支援	87
(2) 食生活改善推進員研修の実施	88
(3) 食生活改善推進協議会の支援	88
7 食育の推進・栄養指導	89
(1) 食育の推進	89
(2) 栄養指導	92

【国民健康保険事業】

1 被保険者の状況	93
(1) 会津若松市全体に占める国民健康保険 の加入状況の推移	93
(2) 国民健康保険被保険者の推移	93
(3) 国保高齢受給者証該当者数の推移	93
2 国民健康保険の賦課状況	94
3 国民健康保険の財政状況	95
4 保健事業	101
(1) 会津若松市国民健康保険特定健康診査・ 特定保健指導事業	101
(2) 特定保健指導対象者以外の生活習慣病 予備群への支援	102

【民間の社会福祉活動】

1 会津若松市社会福祉協議会	103
(1) 組織機構	104
(2) 職員	104
(3) 令和3年度予算	104
(4) 主な事業	105

【社会福祉を支える市民】

【社会福祉事業施設・団体一覧表】

【新型コロナウイルス感染症拡大に伴う支援 策】	112
1 特別定額給付金	112
2 生活支援臨時特別給付金	112
3 介護保険料の減免	113
4 子育て世帯への臨時特別給付金	113
5 ひとり親世帯臨時特別給付金	114
6 子育て世帯臨時特別給付金	114
7 傷病手当金	115
8 国民健康保険税の減免	115
9 後期高齢者医療保険料の減免・猶予	116
10 高齢者PCR検査助成事業	117

【会津若松市の概要】

1 会津若松市のあらまし

- (1) 市制施行 明治32年4月1日
- (2) 位置 福島県の西部会津盆地の東南にあり、東京から約300km、福島市から約100kmの距離に位置する。
- (3) 面積 約382.99km²
- (4) 地形 東西に約20.5km、南北に約28.9km

2 人口及び世帯数（各年4月1日現在、現住人口）

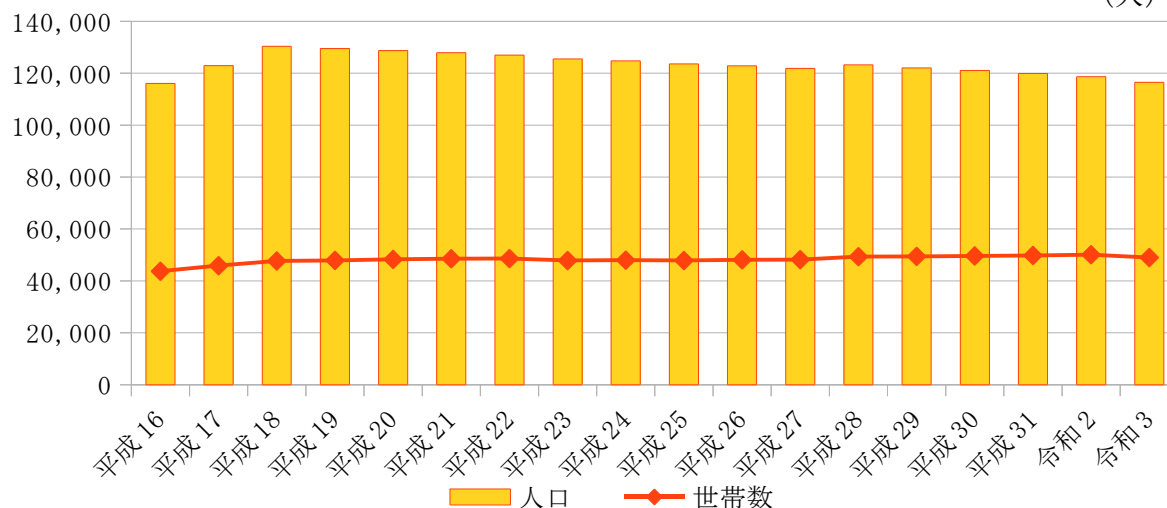
（人、世帯）

年	人口	男	女	世帯数	年	人口	男	女	世帯数
平成16	116,078	55,259	60,819	43,705	平成25	123,619	58,614	65,005	47,823
平成17	122,943	58,489	64,454	45,867	平成26	122,866	58,362	64,504	48,111
平成18	130,404	61,923	68,481	47,668	平成27	121,842	57,866	63,976	48,199
平成19	129,519	61,499	68,020	47,891	平成28	123,210	58,882	64,328	49,318
平成20	128,700	61,133	67,567	48,275	平成29	122,066	58,406	63,660	49,415
平成21	127,893	60,688	67,205	48,526	平成30	121,068	57,865	63,203	49,621
平成22	126,955	60,187	66,768	48,601	平成31	119,876	57,328	62,548	49,800
平成23	125,482	59,473	66,009	47,832	令和2	118,643	56,775	61,868	50,087
平成24	124,795	59,162	65,633	47,972	令和3	116,507	55,673	60,834	48,987

※平成16年11月1日に北会津村と合併。平成17年11月1日に河東町と合併。

3 人口及び世帯数の推移（各年4月1日現在、現住人口）

（人）



4 市の予算

(1) 令和3年度一般会計当初予算

(千円)

歳 入				歳 出			
款		予算額	比率	款	予算額	比率	
1	市税	14,361,000	30.3%	1	議会費	391,094	0.8%
2	地方譲与税	417,902	0.9%	2	総務費	5,415,435	11.4%
3	利子割交付金	10,700	0.0%	3	民生費	21,082,123	44.5%
4	配当割交付金	38,000	0.1%	4	衛生費	3,620,150	7.7%
5	株式等譲渡所得割交付金	19,300	0.0%	5	労働費	61,213	0.2%
6	法人事業税交付金	131,300	0.3%	6	農林水産業費	1,344,959	2.8%
7	地方消費税交付金	2,906,100	6.1%	7	商工費	1,460,614	3.1%
8	ゴルフ場利用税交付金	8,000	0.0%	8	土木費	4,039,668	8.5%
9	環境性能割交付金	29,600	0.1%	9	消防費	1,737,941	3.7%
10	地方特例交付金	261,700	0.6%	10	教育費	4,232,040	8.9%
11	地方交付税	9,537,100	20.1%	11	公債費	3,907,763	8.2%
12	交通安全対策特別交付金	20,000	0.1%	12	予備費	100,000	0.2%
13	分担金及び負担金	294,371	0.6%				
14	使用料及び手数料	668,920	1.4%				
15	国庫支出金	7,912,475	16.7%				
16	県支出金	4,361,277	9.2%				
17	財産収入	79,598	0.2%				
18	寄附金	1	0.0%				
19	繰入金	1,449,689	3.1%				
20	繰越金	400,000	0.8%				
21	諸収入	1,016,067	2.1%				
22	市債	3,469,900	7.3%				
合 計		47,393,000	100.0%	合 計		47,393,000	100.0%

(2) 令和3年度健康福祉部一般会計当初予算

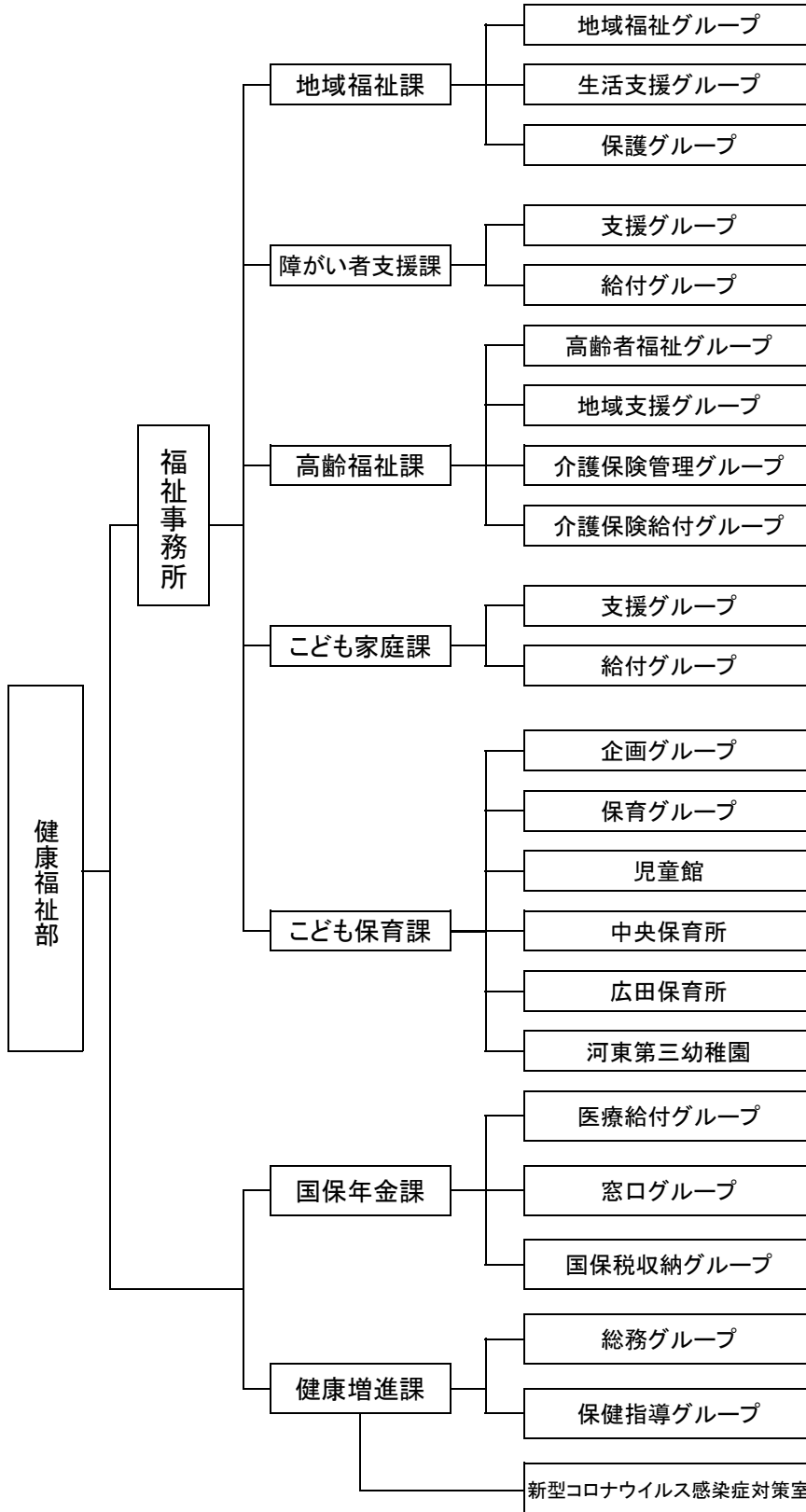
(千円)

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	1,781,963	1,746,638	35,325
		2 障がい者福祉費	2,641,311	2,600,153	41,158
		3 老人福祉費	4,335,159	4,143,691	191,468
		4 国民年金費	33,345	29,365	3,980
	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	6,458,329	6,322,262	136,067
		2 児童措置費	2,422,011	2,469,845	△ 47,834
		3 児童福祉施設費	564,977	564,833	144
	3 生活保護費	1 生活保護総務費	175,568	178,946	△ 3,378
		2 扶助費	2,669,460	2,667,335	2,125
	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	402,252	381,327
2 予防費			718,814	718,430	384
3 夜間急病センター費			71,699	39,332	32,367
合 計			22,274,888	21,862,157	412,731

※福祉・衛生に係る予算のみ記載

【健康福祉部の組織機構と事務分掌】

1 健康福祉部の組織機構



2 健康福祉部の事務分掌

(令和3年4月1日現在)

(1) 地域福祉課

名 称	事 務 内 容
地域福祉グループ	<ul style="list-style-type: none"> (1) 社会福祉対策の総合計画及び調整に関すること。 (2) 民生委員及び児童委員に関すること。 (3) 被災者援助に関すること。 (4) 日本赤十字社に関すること。 (5) 戦傷病者、戦没者遺族等の援護に関すること。 (6) 社会福祉法人の監査・指導に関すること。 (7) 献血に関すること。 (8) 生活保護の経理に関すること。
生活支援グループ	<ul style="list-style-type: none"> (1) 生活困窮者自立支援に関すること。
保護グループ	<ul style="list-style-type: none"> (1) 生活保護に関すること。 (2) 行旅死亡人、行旅病人等に関すること。 (3) 中国残留邦人生活支援給付金に関すること。

(2) 障がい者支援課

名 称	事 務 内 容
支援グループ	<ul style="list-style-type: none"> (1) 障がい者福祉に関すること。 (2) 手話通訳に関すること。 (3) 障がい者等の介護給付費等の支給に関すること。 (4) 障がい者等の介護給付費等の支給に関する審査会に関すること。 (5) 地域生活支援事業に関すること。 (6) 地域自立支援協議会に関すること。
給付グループ	<ul style="list-style-type: none"> (1) 障がい者福祉に関すること。 (2) 障害者手帳の交付に関すること。 (3) 自立支援医療の支給に関すること。 (4) 重度心身障がい者医療費の助成に関すること。 (5) 特別障害者手当に関すること。 (6) ノーマライズ交流館パオパオの管理に関すること。 (7) 補装具費の支給に関すること。

(3) 高齢福祉課

名 称	事 務 内 容
高齢者福祉グループ	(1) 高齢社会対策に関すること。 (2) 高齢者福祉計画に関すること。 (3) 高齢者福祉に関すること。
地域支援グループ	(1) 介護保険の地域支援事業に関すること。 (2) 老人ホーム措置入所に関すること。 (3) 高齢者福祉相談員に関すること。
介護保険管理グループ	(1) 介護保険事業計画に関すること。 (2) 介護保険被保険者の資格得喪に関すること。 (3) 介護保険料に関すること。 (4) 介護保険運営協議会に関すること。 (5) 介護サービス事業所の指定等に関すること。
介護保険給付グループ	(1) 介護保険の給付に関すること。 (2) 介護保険の要介護認定に関すること。 (3) 介護保険の要介護認定調査に関すること。

(4) こども家庭課

名 称	事 務 内 容
支援グループ	(1) 児童福祉及び母子福祉に関すること。 (2) 少子化対策に関すること。 (3) 家庭児童相談及び女性福祉相談に関すること。 (4) 障がい児福祉に関すること。 (5) 障害児福祉手当に関すること。 (6) 育成医療に関すること。
給付グループ	(1) 児童手当に関すること。 (2) 児童扶養手当及び特別児童扶養手当に関すること。 (3) 子ども医療費に関すること。 (4) ひとり親家庭医療費に関すること。 (5) 就学遺児激励金に関すること。

(5) こども保育課

名 称	事 務 内 容
企 画 グ ル ー プ	(1) 子ども・子育て支援事業に関すること。 (2) 子ども・子育て会議に関すること。 (3) 児童健全育成事業に関すること。
保 育 グ ル ー プ	(1) 教育・保育給付認定等に関すること。 (2) 教育・保育施設等の入退所に関すること。 (3) 教育・保育施設等の利用料に関すること。 (4) 教育・保育施設等の補助金に関すること。 (5) 保育所・幼稚園及び認定こども園の施設整備に関すること。
児 童 館	(1) 幼児の遊びの指導に関すること。 (2) 児童健全育成事業に関すること。 (3) その他児童の福祉を増進するための事業に関すること。
中 央 保 育 所 広 田 保 育 所	(1) 保育を必要とする乳児又は幼児の保育に関すること。 (2) 乳児及び幼児の子育て支援に関すること。
河 東 第 三 幼 稚 園	(1) 幼児教育に関すること。

(6) 国保年金課

名 称	事 務 内 容
医 療 給 付 グ ル ー プ	(1) 国民健康保険事業に関すること。 (2) 国民健康保険運営協議会に関すること。 (3) 国民健康保険諸統計に関すること。 (4) 後期高齢者医療に関すること。
窓 口 グ ル ー プ	(1) 国民健康保険被保険者の資格得喪に関すること。 (2) 国民健康保険税の調査、賦課、調定及び減免に関すること。 (3) 国民年金に関すること。
国 保 税 収 納 グ ル ー プ	(1) 国民健康保険税の徴収、滞納処分、不納欠損処分及び過誤納金に関すること。 (2) 後期高齢者医療保険料の徴収に関すること。

(7) 健康増進課

名 称	事 務 内 容
総務グループ	<ul style="list-style-type: none">(1) 感染症の予防に関する事（新型コロナウイルス感染症に関する事を除く。）。(2) 結核の予防に関する事。(3) 狂犬病予防に関する事。(4) 保健センターの管理に関する事。(5) 夜間急病センターの運営管理に関する事。(6) 簡易水道事業に関する事。(7) 生活用水施設に関する事。(8) 墓地等の経営許可等に関する事。(9) 健康づくり推進協議会に関する事。(10) 地域保健活動の支援及び育成に関する事。(11) 食育推進事業に関する事。
保健指導グループ	<ul style="list-style-type: none">(1) 健康づくりの指導及び普及に関する事。(2) 栄養改善指導に関する事。(3) 母子保健に関する事。(4) 成人及び高齢者保健に関する事。
新型コロナウイルス感染症対策室	<ul style="list-style-type: none">(1) 新型コロナウイルス感染症の予防に関する事。(2) 新型コロナウイルス感染症対策に関する事。

【会津若松市地域福祉計画】

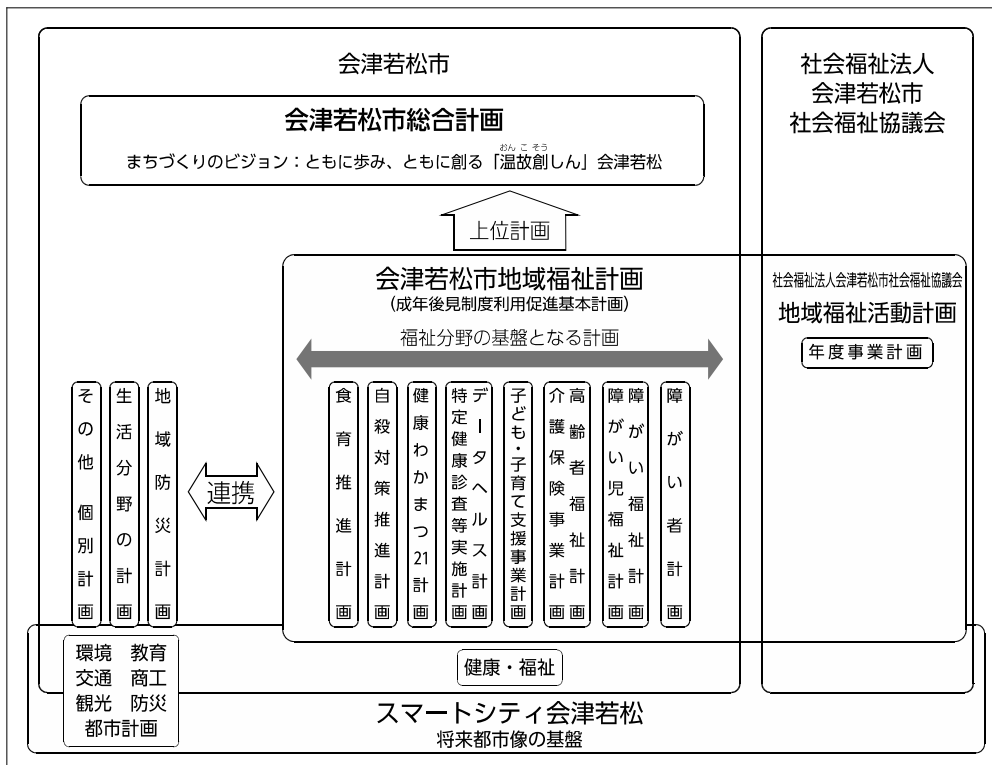
地域福祉計画は、地域福祉の推進により、地域包括ケアシステムの理念の普遍化を図り、住民一人ひとりのくらしと生きがい、地域を共に創る「地域共生社会」の実現を目的にした計画です。

また、本計画の理念を具体的な活動につなげていく必要があることから、社会福祉法人会津若松市社会福祉協議会が策定する、住民主体の地域福祉活動の推進を図るための地域福祉活動計画と一体的に策定しており、2つの計画の一体的な推進により、本市の地域福祉の充実を図ります。

1 計画の位置づけ

本計画は、福祉分野共通の理念と取組を定めたもので、社会福祉法第107条に基づく「市町村地域福祉計画」となり、福祉分野の上位計画として位置付けています。

また、福祉サービスと成年後見制度など必要な支援を包括的に提供する必要があることから、成年後見制度の利用の促進に関する法律第23条に基づく「成年後見制度利用促進基本計画」を包含しています。



計画の位置づけ

2 基本理念

「誰もが安心して暮らせるよう地域で支え合うあいづわかまつ」

3 計画の基本的な視点

- ① 地域福祉の主役は地域で生活する市民一人ひとり
- ② 地域共生社会の実現を目指す
- ③ 地域の特性を活かし、地域生活課題に対応する
- ④ 分野を超えた多様な主体が連携する
- ⑤ 人に寄り添った支援を行う
- ⑥ 常時・非常時の切れ目のない支え合いを推進する

4 基本目標と基本施策

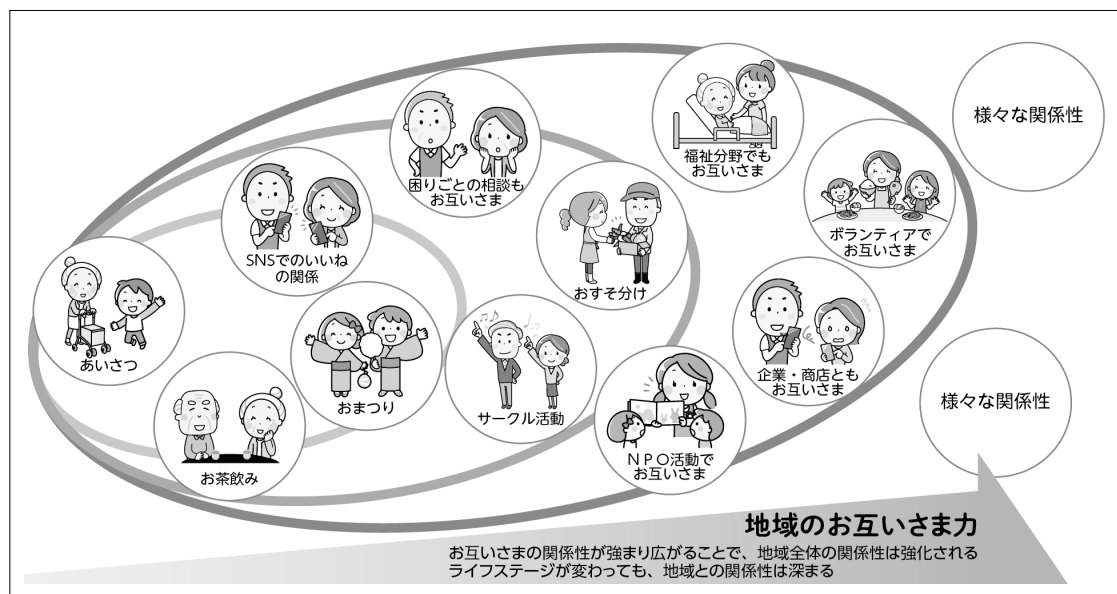
- 基本目標1 みんなが活躍できる地域づくり
- 基本施策
- ① 地域福祉の理解促進と福祉の心の育成
 - ② 地域福祉活動の担い手の育成
 - ③ 誰もが活躍できる場の創出
- 基本目標2 みんなで支え合う地域づくり
- 基本施策
- ① 地域交流の推進
 - ② 支え合い活動の推進
 - ③ 住民と関係機関の連携
- 基本目標3 みんなが安心して暮らせる地域づくり
- 基本施策
- ① くらしを支える環境の整備
 - ② 情報提供と相談体制の整備
 - ③ 医療・福祉サービスの充実

5 重点的に取り組む施策

目指す姿

「お互いさまでみんなをつなぐまち」

- 重点的な取組
- ① 住民参画による地域づくり
 - ② 相談・支援体制の充実した地域づくり
 - ③ 常時・非常時の切れ目のない支え合いの地域づくり



お互いさまでみんなをつなぐまちのイメージ

6 計画期間

令和3年度～令和7年度（5年間）

7 計画の推進

地域住民、地域、医療・福祉の専門職、行政、社会福祉協議会の地域の多様な主体間での協働や、地域の様々な資源の活用を図りながら、推進していきます。

また、地域福祉の推進にあたっては、市が必要な環境整備や公的福祉サービスの提供等を図る役割であるのに対して、地域福祉活動計画の策定主体である社会福祉協議会では、住民主体の地域福祉活動や、地域の支え合い等に向けた中核的な役割を担うことが求められており、両者の関係性は、公と民の2つの視点から相互補完しながら、地域福祉を推進するための『車の両輪』に例えられています。

【会津若松市子ども・子育て支援事業計画】

「みんなで育み、笑顔が満ちあふれた子どもが育つまち あいづわかまつ」の実現に向け、市民の皆さんや企業、関係機関などと連携し、地域ぐるみで子育て支援を行っていきます。

1 基本理念

「みんなで育み、笑顔が満ちあふれた子どもが育つまち あいづわかまつ」

2 基本目標

(1) 基本目標Ⅰ 子どもがいきいきと育つまち

子どもは、様々な人との関わりや体験を通して、これからの社会を生きていく力を身につけていきます。

子どもの「生きる力」をはぐくむために、子どもの成長を支える家庭と地域、教育・保育施設や学校など関係機関が連携し、子どもが安全にいきいきと成長できる取組を推進します。

- ・基本施策1 心豊かな子どもを育む活動の充実
- ・基本施策2 子どもの健やかな成長のための教育環境の整備
- ・基本施策3 子どもの安全の確保
- ・基本施策4 子どもの悩みに対応する相談支援体制の充実
- ・基本施策5 次代の親の育成

(2) 基本目標Ⅱ 子どもを安心して産み・育てることができるまち

子どもの健やかな成長には、保護者の豊かな愛情と安心して過ごせる家庭、そして地域の環境が大切です。子育て家庭の不安や負担を軽減し、妊娠から出産、子育てまで切れ目のない、安心して子どもを産み・育てられる取組を推進します。

また、保護者が安心して働くことができるよう、教育・保育施設や子ども・子育て支援事業の充実を図るとともに、仕事と子育ての両立に向けた取組を推進します。

- ・基本施策1 妊産婦・子どもの健康づくりの推進
- ・基本施策2 子育て家庭への各種サービスの充実
- ・基本施策3 子育てしやすい生活環境などの整備
- ・基本施策4 仕事と生活との両立の支援
- ・基本施策5 子育て家庭への経済的支援
- ・基本施策6 援助を必要とする子どもや家庭への支援

(3) 基本目標Ⅲ 子育てをみんなで支えるまち

未来を担う子どもの健やかな育ちと子育てを支えることは、会津若松市の未来を創ることにつながっています。

すべての子どもの健やかな育ちと発達が保証され、子どもの最善の利益が実現する地域社会づくりを目指し、子どもを守り、子育てを地域のみんで支える取組を推進します。

- ・基本施策1 みんなで子育てを支援する環境づくりの推進

3 事業計画の期間

令和2年度～令和6年度（5年間）

4 計画の推進

計画を確実に推進するため、各種子育て施策の実績等を整理し、庁内検討組織や子ども・子育て会議を活用して、進行管理を行っていきます。

【児童の福祉】

1 児童福祉の概要

本市の児童福祉は、要保護児童の保護のみにとどまらず、広く児童の健全育成をはかることを目指しています。教育を希望する未就学児童を預かる教育施設（認定こども園、幼稚園）や保育が必要な未就学児童を預かる保育施設（認可保育所、認定こども園、地域型保育）に公定価格等の財政支援を保障するとともに、施設整備及び各種保育事業へ助成をしています。さらに、保育士等の研修会に対し助成を行い、保育の質の向上に努めています。

また、身体障がい児や知的障がい児の福祉対策として、相談指導体制の充実、心身障がい児の早期発見等による家庭療育指導体制の充実を図っています。

■児童（0～18歳）人口の推移（各年10月1日現在） (人)

区 分 \ 年	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2
男	10,464	10,279	9,994	9,773	9,482
女	10,036	9,839	9,596	9,334	9,039
計	20,500	20,118	19,590	19,107	18,521

■就学前児童数（令和3年4月1日現在） (人)

区 分	男	女	計
0歳児	398	360	758
1歳児	377	385	762
2歳児	379	397	776
3歳児	423	420	843
4歳児	417	436	853
5歳児	477	451	928
計	2,471	2,449	4,920

2 相談、指導事業

児童の問題についての相談に応じ、必要な調査を行い個人的に、また集団的に必要な指導を行うとともに、区域内の実情の把握に努めています。

(1) 要保護児童対策地域協議会

要保護児童等の早期発見及び適切な保護を図るため、関係機関、児童の保健福祉に関する職務に従事する者、その他の関係者で成る要保護児童対策地域協議会を設置し、連携して対応しています。

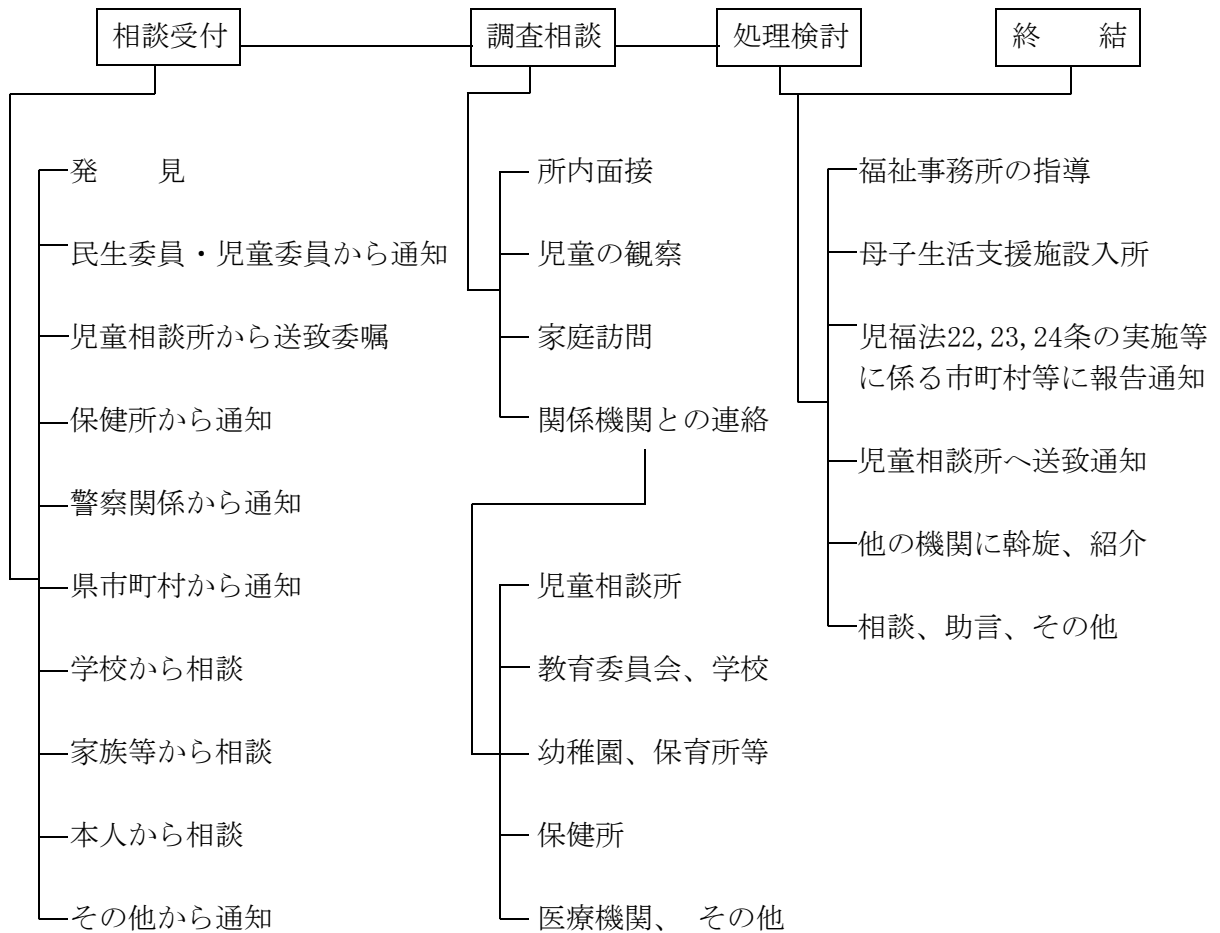
■要保護児童対策地域協議会 (回)

区 分 \ 年 度	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2
代表者会議	1	1	1	1	1
実務者会議	4	3	4	4	4
個別ケース検討会議	69	82	102	117	93

(2) 家庭児童相談室

家庭における人間関係や児童の養育等の問題について相談を受けるため、家庭児童相談室を設置しています。相談室では、専門の相談員が、児童のしつけ、家庭内の問題について相談を受け、助言、指導を行っています。（家庭相談員2人）

■家庭児童相談室と関係機関



■相談件数の推移

(件)

年度 区 分	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2
性格・生活習慣	18	4	5	2	6
知 能・言 語	119	85	69	49	77
学 校 生 活	125	161	150	27	4
非 行	13	13	5	0	1
家 族 関 係	269	592	809	508	460
環 境 福 祉	2	0	0	0	1
障 が い	82	57	46	27	32
そ の 他	0	0	0	0	1
計	628	912	1,084	613	582

3 母子生活支援施設

児童福祉法に基づく施設であり、児童の健全育成と母子一体の生活指導を基調に、入所者とのコミュニケーションを図りながら、育児相談に応じたり、日常生活や就労などの支援を行い、母子が将来自立できるよう支援しています。

■入所状況

区分 \ 年度	平成29	平成30	令和元	令和2
世帯数	6	4	6	7
人員	14	9	17	21

※本市措置分のみ

4 教育・保育事業

(1) 教育・保育施設等

平成27年4月に「子ども・子育て支援新制度」が施行され、幼稚園や保育所、認定こども園等を利用する場合は、子どもの年齢、保育の必要性に応じた「教育・保育給付認定」を受け、各施設の利用手続きをすることになり、利用者負担額（保育料）は、市が定める額で、保護者の所得に応じた負担としました。

また、幼稚園の新制度移行や地域型保育事業者等の新設により、多様化する保育ニーズに対応できるよう保育枠の拡大に努めました。

なお、教育・保育施設等に入所していない未就学児童にも配慮し、一時預かりや地域子育て支援センターの事業を各施設において実施しています。

※教育・保育施設等…子ども・子育て支援新制度に移行した保育所・認定子ども園・幼稚園及び地域型保育事業施設

■乳幼児（0歳～5歳）人口の推移（各年4月1日現在） (人、%)

区分 \ 年	市人口 (住基人口)	乳幼児人口 (住基人口)	対前年度比		比 率
			市人口	乳幼児人口	
平成29	120,665	5,585	99.1	97.1	4.6
平成30	119,681	5,451	99.2	97.6	4.6
平成31	118,518	5,298	99.0	97.2	4.5
令和2	117,329	5,113	98.0	93.8	4.4
令和3	116,062	4,920	98.9	96.2	4.2

■教育・保育施設、定員、入所児童数等の推移(各年4月1日現在)※広域入所を除く (人、%)

区分 \ 年	教育・ 保育施設	利用定員	入 所 児童数	内 訳			入 所 率	
				3歳未満児	3歳児	4歳以上児	定員比率	乳幼児 人口比率
平成29	38	4,370	3,725	1,078	841	1,806	85.2	66.7
平成30	38	4,390	3,722	1,090	845	1,787	84.8	68.3
平成31	40	4,290	3,761	1,119	865	1,777	87.7	71.0
令和2	40	4,149	3,670	1,100	799	1,771	88.5	71.8
令和3	40	4,133	3,593	1,077	804	1,712	86.9	73.0

■教育施設入所児童等の状況（令和3年4月1日現在）※広域入所を除く（人、％）

区分	教育施設数	利用定員	入所児童数	年齢別内訳			比率
				3歳	4歳	5歳	
公立	1	50	9	3	4	2	1.3
私立	18	943	670	222	213	235	98.7
計	19	993	679	225	217	237	—
比率	—	—	—	33.1	32.0	34.9	100.0

■保育施設入所児童等の状況（令和3年4月1日現在）※広域入所を除く（人、％）

区分	保育施設数	利用定員	入所児童数	年齢別内訳						比率
				0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	
公立	2	240	204	3	37	34	43	41	46	7.0
私立	36	2,900	2,710	108	413	482	536	554	617	93.0
計	38	3,140	2,914	111	450	516	579	595	663	—
比率	—	—	—	3.8	15.4	17.7	19.9	20.4	22.8	100.0

■保育施設（3号認定）階層別入所状況（令和3年4月1日現在）※広域入所を除く（人、％）

階層区分	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	合計
公立	0	3	2	3	4	8	10	5	9	16	6	7	1	0	0	0	74
私立	2	51	44	108	112	83	102	95	126	88	110	55	4	14	3	6	1,003
計	2	54	46	111	116	91	112	100	135	104	116	62	5	14	3	6	1,077
比率	0.2	5.0	4.3	10.3	10.8	8.4	10.4	9.3	12.5	9.6	10.8	5.7	0.5	1.3	0.3	0.6	100.0

※1階層：生活保護世帯、2階層：市民税非課税世帯、3階層：市民税均等割課税世帯、4階層以上：市民税所得割課税世帯

■入所理由の状況（令和3年4月1日現在）※広域入所を除く（人）

区分	入所児童	教育	就労	妊娠・出産	疾病	介護	災害復旧	求職活動	就学	児童虐待	育児休業	その他
人員	3,593	679	2,620	42	31	6	0	62	12	0	140	1

(2) へき地保育所

交通条件や自然条件等に恵まれない山間地域における保育を要する児童に対し、保育サービスの提供を行っています。

■へき地保育所入所児童数の推移（各年4月1日現在）（人）

区分 保育所名	定員	平成29	平成30	平成31	令和2	令和3
湊しらとり保育園	60	53	50	47	44	38

(3) 教育・保育事業費の推移

(千円)

区 分 \ 年 度	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2
公立保育所経費	370,341	360,376	384,211	351,757	406,273
公立幼稚園経費	46,881	44,753	54,886	39,040	37,701
保育所運営委託料、扶助費（私立）	3,106,746	3,475,046	3,495,293	3,799,610	3,888,237
特別保育（障がい児・延長等）	233,227	310,967	337,387	362,596	434,949
乳幼児健康支援一時預かり事業費	9,677	11,586	11,777	10,423	9,408
教育・保育施設等支援対策事業補助金 （旧民間保育園運営補助金）	17,423	31,304	34,789	41,767	36,073
へき地保育所経費	47,790	46,923	46,317	50,691	47,723
認可外保育施設補助金	633	843	674	303	516
幼稚園就園奨励費補助金	17,036	4,976	6,295	2,951	— ※
計	3,849,754	4,286,774	4,371,629	4,659,138	4,860,879

※ 幼児教育・保育の無償化により、令和元年度で事業終了。

5 在宅福祉対策

(1) 子ども医療費助成事業

本市に住所を有する児童の保健の向上に寄与するため、保険診療にかかる医療費の一部負担金及び入院時食事療養標準負担額を助成しています。

■助成状況の推移

区 分 \ 年 度	助成対象人数 (人)	助成件数 (件)	助成額 (千円)	1人当たりの 助成額 (円)	1件当たりの 助成額 (円)
平成28	20,190	279,561	585,299	28,990	2,094
平成29	19,747	269,394	582,624	29,504	2,163
平成30	19,229	263,623	550,469	28,627	2,088
令和元	18,683	261,413	541,187	28,995	2,072
令和2	18,113	200,116	445,543	24,415	2,210

※助成対象は、入院・入院外ともに小学校就学前までだったものを、平成23年10月診療分からは入院は中学校3年生まで、入院外は小学校3年生までに拡大し、さらに、平成24年10月診療分からは入院・入院外ともに18歳に達した以後における最初の3月31日までに拡大しています。

(2) 児童手当

家庭における生活の安定及び次代の社会を担う子どもの健やかな育ちと資質の向上を社会全体で応援します。

○支給要件	中学校修了前の児童を養育している者		
○手当の額（月額）	3歳未満		15,000円
	3歳以上小学校修了前	第一子・第二子	10,000円
		第三子以降	15,000円
	中学生		10,000円
	所得制限以上の者	一律	5,000円
○支給時期	3回（2月、6月、10月）		

■児童手当支給の推移

(人、千円)

区 分 \ 年 度	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2
受給者数	8,722	8,541	8,318	8,071	7,841
児 童 数	14,650	14,297	13,959	13,605	13,231
支 給 額	1,925,095	1,878,385	1,830,430	1,779,810	1,729,610

※受給者数及び児童数は2月現在

(3) 障害児福祉手当

20歳未満で常時介護を必要とする在宅の障がい児に支給しています。

○手当月額 14,880円 (令和2年4月～)

○支給時期 年4回 (5月、8月、11月、2月)

■支給状況

(人、千円)

区 分 \ 年 度	平成27	平成28	平成29	令和元	令和2
受給者数	56	57	51	53	53
金 額	9,711	9,684	8,520	8,403	8,502

(4) 特別児童扶養手当

身体または精神に中度又は重度の障がいをもつ20歳未満の児童を監護している父もしくは母、又は父母にかわって児童を養育している人に支給しています。

○手当月額 (令和2年4月～) 1級 52,500円

2級 34,970円

○支給時期 年3回 (4月、8月、11月)

■手当支給資格児童数

(人)

区 分 \ 年 度	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2
1級 (重度)	108	107	104	105	99
2級 (中度)	106	131	135	148	165
計	214	238	239	253	264

■障がい別手当受給児童数等 (令和2年度)

(人)

区 分 \ 種 別	受給児童数	知的障がい	身体障がい	重複障がい	内部疾患	精神障がい	その他
1級 (重度)	99	59	36	0	1	3	0
2級 (中度)	165	49	5	0	16	95	0
計	264	108	41	0	17	98	0

(5) 就学遺児激励金

小・中学校に在学する就学遺児に対して、健やかに成長し勉学の励みとなるように支給しています。なお、平成25年度より対象を小・中学校1年生のみから小・中学校に在学する児童・生徒に拡大し、小学校在学時またはその学齢時1回、中学校在学時またはその学齢時1回支給をしています。

○激励金 30,000円

■支給児童数、支給額の推移 (人、千円)

区分 \ 年度	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2
支給児童	33	35	27	45	40
支給額	990	1,050	810	1,350	1,200

6 健全育成対策

(1) 児童館

児童館は児童福祉法に基づく児童厚生施設で、児童に健全な遊びの場を与え、その健康増進と情操を豊かにするため、近隣地域の児童を対象として児童の集団指導や放課後児童健全育成事業などを行っています。

■利用者の推移 (年間延べ人数、幼児クラブは世帯数)

児童館 \ 年度		平成28	平成29	平成30	令和元	令和2
城前児童センター	登録学童	10,439	12,615	15,649	14,772	13,561
	幼児クラブ	230	158	14	140	187
	自由来館者	1,130	321	158	185	186
行仁町児童センター	登録学童	13,260	17,363	18,205	16,803	18,489
	幼児クラブ	394	683	802	688	408
	自由来館者	1,023	617	776	924	374
材木町児童館	登録学童	13,448	13,018	—	—	—
	幼児クラブ	553	840	—	—	—
	自由来館者	924	856	—	—	—
西七日町児童館	登録学童	—	—	—	—	—
	幼児クラブ	611	523	342	264	66
	自由来館者	7,228	7,122	7,052	4,634	2,572

※登録学童：放課後児童健全育成事業の利用児童

■幼児クラブの登録状況 (令和3年2月1日現在) (組数)

児童館名	城前児童センター	行仁町児童センター	西七日町児童館	計
登録組数	11	14	7	32

※新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言解除後の6月より登録を開始。

(2) 放課後児童健全育成事業

保護者の就労等による留守家庭の小学生を対象として「こどもクラブ」を設置し、放課後等に遊びを主とした余暇指導、生活指導を行い、児童の健全な育成と事故防止を図っています。

児童福祉法の改正に伴い、平成27年度から利用対象を小学校3年生から6年生までに拡大し、閉所時間を18時から19時に延長しました。

■登録児童の状況（令和3年5月1日現在）

区 分	計	区 分	計
城前こどもクラブ (市直営)	81	永和こどもクラブ (社会福祉法人 南町保育会)	42
城北こどもクラブ (社会福祉法人 会津若松保育協会)	148	神指こどもクラブ (社会福祉法人 南町保育会)	35
行仁こどもクラブ (社会福祉法人 博愛会)	93	門田こどもクラブ (社会福祉法人 会津報徳会)	125
城西こどもクラブ (社会福祉法人 会津報徳会)	172	城南第一こどもクラブ (学校法人 慈光学園)	96
謹教こどもクラブ (社会福祉法人 南町保育会)	119	城南第二こどもクラブ (社会福祉法人 南町保育会)	29
日新こどもクラブ (学校法人 若松幼稚園)	107	東山こどもクラブ (社会福祉法人 博愛会)	80
湊こどもクラブ (社会福祉法人 会津若松市社会福祉協議会)	21	小金井第一こどもクラブ (特定非営利活動法人 会津NPOセンター)	134
一箕第一こどもクラブ (社会福祉法人 会津若松保育協会)	40	小金井第二こどもクラブ (特定非営利活動法人 会津NPOセンター)	36
一箕第二こどもクラブ (社会福祉法人 会津若松保育協会)	159	荒館こどもクラブ (学校法人 白梅)	72
一箕第三こどもクラブ (社会福祉法人 会津若松保育協会)	49	川南こどもクラブ (学校法人 白梅)	34
松長第一こどもクラブ (社会福祉法人 会津若松市社会福祉協議会)	55	河東こどもクラブ (特定非営利活動法人 会津NPOセンター)	119
松長第二こどもクラブ (社会福祉法人 会津若松市社会福祉協議会)	39	—	—
合計		1,885	

■事業費（決算額）の推移

(千円)

区 分 \ 年 度	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2
金 額	437,085	469,196	493,465	521,526	574,497

(3) 地域組織（母親クラブ）活動支援

児童館を拠点として、親子の交流行事や家庭養育の研修、地域行事への参加等を行い、地域の中で児童健全育成を進めている「地域組織」の活動を支援しています。

■対象団体（令和3年4月1日現在）

- 鶴城ふれあいクラブ
- 行仁母親クラブ

■地域組織活動補助金（決算額）の推移

(千円)

区 分 \ 年 度	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2
金 額	256	256	256	256	171

(4) 児童遊園

児童に健全な遊び場を与え、その健康を増進し、また、情操豊かなものにするため設置しています。

■設置の状況（令和3年4月1日現在）

大木の芝原公園…北会津町下荒井

7 社会環境の整備等事業

(1) 保育所保育士研修会

保育所職員の専門的知識・技能を高め、より豊かな保育を実施するために、保育士会の協力を得て開催しています。

■研修会開催状況の推移

(回、人)

区分 \ 年度	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2
回数	3	3	3	3	0
参加者数	1,155	1,248	1,145	1,168	0

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各施設で研修を開催。

(2) 保育士復帰支援研修会

保育士の資格を持っていて、現在、就職していない保育士資格所持者を対象に、現場復帰に向けた研修会を行っています。

■研修会開催状況の推移

(人)

区分 \ 年度	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2
参加人数	4	5	1	1	0

(3) 乳児保育研修会

市内保育施設の乳児保育担当者を対象に、保育技術及び知識の向上を図るため研修会を行っています。

■研修会開催状況の推移

(人)

区分 \ 年度	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2
参加人数	53	53	36	21	36

(4) 地域子育て支援センター事業

乳幼児を持つ母親、又は家族が教育上の悩みや問題等を電話や面接によって相談を受け、保育の専門家である保育士、看護師、栄養士がアドバイスを行います。また保育施設の在園児童との交流や、保護者の交流の支援、保育施設の園庭開放など地域の中の拠点として子育て支援を行っています。

- ・相談は随時受け付けています。
- ・交流や園庭開故事業は各施設によって実施日が異なります。
- ・市内認可保育所11ヶ所及び幼保連携型認定こども園15ヶ所で実施。

(5) 一時預かり事業（一般型）

保護者の急病や都合などで家族での保育が出来ない時に、お子さんを一時的に保育施設でお預かりします。保護者の育児疲れ解消のためなどの理由での利用も受け入れています。

- ・市内認可保育所6ヶ所、認定こども園17ヶ所、幼稚園1ヶ所で実施。

(6) 乳幼児健康支援一時預かり事業

保護者の子育てと就労の両立を支援するため、病気のため保育所などに通所できないお子さんをお預かりします。

■施設名：病児保育所さくら

(人)

区分 \ 年度	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2
年間延利用人数	203	256	282	195	64

(7) ファミリー・サポート・センター事業

仕事と子育ての両立のための基盤を整備し、安心して子育てができる環境づくりを行うため、育児を手助けしてほしい人と手助けしたい人との連絡調整、援助希望者への講習会などを行い、保育施設等への送迎や病児・病後児も対象とした一時預かりを実施し、子育て相互援助活動への支援を行っています。

(件)

区分 \ 年度	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2
利用件数	3,113	3,639	2,937	3,144	2,572
うち病児・緊急時の預かり等	34	39	4	5	1

(8) ホームスタート事業

子育てに不安を抱える家庭、地域から孤立しそうな家庭に市民ボランティアが家庭訪問し、養育者の悩みや相談に応じたり、一緒に家事・育児をする、傾聴を中心とした支援を行っています。

(世帯、人、回)

区分 \ 年度	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2
利用世帯数	19	21	21	28	24
子どもの人数	33	38	33	56	40
訪問回数(延べ)	128	197	193	257	231

(9) ブックスタート事業

絵本を通して赤ちゃんと保護者があたたかい時間を分かち合うことを応援する子育て支援として、市が実施する4か月児健康診査において、赤ちゃんと保護者に絵本の読み聞かせを行い、絵本やガイドブックなどの入った「ブックスタート・パック」の配付を行っています。

(人)

区分 \ 年度	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2
配付対象者	809	913	819	807	781
配付状況	704	880	789	774	735

(10) 子育て短期支援事業

保護者の疾病や出張、育児疲れ等の理由により、家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合に、一定期間、母子生活支援施設において児童を預かることにより、保護者の負担軽減等を図っています。(平成29年度より開始)

(日)

区分 \ 年度	平成29	平成30	令和元	令和2
利用日数	16	23	62	31

【ひとり親家庭の福祉】

1 ひとり親家庭の福祉の概要

ひとり親家庭においては、家庭と仕事の両立が難しく、経済的な問題や子育ての悩みを抱えている家庭が多い状況となっています。本市ではひとり親家庭の生活の安定と自立の促進のため、各種の福祉手当等の援助と指導体制の強化を図っています。

2 相談、指導事業

(1) 女性相談員

要保護女子の発見に努め、その相談に応じ助言、指導を行うため女性相談員を置き、母子家庭の生活相談や貸付相談業務にあたるとともに、潜在母子家庭の早期発見と自立のため援助を行っています。

・女性相談員 2人

■相談種別、相談件数の推移

(件)

区分 年度	施設入所	経済問題	職業問題	住宅問題	家庭問題 (夫婦)	家庭問題 (その他)	更生問題	その他	計
平成28	1	51	16	12	218	42	0	10	350
平成29	1	48	13	14	236	42	0	39	393
平成30	2	42	36	12	246	53	0	36	427
令和元	2	48	36	9	309	81	0	31	516
令和2	4	74	21	17	329	46	0	37	528

3 在宅福祉対策

(1) ひとり親家庭医療費助成事業

本市に住所を有する、ひとり親家庭の親及び児童、並びに父母のない児童にかかる保険診療の医療費の一部及び入院時食事療養標準負担額を助成しています。(平成29年10月より窓口無料化され、自己負担なし。)

■助成状況の推移

区分 年度	登録世帯数 (世帯)	登録人数 (人)	助成件数 (件)	助成額 (千円)	1人当たりの 助成額 (円)	1件当たりの 助成額 (円)
平成28	1,334	3,307	11,869	29,756	8,997	2,506
平成29	1,394	3,510	12,042	32,311	9,205	2,683
平成30	1,356	3,368	17,996	54,244	16,105	3,014
令和元	1,311	3,271	18,131	51,125	15,629	2,819
令和2	1,308	3,785	17,058	49,475	13,071	2,900

※平成24年10月診療分から子ども医療費助成の対象が18歳まで拡大されたことに伴い、児童につきましては、子ども医療費助成制度を優先して適用しています。

4 自立助長対策

(1) ひとり親家庭自立支援給付金事業

ひとり親家庭の父又は母の生活の安定を図るため就職に必要な資格取得等のための費用を助成しています。

■支給対象件数

区分 年度	高等職業訓練促進給付金	自立支援教育訓練給付金
平成28	9件（うち修了支援給付金 1件）	0件
平成29	11件（うち修了支援給付金 3件）	0件
平成30	10件（うち修了支援給付金 4件）	0件
令和元	7件（うち修了支援給付金 5件）	1件
令和2	10件（うち修了支援給付金 4件）	0件

(2) 母子・父子・寡婦福祉資金貸付

ひとり親家庭、父母のいない児童及び寡婦等に資金の貸付を行い、経済的自立と生活意欲の助長を図っています。平成26年10月より、父子家庭への貸付を開始しました。

■母子・父子・寡婦福祉資金貸付決定状況の推移 (件)

区分 年度	就学 支度	修 学	事業 開始	事業 継続	住 宅	就職 支度	技能 修得	生 活	転 宅	修 業	医療 介護	結 婚	計
平成28	11	13	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	26
平成29	4	7	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	12
平成30	7	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16
令和元	2	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	5
令和2	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5

■母子・父子・寡婦福祉資金に関する相談件数の推移 (件)

区分 年度	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2
相談件数	115	122	105	72	37

(3) 児童扶養手当

ひとり親家庭の場合や、父親又は母親が身体や精神に重い障がいがある場合に、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある（身体や精神に一定の障がいがある場合は20歳未満）児童を養育している方に支給しています。

■児童扶養手当受給権者の推移（各年8月1日現在） (人)

区分 年	離 婚	死 亡	障 がい	遺 棄	未婚の母	その他	計
平成28	1,443	13	2	4	122	4	1,588
平成29	1,404	15	3	3	157	4	1,586
平成30	1,368	12	3	2	126	9	1,520
令和元	1,377	11	3	1	136	10	1,538
令和2	1,327	10	3	1	133	10	1,484

【児童福祉制度の概要】

1 児童の福祉

事業名・内容・負担割合	対 象 者	申請先及び必要とするもの
<p>○児童手当</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手当の支給 0歳～3歳未満 月額 15,000円 3歳以上小学校修了まで 第一子及び第二子 月額 10,000円 第三子以降 月額 15,000円 中学生 月額 10,000円 所得制限以上の者（特例給付） 月額 5,000円 ・負担率 所得制限未満受給者（児童手当） 0歳～3歳未満 被用者（社会保険加入者） 国 37/45 県 4/45 市 4/45 非被用者（その他） 国 4/6 県 1/6 市 1/6 3歳以上中学校修了まで 国 4/6 県 1/6 市 1/6 所得制限以上受給者（特例給付） 0歳～中学校修了まで（一律） 国 4/6 県 1/6 市 1/6 	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校修了前の児童 	<ul style="list-style-type: none"> ・こども家庭課 ・各支所住民福祉課 ・請求者本人の健康保険証の写し ・請求者名義の預金口座がわかるもの ・請求者及び配偶者の個人番号カード又は個人番号の記載された住民票等 ・その他
<p>○保育施設への入所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者の就労・病気その他の事由で保育を必要とする乳幼児の保育 ・保護者の課税状況に応じた利用者負担がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者の就労等の事由により保育を必要とする乳幼児 	<ul style="list-style-type: none"> ・こども保育課 ・各支所住民福祉課 ・各保育施設 ・保護者の在職証明書等 ・印鑑 ・課税証明書 [本年(又は昨年)の1月1日に保護者が会津若松市に住民登録がなかった場合]
<p>○児童館・こどもクラブへの通所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後、児童に適切な遊び、及び生活の場を与え、健全な育成を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者が就労等により日中不在となる家庭の小学1年生～6年生の児童 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童館 ・各こどもクラブ ・児童の健康保険証 ・通帳印 ・保護者名義の預金通帳 ・保護者の在職証明書等
<p>○子ども医療費助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険診療にかかる医療費の一部負担金及び入院時食事療養標準負担額を助成する。 ・負担割合 0歳児～小学校就学前 県1/2、市1/2 小学校1年生～小学校3年生 市10/10 小学校4年生～18歳まで 県10/10 	<ul style="list-style-type: none"> ・0歳から18歳に達した以後における最初の3月31日までの児童。ただし、生活保護を受けている場合は該当しない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・こども家庭課 ・各支所住民福祉課 ・子どもの健康保険証 ・被保険者名義の預金口座がわかるもの ※市の国民健康保険に加入している人は申請手続は不要

○母子生活支援施設への入所 ・母子の自立を支援する ・負担割合 国1/2・県1/4・市1/4	・配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情のある女子で、その監護すべき児童の福祉に欠ける母子	・こども家庭課
--	---	---------

2 ひとり親家庭の福祉

事業名・内容・負担割合	対 象 者	申請先及び必要とするもの
○母子・父子・寡婦福祉資金貸付 ・事業開始・事業継続・修学・技能習得・修業・就職支度・医療介護・生活・住宅・転宅・就学支度・結婚資金の貸付 ・貸付限度額は資金の種類により異なる ・貸付利子は無利子から年1%まで ・負担割合 国2/3・県1/3	(母子・父子) ・ひとり親家庭・父母のいない児童等及び母子・父子福祉団体 (寡婦) ・寡婦（配偶者のない女子であって、かつて母子家庭の母であった人） ・40歳以上の配偶者のない女子	・こども家庭課 ・印鑑 ・戸籍謄本、住民票 ・その他
○児童扶養手当 ・手当の支給（※R3.4.1現在） 全額支給 児童1人目 月額 43,160 円 2人目 10,190 円増 3人目以降1人につき、6,110 円増 一部支給 児童1人目月額 43,150 円～10,180 円 2人目 10,180 円～5,100 円増 3人目以降1人につき 6,100 円～3,060 円増 ・負担割合 国1/3・市2/3	・18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童及び心身に一定の障がいのある20歳未満の児童で父又は母と生計を同じくしていないか、もしくは父又は母が一定の障がいにある場合の監護養育する父又は母、もしくは養育者 ・本人又は扶養義務者の所得が一定の額を超えないこと	・こども家庭課 ・各支所住民福祉課 ・戸籍謄本 ・請求者名義の預金口座がわかるもの ・請求者及び同居親族の個人番号カード又は個人番号の記載された住民票等 ・その他
○ひとり親家庭医療費助成 ・医療費の助成 1ヶ月に支払った自己負担額の世帯合算額を助成 ・負担割合 県1/2、市1/2	・ひとり親家庭の親と児童。児童が18歳に達した日以後最初の3月31日まで。なお、生活保護を受けている人は該当しない。 ・本人又は扶養義務者の所得が一定の額を超えないこと	・こども家庭課 ・各支所住民福祉課 ・健康保険証 ・ひとり親世帯であることを明らかにする書類 ・請求者名義の預金口座がわかるもの
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>※平成24年10月診療分から子ども医療費助成制度の対象が、児童が18歳に達した日以後最初の3月31日まで拡大されたことに伴い、児童については、子ども医療費助成制度を優先して適用。 ※平成29年10月よりひとり親家庭医療費の窓口無料化を実施。</p> </div>		

<p>◆ひとり親家庭自立支援事業 (旧：母子家庭等自立支援給付金事業)</p> <p>○高等職業訓練促進給付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護師、介護福祉士、保育士等の資格取得を目指し養成機関で1年以上のカリキュラムを修業する父又は母に4年間を上限に月額で市民税課税世帯70,500円、非課税世帯100,000円を支給(最終年限は40,000円/月を増額) ・負担割合 国3/4、市1/4 <p>○自立支援教育訓練給付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就業に結びつく指定教育訓練講座を受講する父又は母に受講費用の60%を支給 ・負担割合 国3/4、市1/4 <p>○高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校卒業程度認定試験合格のため、講座を受講する父又は母、児童に対して講座修了時に受講費用の20%、高等学校卒業程度認定試験合格時に受講費用の40%を支給 ・負担割合 国3/4、市1/4 	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親の母又は父で、児童扶養手当を受給している等の要件を満たす方 ・趣旨を同じくする給付を受けていないこと。 	<ul style="list-style-type: none"> ・こども家庭課 ・戸籍謄本 ・申請者名義の預金通帳 ・その他
---	---	---

3 その他の福祉

事業名・内容・負担割合	対象者	申請先及び必要とするもの
<p>○就学遺児激励金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・激励金の支給 遺児一人につき 30,000円 ・負担割合 市単独事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・本市に住所を有し、小・中学校に在学する就学遺児。(小・中学校各1回支給) 	<ul style="list-style-type: none"> ・こども家庭課 ・各支所住民福祉課 ・申請書 ・戸籍謄本等

【会津若松市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画】

1 基本理念

「高齢者がいきいきと暮らせる地域社会の実現」

2 基本目標

「高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその人らしい生活が続けられるよう地域包括ケアシステムの構築を目指す」

本市の地域包括ケアシステムは、2025年、更には2040年に向けて介護や支援を必要とする方や家族の心構え寄り添った多様な選択肢が提供できるよう、適切なアセスメントによる「介護」「医療」「介護予防」のサービスと、地域の資源やネットワークを活用した「生活支援」や「福祉」のサービスが連携して支える体制の構築を目指します。

3 基本方針及び基本施策

基本方針1 生きがいを持って暮らし続けられる社会の構築

基本施策1 高齢者の活躍の促進

- ① 高齢者の社会参画と生きがいづくり
- ② 高齢者の就労支援と役割づくり

基本方針2 安心して住み慣れた地域で共に暮らし続けられる環境の構築

基本施策2 みんなの地域包括ケアシステムの構築

- ① 地域支援ネットワークの構築
- ② 地域包括支援センターの機能強化
- ③ 在宅医療・介護連携の推進

基本施策3 フレイル対策を含めた介護予防の推進

- ① 住民全体の介護予防の充実と支え合いの連携
- ② 要介護状態への移行防止
- ③ 全年代での健康づくりの取組

基本施策4 地域における総合的な生活支援の充実

- ① 認知症の人とその家族への支援の充実
- ② 高齢者の権利擁護・安全確保の推進
- ③ 高齢者の生活全般への支援充実

基本方針3 介護保険の円滑な運営

基本施策5 介護保険制度の円滑な運営

- ① バランスのとれた介護サービス環境の構築
- ② 介護保険事業の円滑な運営

基本施策6 介護サービス量の見込み

令和3年度からの介護サービスの見込みは、本市の高齢者人口や要介護・要支援認定者数を推計し、第7期計画期間中におけるサービスの利用実績や、今後3年間に施設が整備される見込み等を勘案しながら推計しました。

・第8期介護保険料基準額

年額79,200円（月額6,600円）

※第7期計画 年間72,600円（月額6,050円）

4 計画期間

令和3年度～令和5年度（3年間）

【高齢者の福祉】

1 高齢者の状況

本市においては、令和3年4月1日現在の高齢化率が31.4%で、全国平均よりも先行している状況にあり、さらには、高齢者人口の増加とあわせて高齢者世帯やひとり暮らし高齢者、認知症高齢者の増加も見込まれています。

このような状況を踏まえ、市では、介護保険事業計画と一体的に策定した『高齢者福祉計画』に基づき、多様なニーズに対応した福祉サービス等を総合的に提供し、高齢者の誰もが尊重され住み慣れた地域で心身ともに健康で自立した生活が送れるよう支援しています。

2 高齢者人口等の推移（各年4月1日現在） (人)

年	区分	総人口	65歳以上人口
平成29		120,665	34,927 (28.9%)
平成30		119,681	35,455 (29.6%)
平成31		118,518	35,781 (30.2%)
令和2		117,329	36,129 (30.8%)
令和3		116,062	36,409 (31.4%)

3 生活支援対策

(1) 高齢者自立支援短期入所事業

介護保険の要介護認定で「非該当（自立）」と認定された人のうち、特に援助の必要な人に対して自立支援ショートステイを行っています。

■利用状況の推移

年度	区分	利用者（延利用日数）
平成28		2人（3日）
平成29		5人（29日）
平成30		6人（71日）
令和元		7人（86日）
令和2		3人（40日）

(2) 日常生活用具給付事業

おおむね65歳以上で住民税が非課税世帯のひとり暮らし高齢者等に対して、日常生活用具を給付しています。

■利用状況の推移

(台)

年度	区分	火災警報器	自動消火器	電磁調理器
平成28		31	25	3
平成29		19	21	2
平成30		9	6	2
令和元		8	10	2
令和2		5	4	3

(3) 高齢者はり、きゅう、マッサージ等施術所利用者助成事業

75歳以上の高齢者が、はり、きゅう、マッサージ等の施術を受けた場合、その費用の一部を助成し、高齢者の健康保持増進を図ります。

■利用状況の推移 (人)

区分 \ 年度	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
給付者数	227	225	227	209	191

(4) 緊急通報システム事業

おおむね 65 歳以上のひとり暮らしの高齢者及び重度身体障がい者等に対し、緊急通報装置を貸与することにより日常生活での不安を解消します。

■利用者数の推移 (人)

区分 \ 年度	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
実利用者数	543	527	536	522	538

(5) 高齢者自立支援住宅改修助成事業

介護保険の認定を受けていない在宅の高齢者が、要介護状態になることを防止するために行う住宅改修に要する経費について、18 万円を限度として助成します。

■助成件数の推移 (件)

区分 \ 年度	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
件数	4	2	3	5	6

(6) 車いすタクシー利用助成事業

歩行が困難な 65 歳以上の高齢者が、車いすタクシーを利用した場合、その費用の一部を助成し、社会参加の促進及び経済的負担の軽減を図っています。

■助成状況の推移 (人)

区分 \ 年度	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
給付者数	339	331	369	421	450

(7) 高齢者福祉相談員事業

一人暮らしの高齢者等に対し、友愛訪問を通して、安否の確認や生活相談などを行う高齢者福祉相談員を設置し、高齢者の方の精神的孤独感の解消と健全で安らかな生活が営まれるように努めています。

■相談員数、対象世帯数、訪問件数の推移 (人、世帯、件)

区分 \ 年度	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
相談員	52	52	52	51	50
対象世帯数	2,768	2,789	2,752	2,648	2,575
訪問件数	25,621	25,661	24,301	23,134	22,183

4 生きがい・健康づくり対策等

(1) 老人クラブ

老後の生活を健全で豊かなものにするため、教養の向上、健康の増進、レクリエーション等の活動を展開している老人クラブに対して運営費の助成を行っています。

■老人クラブの状況と助成額の推移

(人、千円)

区分 \ 年度	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
単位クラブ数	64	64	63	61	59
会員数 (人)	2,919	2,845	2,764	2,575	2,428
助成額 (千円)	2,304	2,304	2,268	2,196	2,068
連合助成額 (千円)	2,927	2,927	2,927	2,927	2,927

(2) 高齢者作品展

高齢者の能力及び趣味を生かし、創作活動に参加することにより生きがいづくりの一助となるよう開催しています。

■出品者数、出品点数状況の推移

(人、点)

区分 \ 年度	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
出品者数	771 (29)	820	1,041 (27)	1,172 (28)	中止
出品点数	453 (47)	582	593 (57)	541 (52)	中止

※()内は大熊町老人クラブの出品に係る内数。

(3) 高年齢者労働能力活用事業 (会津若松市シルバー人材センター)

シルバー人材センターには、おおむね 60 歳以上の働く意欲と能力をもった高齢者が加入し、臨時的、短期的な就業を通じて活力ある地域社会づくりに貢献しています。

■シルバー人材センター事業実績等の推移

区分 \ 年度	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
会員数 (人)	491	464	488	518	503
受注件数 (件)	5,361	5,436	5,138	5,075	5,223
請負金額 (千円)	198,593	203,968	216,227	218,397	197,418
就業延人数 (人)	45,404	46,049	47,788	47,032	43,048
就業実人員 (人)	439	413	420	436	435
就業率 (%)	89.4	89.0	86.1	84.2	86.5
市助成額 (千円)	9,532	9,532	9,532	9,532	9,532

(4) 敬老事業

市民の間に広く高齢者の福祉について関心と理解を深めるとともに、高齢者が自らの生活の向上に努めるよう意欲を高めるため敬老事業を実施しています。

①敬老会の開催

75歳以上（基準日：9月15日）の高齢者を敬老会に招待しています。

■敬老会招待者数の推移 (人)

年度 区分	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
招待者数	18,255	18,482	18,754	19,072	開催中止

②敬老祝金

会津若松市敬老祝金条例の規定に基づき、88歳の誕生日を迎え、市内に6か月以上住んでいる方に一回、敬老祝金（10,000円）を贈呈しています。令和2年度までは、81歳以上（基準日：9月15日）の方に5,000円を贈呈していました。

■敬老祝金贈呈状況の推移 (人、千円)

年度 区分	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
贈呈者数	10,122	10,373	10,619	10,786	11,079
祝金総額	50,610	51,865	53,095	53,930	55,395

③100歳賀寿

100歳を迎えられた方へのお祝いとして誕生日に賀寿及び記念品を贈呈しています。

■100歳賀寿贈呈者数 (人)

年度 区分	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
贈呈者数	29	25	39	27	51

(5) あいづわくわく学園（高齢者大学校）

会津若松市社会福祉協議会との共催により60歳以上の方を対象とした、高齢者大学校『あいづわくわく学園』を開設しています。

①目的

自らが意欲的に仲間づくりの輪を広げ、健康と生きがいの目標を見出し、今日および明日の活力へつなぐことができるように、さらには、地域社会におけるリーダーとして活躍する人材を育成します。

②概要

一般、専攻、研究の3課程（計3年度）、それぞれ月2回程度の実践を中心としたカリキュラムにより学びます。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により休講し、代替として、特別講座（計6回）を実施しました。

(6) ゆめ寺子屋

会津若松市社会福祉協議会との共催により60歳以上の方々を対象に、『ゆめ寺子屋』を開設しています。

①目的

教養講座と健康講座への参加を通して健康保持、生きがいつくり、社会活動への参加を促進し、豊かな高齢期を実現することを目的としています。

②概要

文化センターを拠点に月2～3回の講座を実施しています。

令和2年度の受講生は、260名（申込者数）です。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により休講し、代替として、特別講座（計2回）を実施しました。

(7) 地域支援ネットワークボランティア事業

①目的

ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の方々などが住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域支援ネットワークボランティア登録員がボランティア活動（家庭的な軽度の支援等）を行います。

②実施状況等

令和2年度における登録員数は152名、のべ支援回数は1,736回でした。

5 施設福祉対策

(1) 養護老人ホーム

環境上の理由及び経済的理由で養護を受けることが困難な65歳以上の方が入所して、必要な養護のもとに生活しています。

- ・入所決定は、老人ホーム入所判定委員会の要否判定後、福祉事務所が行います。
- ・本人の所得又は扶養義務者の課税の状況に応じ費用負担があります。

■入所者の状況（各年度3月31日現在）

(人)

年度 区分	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2
会津長寿園	134	134	131	131	132
鮮雲荘	12	12	11	11	14
緑光園	4	5	4	3	3
合計	150	151	146	145	149

■措置費の推移

(千円)

年度 区分	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2
措置費	250,333	247,065	242,796	237,790	244,530

(2) 施設整備補助金の交付実績（令和2年度）

特別養護老人ホーム等の高齢者福祉施設の建設等を行った社会福祉法人に対して、借入償還金を補助しました。

①令和2年度補助金総額

48,948,074 円

②支出内訳

- ・特別養護老人ホーム絆 21,965,060 円
- ・特別養護老人ホーム会津敬愛苑 18,202,027 円
- ・特別養護老人ホーム気生苑 6,612,467 円
- ・特別養護老人ホーム天生 2,168,520 円

【地域支援事業】

1 概要

高齢者が要支援・要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するための事業を実施しています。

2 主な事業

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

①介護予防・生活支援サービス事業

要支援者等を対象に、介護予防の充実と多様な主体による多様なサービスを実施しています。

(千円)

区分	年度	平成30	令和元	令和2
訪問型サービス (千円)		89,465	88,021	91,436
通所型サービス (千円)		331,183	334,934	322,039

②一般介護予防事業

すべての高齢者を対象に、介護予防に関する知識の普及啓発を実施しています。

区分	年度	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2
介護予防教室		431回 6,962人	465回 6,670人	468回 6,769人	483回 6,421人	382回 3,678人
介護予防講座		104回 2,060人	109回 1,989人	115回 2,070人	105回 1,875人	39回 455人
認知症予防教室		2回 44人	2回 32人	2回 28人	2回 66人	2回 30人

(2) 包括的支援事業

①地域包括支援センター事業

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、7ヶ所に設置した地域包括支援センターが、様々な相談や介護予防のための事業及び虐待等から高齢者を守る権利擁護事業などを、保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャー等の専門職がチームとなって支援しています。

(件)

区分	年度	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2
電話相談		20,406	21,457	22,390	23,736	27,715
来所相談		1,809	2,978	5,468	5,856	5,678
訪問相談		24,342	26,009	24,662	24,550	18,850
合計		46,557	50,444	52,520	54,142	52,243

②在宅医療・介護連携推進事業

在宅医療・介護連携支援センターの設置などにより、高齢者が自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進します。

(件)

区分	年度	平成 30	令和元	令和 2
在宅医療・介護連携の 相談・支援		相談・支援件数 7件	相談・支援件数 49件	相談・支援件数 36件

③認知症総合支援事業

認知症の早期発見・早期対応や介護者への支援体制づくりに取り組んでいます。

(件)

区分	年度	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
認知症初期集中支援 推進事業（相談件数）		6 ※モデル事業 として実施	29	22	19	7
認知症地域支援 推進員（相談件数）		808	1,605	1,038	1,164	1,036

④生活支援体制整備事業

高齢者の生活支援に関する支え合い活動等の支援の充実を図ります。

区分	年度	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
協議体設置		全市 1	全市 1 各地区 16	全市 1 各地区 16	全市 1 各地区 16
生活支援コーディネーター配置		全市 1	全市 1 各地区 7 相談件数 1,223	全市 1 各地区 7 相談件数 3,779	全市 1 各地区 7 相談件数 3,865

(3) 任意事業

①家族介護者交流会事業

高齢者を介護している方を慰労するとともに、介護者相互の交流により介護者の元気回復を図るための事業を実施しています。

(人)

区分	年度	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
参加者		184	176	182	166	156

②認知症サポーター養成講座

町内会や老人クラブ等の地域の団体や、職場や学校等を対象に認知症についての出前講座を実施しました。

(回、人)

区分	年度	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
実施回数		67	52	50	45	28
参加者		1,888	1,489	1,078	779	468

③寝たきり高齢者等紙おむつ等給付事業

寝たきりの高齢者等に対し、紙おむつ等の購入費の一部を助成することにより、対象者世帯に係る経済的負担の軽減を図りながら在宅生活を支援しています。

(人)

区分 \ 年度	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
給付者	952	959	977	1,001	1,041

④家族介護慰労金支給事業

重度の介護を要する高齢者を、介護保険法に基づくサービスを利用せずに在宅で介護している家族に対し慰労金を支給することにより、介護者の労苦をねぎらい、高齢者福祉の増進を図っています。

(人)

区分 \ 年度	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
支給者数	1	2	1	2	1

⑤成年後見制度利用支援事業

判断能力が不十分な認知症高齢者等が、親族による申し立てが困難な場合など、市長が申し立てを行い、本人の福祉の増進を図っています。

(人)

区分 \ 年度	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
申立者	19	24	24	17	22
利用決定者	18	22	24	15	22

⑥訪問給食サービス事業

65歳以上のひとり暮らし高齢者等にバランスのとれた食事を配食することにより、健康的な在宅生活を支援します。

(人、食)

区分 \ 年度	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
実利用者数	233	291	399	422	531
実食数	33,624	41,952	52,839	65,038	78,939

⑦高齢者等世話付住宅（シルバーハウジング）生活援助員派遣事業

市営住宅等の高齢者等世話付住宅（53世帯）の入居者に対し、生活指導、相談、安否確認、緊急時の対応等を行う生活援助員を派遣し、入居者の安全かつ快適な生活を支援します。

(件)

区分 \ 年度	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
件数	3,650	3,663	3,932	3,568	3,225

【介護保険制度】

1 被保険者等の状況

(1) 第1号被保険者数

介護保険料所得段階		平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
第1段階	人数：人	6,616	6,583	6,573	6,532	6,494
	割合：%	18.8%	18.5%	18.3%	18.0%	17.7%
第2段階	人数：人	2,885	3,069	3,204	3,290	3,438
	割合：%	8.2%	8.6%	8.9%	9.0%	9.4%
第3段階	人数：人	2,659	2,798	2,884	2,991	3,175
	割合：%	7.6%	7.8%	8.0%	8.2%	8.7%
第4段階	人数：人	5,429	5,252	4,965	4,746	4,435
	割合：%	15.4%	14.7%	13.8%	13.0%	12.1%
第5段階	人数：人	5,219	5,312	5,447	5,513	5,598
	割合：%	14.8%	14.9%	15.1%	15.2%	15.3%
第6段階	人数：人	5,573	5,754	6,010	6,131	6,103
	割合：%	15.8%	16.1%	16.7%	16.8%	16.7%
第7段階	人数：人	3,532	3,860	3,833	3,954	4,256
	割合：%	10.0%	10.8%	10.6%	10.9%	11.6%
第8段階	人数：人	1,708	1,522	1,561	1,637	1,633
	割合：%	4.9%	4.3%	4.3%	4.5%	4.5%
第9段階	人数：人	649	556	583	571	445
	割合：%	1.8%	1.6%	1.6%	1.6%	1.2%
第10段階	人数：人	946	955	936	1,021	1,037
	割合：%	2.7%	2.7%	2.6%	2.8%	2.8%
合計：人		35,216	35,661	35,996	36,386	36,614

※各年当初の被保険者数

(2) 要介護・要支援認定者数等

要介護状態区分		平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
要支援1	人数：人	1,345	1,268	1,336	1,469	1,430
	割合：%	18.5	17.3	17.9	19.7	19.1%
要支援2	人数：人	1,001	1,014	1,008	894	895
	割合：%	13.8	13.8	13.5	12.0	12.0%
要介護1	人数：人	1,517	1,593	1,698	1,677	1,621
	割合：%	20.9	21.7	22.8	22.4	21.7%
要介護2	人数：人	1,076	1,004	1,009	1,032	1,042
	割合：%	14.8	13.7	13.5	13.8	13.9%
要介護3	人数：人	778	822	825	810	814
	割合：%	10.7	11.2	11.1	10.8	10.9%
要介護4	人数：人	951	1,016	965	968	1,025
	割合：%	13.1	13.9	12.9	13.0	13.7%
要介護5	人数：人	591	615	622	618	648
	割合：%	8.2	8.4	8.3	8.3	8.7%
合計：人		7,259	7,332	7,463	7,468	7,475
第1号被保険者数：人		35,216	35,661	35,996	36,386	36,614
要介護等認定者割合：%		20.6	20.6	20.7	20.5	20.4

※各年4月末現在の認定者数

(3) サービス受給者数

(人)

要介護状態区分		平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
居宅サービス	合計	4,543	3,727	3,762	3,955	3,949
	割合：%	72.1	66.1	65.7	66.6	65.8
	要支援1	764	239	262	312	365
	要支援2	729	368	383	395	397
	要介護1	1,120	1,152	1,260	1,293	1,230
	要介護2	814	783	751	795	825
	要介護3	450	512	495	504	453
	要介護4	450	472	423	445	464
	要介護5	216	201	188	211	215
地域密着型サービス	合計	572	621	642	673	724
	割合：%	9.1	11.0	11.2	11.3	12.1
	要支援1	9	16	13	13	15
	要支援2	14	15	15	16	13
	要介護1	154	197	224	218	218
	要介護2	140	129	151	161	180
	要介護3	118	127	109	111	120
	要介護4	92	90	82	100	112
	要介護5	45	47	48	54	66
施設サービス	合計	1,187	1,288	1,324	1,312	1,330
	割合：%	18.8	22.9	23.1	22.1	22.2
	介護老人福祉施設	628	664	718	720	758
	介護老人保健施設	534	610	592	574	518
	介護療養型医療施設	25	14	14	6	6
	介護医療院	-	-	-	12	48
合 計		6,302	5,636	5,728	5,940	6,003

※各年3月末現在の受給者数

2 第1号被保険者保険料の収納状況

(1) 徴収区分別

(円)

徴収区分		調定額	収入済額	収納率：%
平成 28 年度	特別徴収	2,062,585,000	2,065,161,100	100.1
	普通徴収 現年度分	216,877,000	184,252,300	85.0
	普通徴収 滞納繰越分	56,276,100	7,396,300	13.1
	合 計	2,335,738,100	2,256,809,700	96.6
平成 29 年度	特別徴収	2,100,022,800	2,102,803,300	100.1
	普通徴収 現年度分	221,039,300	188,617,900	85.3
	普通徴収 滞納繰越分	60,837,700	7,279,400	12.0
	合 計	2,381,899,800	2,298,700,600	96.5
平成 30 年度	特別徴収	2,217,925,300	2,220,536,600	100.1
	普通徴収 現年度分	204,821,900	178,392,800	87.1
	普通徴収 滞納繰越分	61,370,600	8,578,902	14.0
	合 計	2,484,117,800	2,407,508,302	96.9
令和 元 年度	特別徴収	2,183,232,100	2,185,709,900	100.1
	普通徴収 現年度分	198,353,700	174,925,230	88.2
	普通徴収 滞納繰越分	55,003,598	11,035,308	20.1
	合 計	2,436,589,398	2,371,670,438	97.3
令和 2 年度	特別徴収	2,139,621,200	2,142,448,800	100.1
	普通徴収 現年度分	208,555,200	189,333,500	90.8
	普通徴収 滞納繰越分	45,465,660	10,534,993	23.2
	合 計	2,393,642,060	2,342,317,293	97.9

(2) 所得段階別

(円)

介護保険料所得段階		平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
第1段階	特別徴収・収納額	165,654,500	165,164,200	178,877,900	149,515,800	115,669,700
	普通徴収・調定額	37,175,300	37,151,500	36,018,100	31,882,400	30,390,500
	同上・収納額	30,277,000	30,368,000	29,945,400	27,283,300	27,160,000
	同上・収納率 %	81.4	81.7	83.1	85.6	89.4
第2段階	特別徴収・収納額	112,306,200	117,498,800	127,413,700	105,453,700	77,519,100
	普通徴収・調定額	6,259,400	5,199,200	5,423,300	4,580,000	6,966,800
	同上・収納額	4,730,700	4,122,400	4,507,300	3,898,100	6,373,300
	同上・収納率 %	75.6	79.3	83.1	85.1	91.5
第3段階	特別徴収・収納額	118,304,500	126,267,800	134,490,500	134,086,800	133,032,300
	普通徴収・調定額	7,269,700	7,513,200	6,590,100	6,010,800	6,787,800
	同上・収納額	6,249,900	6,414,300	5,478,100	4,841,300	5,732,600
	同上・収納率 %	86.0	85.4	83.1	80.5	84.5
第4段階	特別徴収・収納額	305,407,700	286,742,000	291,811,600	277,042,000	262,684,800
	普通徴収・調定額	36,137,700	36,304,600	32,464,000	28,801,700	29,828,800
	同上・収納額	28,491,700	29,038,600	26,811,500	23,699,900	25,882,200
	同上・収納率 %	78.8	80.0	82.6	82.3	86.8
第5段階	特別徴収・収納額	348,039,100	354,776,200	374,147,500	383,416,600	387,292,400
	普通徴収・調定額	10,244,100	10,990,700	10,703,400	9,178,900	9,408,000
	同上・収納額	8,519,100	9,372,600	9,634,200	8,103,600	8,872,200
	同上・収納率 %	83.2	85.3	90.0	88.3	94.3
第6段階	特別徴収・収納額	390,295,200	406,678,600	442,992,800	464,878,600	472,903,000
	普通徴収・調定額	44,279,600	45,921,700	41,461,200	40,009,200	38,692,300
	同上・収納額	36,472,000	37,077,800	35,125,600	33,783,637	32,838,100
	同上・収納率 %	82.4	80.7	84.7	84.4	84.9
第7段階	特別徴収・収納額	289,253,800	298,756,600	338,209,900	336,865,100	345,393,700
	普通徴収・調定額	25,481,100	27,343,700	27,245,200	28,817,200	31,501,500
	同上・収納額	22,381,100	23,452,900	23,940,700	26,562,300	29,606,200
	同上・収納率 %	87.8	85.8	87.9	92.2	94.0
第8段階	特別徴収・収納額	156,838,800	165,121,300	153,025,400	154,857,100	160,900,700
	普通徴収・調定額	19,309,400	20,135,300	15,420,200	18,812,800	21,865,900
	同上・収納額	17,634,800	19,079,900	14,042,800	17,233,300	20,493,500
	同上・収納率 %	91.3	94.8	91.1	91.6	93.7
第9段階	特別徴収・収納額	69,595,600	69,817,300	63,361,500	65,153,200	64,676,900
	普通徴収・調定額	10,479,800	9,959,400	6,950,800	8,639,800	6,016,800
	同上・収納額	9,840,700	9,445,300	6,836,500	8,254,400	5,888,400
	同上・収納率 %	93.9	94.8	98.4	95.5	97.9
第10段階	特別徴収・収納額	108,461,400	109,830,000	114,266,200	111,963,200	119,548,600
	普通徴収・調定額	20,240,900	20,520,000	20,305,800	19,886,900	25,112,600
	同上・収納額	19,629,100	20,046,900	19,963,700	19,611,493	24,607,100
	同上・収納率 %	97.0	97.7	98.3	98.6	98.0
収入済額合計		2,248,382,900	2,289,071,500	2,394,882,800	2,356,503,430	2,327,074,800

※現年度分のみを対象とし、過年度賦課分及び滞納繰越分は含まない。

※収納額には未還付分等の集計を含んでいないため、決算書における現年度の額とは一致しない。

3 保険給付費の推移

(円)

サービス種別		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
居宅	訪問介護	743,653,435	732,736,312	765,431,141	818,503,582
	訪問入浴介護	39,218,287	36,780,035	32,813,025	34,639,755
	訪問看護	117,168,950	115,022,866	100,617,555	99,470,950
	訪問リハビリテーション	11,963,370	19,289,024	18,159,096	25,283,200
	通所介護	1,472,738,201	1,452,957,555	1,496,794,409	1,447,285,432
	通所リハビリテーション	358,111,062	345,999,982	314,699,302	322,892,087
	福祉用具貸与	258,375,918	268,415,572	273,001,327	295,510,047
	短期入所生活介護	461,441,250	477,125,302	487,069,547	452,732,069
	短期入所療養介護	115,742,671	112,598,012	89,624,550	65,046,502
	居宅療養管理指導	22,674,913	26,671,300	29,539,196	32,070,130
	特定施設入居者生活介護	487,677,629	505,394,672	537,685,530	541,832,176
	福祉用具購入	10,116,771	9,902,366	11,233,111	10,615,827
	住宅改修	26,601,298	26,994,513	28,164,532	24,153,010
	居宅介護支援	522,231,709	529,837,829	530,814,095	531,445,828
	災害臨時特例利用者負担金助成金	0	0	0	24,236
	小計	4,647,715,464	4,659,725,340	4,715,646,416	4,701,504,831
	保険給付費に占める割合	46.47%	44.54%	44.38%	42.93%
地域密着型	認知症対応型通所介護	177,068,509	186,663,352	195,079,108	186,618,754
	小規模多機能型居宅介護	301,747,954	301,306,260	314,701,699	384,617,360
	認知症対応型共同生活介護	213,180,144	210,615,094	228,088,053	254,240,727
	看護小規模多機能型居宅介護	55,433,458	56,974,783	95,685,354	196,237,322
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	668,087	1,381,104
	地域密着型通所介護	188,692,700	190,040,091	190,353,914	200,185,631
	小計	936,122,765	945,599,580	1,024,576,215	1,223,280,898
	保険給付費に占める割合	9.36%	9.04%	9.64%	11.17%
施設	介護老人福祉施設	1,931,389,540	2,111,024,612	2,180,319,703	2,293,892,915
	老人保健施設	1,767,522,517	2,000,109,610	1,903,796,711	1,735,478,636
	介護療養型医療施設	82,862,732	56,212,640	31,693,597	21,845,808
	介護医療院	-	-	41,498,685	215,657,015
	小計	3,781,774,789	4,167,346,862	4,157,308,696	4,266,874,374
	保険給付費に占める割合	37.82%	39.84%	39.12%	38.96%
その他の経費	高額介護サービス費	196,993,229	222,596,497	240,918,166	260,739,969
	高額医療合算介護サービス費	22,704,796	20,997,256	25,983,832	24,998,296
	審査支払手数料	8,379,260	8,518,286	8,661,952	8,698,492
	特定入所者介護サービス費等	407,033,297	435,957,781	453,515,970	465,174,954
	小計	635,110,582	688,069,820	729,079,920	759,611,711
	保険給付費に占める割合	6.35%	6.58%	6.86%	6.94%
合計	10,000,723,600	10,460,741,602	10,626,611,247	10,951,271,814	

4 サービス別給付費の推移

サービス種別		利用状況	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
居宅	訪問介護	のべ利用者数	10,747	10,676	10,740	11,019
		のべ利用回数	168,668	166,003	167,745	171,273
		給付費(円)	743,653,435	732,736,312	765,431,141	818,503,582
	訪問入浴介	のべ利用者数	740	695	610	591
		のべ利用回数	3,377	3,138	2,771	2,844
		給付費(円)	39,218,287	36,780,035	32,813,025	34,639,755
	訪問看護	のべ利用者数	3,504	3,223	3,017	2,916
		のべ利用回数	14,929	13,975	12,468	12,579
		給付費(円)	117,168,950	115,022,866	100,617,555	99,470,950
	訪問リハビリテーション	のべ利用者数	297	439	438	706
		のべ利用回数	1,435	2,095	1,994	3,042
		給付費(円)	11,963,370	19,289,024	18,159,096	25,283,200
	通所介護	のべ利用者数	21,398	20,745	21,058	19,718
		のべ利用日数	180,568	178,682	183,243	174,026
		給付費(円)	1,472,738,201	1,452,957,555	1,496,794,409	1,447,285,432
	通所リハビリテーション	のべ利用者数	6,675	6,465	6,134	6,145
		のべ利用回数	41,618	41,051	37,497	37,063
		給付費(円)	358,111,062	345,999,982	314,699,302	322,892,087
	福祉用具与	のべ利用者数	23,623	25,114	26,741	28,325
		のべ利用件数	685,994	730,746	778,427	770,597
給付費(円)		258,375,918	268,415,572	273,001,327	295,510,047	
短期入所生活介護	のべ利用者数	6,732	6,749	6,768	5,797	
	のべ利用日数	51,731	87,797	60,021	53,157	
	給付費(円)	461,441,250	477,125,302	487,069,547	452,732,069	
短期入所療養介護	のべ利用者数	1,409	1,365	1,137	784	
	のべ利用件数	9,209	9,918	7,684	5,516	
	給付費(円)	115,742,671	112,598,012	89,624,550	65,046,502	
居宅療養管理指導	のべ利用者数	3,986	4,596	5,059	5,432	
	のべ利用日数	6,428	7,906	8,063	8,924	
	給付費(円)	22,674,913	26,671,300	29,539,196	32,070,130	
特定施設入居者生活介護	のべ利用者数	3,328	3,471	3,554	3,504	
	のべ利用件数	97,443	101,001	104,652	103,019	
	給付費(円)	487,677,629	505,394,672	537,685,530	541,832,176	
福祉用具購入	件数	449	421	490	407	
	給付費(円)	10,116,771	9,902,366	11,233,111	10,615,827	
	住宅改修	件数	375	413	393	362
住宅改修	給付費(円)	26,601,298	26,994,513	28,164,532	24,153,010	
	居宅介護支援	件数	40,523	40,251	40,860	41,142
	給付費(円)	522,231,709	529,837,829	530,814,095	531,445,828	
災害助成金	給付費(円)	0	0	0	24,236	
小計(円)		4,647,715,464	4,659,725,340	4,715,646,416	4,701,504,831	
地域密着型	認知症対応型通所介護	のべ利用者数	1,840	1,920	1,977	1,831
		のべ利用日数	17,027	17,863	18,531	17,727
		給付費(円)	177,068,509	186,663,352	195,079,108	186,618,754
	小規模多機能型居宅介護	のべ利用者数	1,849	1,882	1,977	2,294
		のべ利用日数	40,243	41,897	42,917	51,999
		給付費(円)	301,747,954	301,306,260	314,701,699	384,617,360
	認知症対応型共同生活介護	のべ利用者数	862	854	905	997
		のべ利用日数	25,494	24,981	26,902	29,708
		給付費(円)	213,180,144	210,615,094	228,088,053	254,240,727
	看護小規模多機能型居宅介護	のべ利用者数	267	301	442	766
		のべ利用日数	5,987	6,795	9,916	16,536
		給付費(円)	55,433,458	56,974,783	95,685,354	196,237,322
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	のべ利用者数	0	0	9	7	
	のべ利用日数	0	0	238	149	
	給付費(円)	0	0	668,087	1,381,104	
地域密着型通所介護	のべ利用者数	2,546	2,792	2,785	2,603	
	のべ利用日数	22,267	22,776	22,666	23,817	
	給付費(円)	188,692,700	190,040,091	190,353,914	200,185,631	
小計(円)		936,122,765	945,599,580	1,024,576,215	1,223,280,898	
施設	介護老人福祉施設	のべ利用者数	7,899	8,438	8,593	8,978
		のべ利用日数	231,164	252,960	257,598	295,493
		給付費(円)	1,931,389,540	2,111,024,612	2,180,319,703	2,293,892,915
	介護老人保健施設	のべ利用者数	7,440	8,793	6,915	6,329
		のべ利用日数	189,397	206,211	195,197	177,121
		給付費(円)	1,767,522,517	2,000,109,610	1,903,796,711	1,735,478,636
	介護療養型医療施設	のべ利用者数	257	174	93	59
		のべ利用日数	7,336	5,043	3,372	3,467
		給付費(円)	82,862,732	56,212,640	31,693,597	21,845,808
	介護医療院	のべ利用者数	-	-	119	571
のべ利用日数		-	-	3,371	16,552	
給付費(円)		-	-	41,498,685	215,657,015	
小計(円)		3,781,774,789	4,167,346,862	4,157,308,696	4,266,874,374	
合計		9,365,613,018	9,772,671,782	9,897,531,327	10,191,660,103	

【会津若松市障がい者計画・第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画】

1 基本理念

「障がいのある人もない人も、お互いに人格と個性を尊重し合い、人としての尊厳が守られ、共に生きることのできる地域社会の実現」

2 基本目標

「地域全体で合理的配慮の推進に取り組むまち
ライフステージに応じた適切な支援が受けられるまち
自らの生き方を主体的に選択し、自己実現ができるまち」

《合理的配慮とは》

「合理的配慮」とは、障がいがあることで生じている社会生活上の不利益を解消するため、周囲の人々が障がいの特性に合わせた配慮を可能な範囲で行うことをいいます。障がい者の権利を保障するため、障害者権利条約や平成23年に改正された障害者基本法において新たに定められた言葉です。

3 基本方針

(1) 合理的配慮の推進

障がいのある人の権利擁護のため、障がい理解の啓発により差別や虐待の予防、解消に取り組むとともに、ソフト・ハード両面でのユニバーサルデザインの推進を通して、社会全体で障がいに応じた合理的配慮が実践されるよう、市民、事業者と取り組んでいきます。

(2) 地域で支え合える関係づくり

障がいのある人もない人も地域で安心して生活していくためには、日頃から、身近な地域において人と人とのつながりや絆を築いていくことが必要です。気軽に声を掛け合える地域づくり、支え合える関係づくりに取り組んでいきます。

(3) 自己実現を可能とする活動の推進

地域で生き生きと心豊かに暮らしていくためには、スポーツや文化芸術活動など余暇時間の充実が大切です。障がいのある人がそれらの活動に主体的に参加し他者との交流を楽しみ、生活の質を高めていくことで、自分らしく生活することのできる支援体制づくりに取り組んでいきます。

(4) 雇用・就業の促進

障がいのある人の働きたいという意欲を尊重して、企業などに対して障がい理解を促進することで、障がいがあっても、個性や能力を活かすことのできる働く場や機会を得られ、安心して働き続けることができる環境づくりに取り組んでいきます。

(5) 障がいのある子どもへの支援の充実

障がいのある子どもが同年代の障がいのない子どもと等しく、地域の中で学び、遊びや余暇を楽しみながら成長する権利を保障するため、障がいのある子どもたち一人ひとりに寄り添ったきめ細やかな支援や育成環境の整備など、子育て支援の充実に取り組んでいきます。

(6) 地域生活支援の充実

障がいのある人が自らの意志で自己決定し、生き方を選択していくためには、早期に課題を把握して個々に応じた相談支援体制の充実が必要です。また、多様化する課題に対応するため、支援する側が横断的な連携を図りながら、地域生活の基盤となる保健、医療、福祉、相談支援の充実に取り組んでいきます。

4 市民協働での仕組みづくり

地域自立支援協議会を中心に、市民協働で次の6つの仕組みづくりに取り組みます。

(1) 障がい理解の仕組みづくり

障がいのある人が地域で当たり前のように暮らしていけるよう、市民の障がい・障がい者理解を深める仕組みを構築します。

(2) 地域で支え合う仕組みづくり

災害への備えなど、地域における福祉力の向上により、身近な地域での見守りや支え合いが行われるような仕組みを構築します。

(3) 活動支援の仕組みづくり

障がいのある人が気軽にまちに出かけ、スポーツや文化芸術、余暇活動に参加し、自分らしく活動するために必要な支援体制の仕組みを構築します。

(4) 一般就労に向けた仕組みづくり

一般就労を希望する障がいのある人が、その能力に応じて働く場や機会を得られ、安心して働き続けることができるような支援の仕組みを構築します。

(5) 成長過程に応じた一貫した支援の仕組みづくり

障がいのある子どもが、健やかに成長していくことができるよう、乳幼児期から就学、卒業後まで、切れ目のない一貫した支援を行なっていくための仕組みを構築します。

(6) 横断的な支援の仕組みづくり

障がいのある人が地域のなかで暮らし続けることができるよう、保健や医療の分野における関係機関が課題を共有しながら連携し、身近な地域での相談体制など障がいのある人を支援していくための仕組みを構築します。

5 計画の期間

- 障がい者計画・・・平成30年度～令和5年度（6年間）
- 障がい福祉計画・・・第6期 令和3年度～令和5年度（3年間）
- 障がい児福祉計画・・・第2期 令和3年度～令和5年度（3年間）

6 計画の推進体制

計画は、庁内及び庁外の組織により推進していきます。

- 庁内組織・・・市障がい者計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画庁内連絡調整会議
（関係課長による組織）
市障がい者計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画庁内検討専門部会
（事務担当者等による組織）
- 庁外組織・・・会津若松市地域自立支援協議会
（保健・医療・福祉・教育・経済・地域団体等による組織）

【会津若松市地域自立支援協議会】

会津若松市では、障がい者（児）が地域で自分らしい生活を営むための支援体制を構築することを目的として、平成19年1月31日に「会津若松市障がい者地域自立支援協議会」を設置し、関係団体・機関との意見交換や仕組みづくりに向けた調整や協議等を行ってきました。

平成23年度に、新たな「会津若松市障がい者計画」を策定したこと、障害者自立支援法の改正により協議会が法律上、明確に位置づけられたことから、協議会を再編し、これまでの会議形式から、市が法律に基づき設置する組織として「会津若松市地域自立支援協議会」を平成24年5月29日に設立しました。

1 協議会での事業内容

下記項目を事業内容とし、障がい者福祉の増進に係る全般的な検討を行います。

- ①会津若松市障がい者計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画の目標達成のために必要な事項に関すること。
- ②相談支援及び障害児相談支援に係る事業の中立・公平性の確保に関すること。
- ③サービス等利用計画及び障害児支援利用計画の質の向上に関すること。
- ④地域移行及び地域定着支援の効果的な実施のための関係機関等との連携強化に関すること。
- ⑤施設入所者及び精神科病院入院者の状況を踏まえた地域の社会資源の開発に関すること。
- ⑥障がい者等に対する虐待を防止するための関係機関等との連携強化に関すること。
- ⑦上記のほか、障がい者等の地域生活支援体制の構築に関すること。

2 構成

地域自立支援協議会（総会）は、市長が委嘱する医療、経済、教育、福祉など各分野の関係者35名以内の委員により構成されています。地域自立支援協議会には、「総会」のほか、「運営会議」、「専門部会」、「事務局」、「特命テーマ検討チーム（随時設置）」を設置しています。

3 運営会議

地域自立支援協議会の運営や必要な調整、総会に提案する議案などを整理する場として総会の下に運営会議を置き、「専門部会」の構成員の変更や追加、「特命テーマ検討チーム」の改廃を含めた日常的な協議会の運営に関する事項について、協議します。

4 専門部会

協議会の場のみでは、重点項目の検討を深めることは困難なことから、細部を検討する場として専門的な会議（＝部会）を設置しています。部会は、それぞれの「仕組みづくり」、「地域課題の検討」、「障がい者計画」の進行管理を担います。

具体的には、「障がい者計画」の内容を踏まえ、次の6つの専門部会を設置しています。

- ①権利・啓発部会、②地域生活部会、③活動支援部会、④就労部会、⑤療育部会、⑥相談部会

5 特命テーマ検討チーム

特に重要と認められる個別課題に関して集中的な検討を行うため、期間を定めて「特命テーマ検討チーム」を設置します。

【障がい者の福祉】

障がい者やその家族の多様なニーズに対応した在宅サービス等の各種施策の推進や障がい者の社会参加を促進しています。

1 身体障がい者

身体障害者福祉法に基づき視覚、聴覚、平衡、音声、言語、内部機能に障がいのある方及び肢体不自由の方に身体障害者手帳を交付しています。この手帳所持者は、法令に定める支援が受けられます。

(1) 身体障害者手帳交付者数（令和3年4月1日現在） (人)

区分		視覚	聴覚・平衡	音声言語 そしゃく	肢体不自由	内部	計
1級	18歳未満	0	0	0	37	3	40
	18～64歳	30	12	0	164	228	434
	65歳以上	109	17	1	393	881	1,401
	計	139	29	1	594	1,112	1,875
2級	18歳未満	0	1	0	6	1	8
	18～64歳	31	34	0	137	2	204
	65歳以上	81	56	1	401	18	557
	計	112	91	1	544	21	769
3級	18歳未満	0	0	0	3	2	5
	18～64歳	5	7	4	83	52	151
	65歳以上	15	52	45	543	359	1,014
	計	20	59	49	629	413	1,170
4級	18歳未満	0	0	0	3	1	4
	18～64歳	4	11	12	112	68	207
	65歳以上	17	141	8	761	317	1,244
	計	21	152	20	876	386	1,455
5級	18歳未満	0	0	0	2	0	2
	18～64歳	12	1	0	62	0	75
	65歳以上	21	1	0	246	0	268
	計	33	2	0	310	0	345
6級	18歳未満	0	1	0	0	0	1
	18～64歳	5	20	0	47	0	72
	65歳以上	28	173	0	111	0	312
	計	33	194	0	158	0	385
合計	18歳未満	0	2	0	51	7	60
	18～64歳	87	85	16	605	350	1,143
	65歳以上	271	440	55	2,455	1,575	4,796
	計	358	527	71	3,111	1,932	5,999

※重複障がい者については、主たる障がいの区分に計上

(2) 身体障害者手帳所持者の年齢構成（令和3年4月1日現在） (人、%)

年齢 区分	0～17歳	18～29歳	30～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	計
人数	60	76	326	366	375	462	4,334	5,999
比率	1.0	1.3	5.4	6.1	6.3	7.7	72.2	100

(3) 身体障がい者数の推移：年齢区分（各年4月1日現在） (人)

年 区分	平成28	平成29	平成30	平成31	令和2
18歳未満	68	69	67	62	65
18～64歳	1,354	1,327	1,289	1,247	1,208
65歳以上	6,136	6,174	6,234	6,274	5,554
計	7,558	7,570	7,590	7,583	6,827

(4) 身体障害者手帳交付の推移：障がい区分（各年4月1日現在） (人)

年 区分	平成28	平成29	平成30	平成31	令和2
視覚障がい	408	417	411	417	387
聴覚・平衡機能障がい	678	695	708	726	640
音声・言語・そしやく機能障がい	76	80	87	88	80
肢体不自由	4,190	4,125	4,076	4,029	3,594
内部障がい	2,206	2,253	2,308	2,323	2,126
計	7,558	7,570	7,590	7,583	6,827

2 知的障がい者

知的障がい者（児）に対して、一貫した相談、支援が受けられるよう療育手帳を交付しています。

(1) 療育手帳交付者数（令和3年4月1日現在） (人)

区分	A（最重度・重度）	B（中度・軽度）	計
18歳未満	66	146	212
18歳以上	277	574	851
計	343	720	1,063

(2) 療育手帳所持者の年齢構成（令和3年4月1日現在） (人、%)

年齢 区分	0～5歳	6～17歳	18～29歳	30～39歳	40～59歳	60～64歳	65歳以上	計
人数	21	191	275	174	232	48	122	1,063
比率	2.0	18.0	25.9	16.3	21.8	4.5	11.5	100

(3) 知的障がい者数の推移：年齢区分（各年4月1日現在） (人)

年 区分	平成28	平成29	平成30	平成31	令和2
18歳未満	206	209	205	201	212
18歳以上	742	757	787	817	851
計	948	966	992	1,018	1,063

3 精神障がい者

精神障がい者に対して、一貫した相談、支援が受けられるよう精神障害者保健福祉手帳を交付しています。

(1) 精神障害者保健福祉手帳交付者数（令和3年4月1日現在）※2年ごとに更新が必要（人）

区分 年 齢	1 級	2 級	3 級	計
18 歳未満	0	10	8	18
18～64 歳	34	411	395	840
65 歳以上	35	107	43	185
計	69	528	446	1,043

(2) 精神保健福祉手帳交付状況（各年4月1日現在）（人）

区分 年	平成 28	平成 29	平成 30	平成 31	令和 2
1 級	84	84	80	80	16
2 級	417	434	462	508	805
3 級	271	312	378	407	194
計	772	830	920	995	1,015

4 各種施策

(1) 障がい者訪問給食サービス

在宅の一人暮らしの障がい者に対して弁当を宅配し、配達時に安否確認を行います。

■実績 (人、食)

区分 年 度	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
利用人数	24	22	27	23	26
延べ配食数	4,446	4,686	6,425	6,246	8,216

(2) 在宅重度障がい者対策事業

在宅の重度身体障がい者または人工肛門、人工膀胱造設者に対し、経済的負担の軽減を図るため、治療材料、衛生器材を給付しています。

■令和元年度給付者数

治療材料・・・給付券（月3,000円） 74人

衛生器材・・・特別給付券（月4,000円）26人

■給付額の推移 (千円)

区分 年 度	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
金 額	3,179	2,916	2,812	2,848	2,904

(3) 重度心身障がい者医療費助成事業

身体障害者手帳1級、2級、3級（内部障がい者）、療育手帳A、精神保健福祉手帳1級及び身体障害者手帳、療育手帳、精神保健福祉手帳を重複して所持している重度心身障がい者が、医療機関にかかった場合、医療費の一部を助成しています。

■助成実績

年度 区分	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2
受給者数（人）	2,868	2,814	2,795	2,696	2,621
助成件数（件）	58,679	68,373	69,021	69,235	65,056
助成額（千円）	205,474	229,835	243,307	250,427	262,495
1人当たりの 医療費（円）	71,644	81,673	87,051	92,888	100,151
1件当たりの 医療費（円）	3,502	3,361	3,525	3,617	4,035

(4) 人工透析患者通院交通費助成事業

人工透析を受けている腎臓機能障がい者が、透析のために医療機関への通院に要する交通費の一部を助成しています。

■助成実績

（人、千円）

年度 区分	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2
助成延人数	151	195	195	195	195
助成実人数	19	19	25	26	23
助成額	2,504	2,584	3,249	3,319	3,904

(5) 心身障害者扶養共済制度助成事業

心身障害者扶養共済制度とは、心身障がい者の保護者が一定の掛金を納入することにより、保護者の死亡等により、残された障がい者（児）が終身一定の年金を受給することができる制度です。県が実施主体であり、委任事務として加入者に対し、現況届、掛金徴収事務等を行っています。

■助成実績

（人）

年度 区分	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2
掛け金納付者数	1	1	2	2	2
年金受給者・現況 届提出者	35	31	34	35	31

(6) 特別障害者手当等

20歳以上で、日常生活に常時の介護を必要とする在宅の重度障がい者に支給しています。

■支給状況

（人、千円）

年度 区分	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	
特別障害者手当	受給者数	195	164	149	151	148
	支給額	61,138	54,030	51,302	48,879	47,658
経過的福祉手当	受給者数	7	6	5	4	2
	支給額	1,327	1,181	952	591	491
計	受給者数	202	170	154	155	150
	支給額	62,465	55,211	52,254	49,470	48,149

(7) 外出支援事業

一定の資格要件に該当する障がい者に対し、障がい者の方の社会参加促進と経済的負担の軽減を目的として、市内の公共交通機関で使用できる利用券を交付しています。（利用券は1枚100円）

■100円券を月8枚交付する方

- ①身体障害者手帳（障がい種別：肢体不自由、視覚、内部）の1級所持者
- ②療育手帳の程度A所持者
- ③精神保健福祉手帳1級所持者

■100円券を月40枚交付する方

- ①身体障害者手帳（障がい種別：不問）の所持者の常時車いす使用者
- ②療育手帳または精神保健福祉手帳所持者の常時車いす使用者

(人、千円)

年度 区分	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2
8枚交付者	351	350	405	325	324
40枚交付者	209	210	207	198	191
助成額	6,530	6,073	6,281	6,309	5,529

(8) 緊急通報システム事業（障がい者）

ひとり暮らしの重度身体障がい者等に緊急通報装置を貸与し、緊急時に迅速かつ適切な対応をする緊急通報体制を整備しています。（年齢65歳到達後は高齢福祉課へ移管）

■支給状況

(人、千円)

年度 区分	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2
支給人員	11	9	9	10	7
支給額	386	337	264	290	219

(9) 公の施設利用支援

市に登録した障がい者団体に対し、条例等に基づき公の施設の使用料を減免し、自主的な活動を支援しています。

■実績

年度 区分	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2
登録団体数	27	27	25	23	22

(10) 障がい者雇用優良事業所顕彰事業

障がい者雇用に積極的に取り組む事業所を、社会貢献優良事業所として表彰するとともに、広く市民へ広報・啓発することで、障がい者雇用の促進を図ります。

■実績

(件)

年度 区分	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2
表彰件数	2	2	2	1	1

(11) 諸証明事務

障がい者手帳所持者のうち、NHK放送受信料・自動車税等・有料道路通行料の減免対象者からの申請により、減免手続きに必要な証明書を交付しています。

■実績

(件)

年度 区分	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
NHK放送受信料	193	193	169	168	212
自動車税・取得税	196	196	207	208	139
有料道路通行料	716	716	730	712	640

(12) 特定疾患患者見舞金制度

原因が不明で治療方法が確立していない難病のため治療を受けている方、または腎臓障害のため血液透析を受けている方に年1回5,000円の見舞金を支給しています。平成26年度より、重度心身障がい者医療費受給者証の交付を受けている方は支給の対象外となりました。平成27年度より、支給金額が年1回10,000円から5,000円に変更となりました。

■支給状況

(人、千円)

年度 区分	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
支給人員	491	480	388	352	364
支給額	2,455	2,400	1,940	1,760	1,820

【障害者総合支援法】

障害者自立支援法（平成 18 年施行）が改正され、平成 25 年 4 月から障害者総合支援法が施行されました。

障がいの種別（身体障がい、知的障がい、精神障がい、難病等）にかかわらず、障がいのある人が必要なサービスを利用できるよう利用するための仕組みを一元化しています。支援システムは、自立支援給付と地域生活支援事業で構成されています。

◆自立支援給付◆

自立支援給付は、利用者個人に支給される個別給付であり、障がい福祉サービス、相談支援、自立支援医療、補装具の支給で構成されている。

1 障がい福祉サービス

(1) 訪問系サービス（居宅介護、重度訪問介護、行動援護、重度障害者等包括支援、同行援護）

日常生活に支障のある障がい者が安心して在宅生活を送ることができるよう、入浴、排せつ、食事等の介護や外出時における移動支援、またはこれらの複数のサービスを包括的に行っています。

■利用状況

区 分		年 度				
		平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
居宅介護	実施箇所数	18(20)	19(21)	20(21)	22(23)	21(24)
	実利用者数（人）	192	196	184	175	180
	支給額（千円）	94,642	104,474	115,229	119,238	122,204
重度訪問介護	実施箇所数	12(13)	12(13)	13(15)	12(14)	11(13)
	実利用者数（人）	11	8	12	11	10
	支給額（千円）	48,577	45,583	31,264	27,384	14,002
行動援護	実施箇所数	2(2)	2(2)	2(2)	1(1)	1(1)
	実利用者数（人）	11	11	12	7	7
	支給額（千円）	2,367	2,298	1,665	1,047	1,667
重度障害者等包括支援	実施箇所数	0	0	0	0	0
	実利用者数（人）	0	0	0	0	0
	支給額（千円）	0	0	0	0	0
同行援護	実施箇所数	9(13)	8(14)	7(11)	6(11)	7(10)
	実利用者数（人）	39	38	35	37	34
	支給額（千円）	8,017	8,130	10,383	16,860	16,925

※実施箇所数（ ）内は市外を含む事業所数（以下同じ）

(2) 短期入所

自宅において介護者が病気の場合などに、短期間、夜間も含め施設で入浴、排せつ、食事の介護等を行っています。

■利用状況

区分 \ 年度	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
実施箇所数	3 (8)	3 (9)	4 (9)	3 (10)	3 (7)
利用者数 (人)	70	78	89	93	58
延利用日数 (日)	1,820	2,106	2,475	2,635	1,374
支給額 (千円)	14,226	17,002	21,845	22,968	12,411

(3) 共同生活援助 (グループホーム)

夜間や休日、共同生活を行う住居で、相談や日常生活の援助を行っています。

■利用状況

区分 \ 年度	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
実施箇所数	40(62)	47(66)	51(71)	56(76)	60(81)
利用者数 (人)	171	189	207	203	220
支給額 (千円)	164,357	196,045	229,755	244,633	260,369

(4) 施設入所支援

常時介護を必要とする人に、施設において居住の場を提供しています。

■利用状況

区分 \ 年度	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
実施箇所数	2(24)	2(24)	2(25)	2(24)	2(24)
利用者数 (人)	133	131	125	126	131
支給額 (千円)	154,721	159,903	155,684	159,580	169,984

(5) 療養介護

医療と常時介護を必要とする障がい者に医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話をしています。

■利用状況

区分 \ 年度	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
実施箇所数	0(5)	0(5)	0(5)	0(4)	0(4)
利用者数 (人)	13	13	13	11	11
支給額 (千円)	51,527	50,771	47,974	43,845	43,782

(6) 生活介護

常時介護を必要とする人に昼間、入浴、排せつ、食事の介護を行うとともに、創作的活動または生産活動の機会を提供しています。

■利用状況

区分 \ 年度	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
実施箇所数	8 (36)	8 (34)	9 (37)	11 (39)	7 (36)
利用者数 (人)	254	249	253	265	264
利用延べ日数 (日)	51,301	52,201	51,698	53,805	56,561
支給額 (千円)	482,587	512,640	520,967	543,600	575,426

(7) 就労継続支援 A 型

一般企業等での就労が困難な人に、原則、雇用契約（最低賃金を保証）に基づいて、就労機会の提供をするとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行っています。

■利用状況

区分 \ 年度	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
実施箇所数	4 (5)	5 (6)	5 (7)	5 (7)	5 (7)
利用者数 (人)	50	60	56	64	65
利用延べ回数 (回)	9,269	10,264	11,177	10,581	11,580
支給額 (千円)	55,643	62,034	69,930	68,644	76,325

(8) 就労継続支援 B 型

一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに知識及び能力の向上のために必要な訓練を行っています。

■利用状況

区分 \ 年度	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
実施箇所数	13 (24)	13 (25)	13 (26)	12 (29)	13 (28)
利用者数 (人)	353	356	375	397	388
利用延べ回数 (回)	60,376	62,295	65,819	65,133	62,430
支給額 (千円)	391,403	411,730	427,057	429,202	420,298

(9) 就労移行支援

一般企業等への就労を希望し、なおかつ就労が可能と見込まれる人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行っています。

■利用状況

区分 \ 年度	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
実施箇所数	2 (4)	1 (3)	1 (3)	1 (3)	1 (3)
利用者数 (人)	28	27	31	23	24
利用延べ回数 (回)	1,675	2,016	2,538	1,917	1,890
支給額 (千円)	14,881	19,105	16,460	15,615	11,154

(10) 就労定着支援

就労移行支援等の利用を経て一般就労へ移行した人に、就労の継続を図るために企業・自宅等への訪問により必要な連絡調整や指導・助言を行っています。

■利用状況

区分 \ 年度	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
実施箇所数	-	-	1(1)	1(1)	2(2)
利用者数(人)	-	-	0	1	2
利用延べ回数(回)	-	-	0	11	32
支給額(千円)	-	-	0	104	296

(11) 自立訓練（機能訓練・生活訓練）

自立した日常生活又は社会生活ができるよう一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練を行っています。

■利用状況

区分 \ 年度	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
実施箇所数	3(4)	3(4)	2(5)	2(4)	1(3)
利用者数(人)	15	15	16	10	5
利用延べ回数(回)	1,380	1,745	1,202	1,073	387
支給額(千円)	9,831	10,999	6,758	5,548	2,430

2 相談支援

(1) 計画相談支援

障がい福祉サービス利用者に相談支援専門員が利用計画作成やサービスの調整等を行っています。

■利用状況

区分 \ 年度	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
実施箇所数	10(31)	12(31)	12(36)	12(36)	14(37)
利用者数(人)	681	765	847	822	859
支給額(千円)	57,894	60,916	54,726	58,068	63,621

(2) 地域移行支援

障がい者支援施設に入所している人又は精神科病院に入院している人に、地域生活に移行するための支援を行っています。

■利用状況

区分 \ 年度	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
実施箇所数	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(2)
利用者数(人)	2	1	0	1	3
支給額(千円)	302	130	0	54	598

(3) 地域定着支援

居宅において単身等で生活する人に対し、常時の連絡体制を確保し、障がいの特性に起因して生じた緊急の事態等に相談その他必要な支援を行っています。

■利用状況

区分 \ 年度	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
実施箇所数	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)
利用者数 (人)	0	0	0	0	0
支給額 (千円)	0	0	0	0	0

3 自立支援医療

(1) 更生医療

身体障がい者を対象とし、障がいの軽減除去を図る治療に必要な医療費を支給しています。

■支給実績

区分 \ 年度	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	
腎臓機能	件数 (件)	1,948	1,903	1,946	1,822	2,039
	金額 (千円)	203,042	189,672	155,508	141,446	127,172
心臓機能	件数 (件)	0	3	3	0	0
	金額 (千円)	0	122	267	0	0
一般	件数 (件)	45	44	24	18	26
	金額 (千円)	4,106	1,678	1,247	719	930
計	件数 (件)	1,993	1,950	1,973	1,840	2,065
	金額 (千円)	207,178	191,472	157,022	142,164	128,101

(2) 育成医療

身体障がい児又は疾病により障がいが残ると認められる児童を対象とし、障がいの軽減除去を図る治療に必要な医療費を支給しています。(※平成 25 年度から市福祉事務所が支給決定をしています。)

■支給実績

区分 \ 年度	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	
心臓機能	件数 (件)	5	2	2	4	0
	金額 (千円)	516	173	178	286	0
肢体不自由	件数 (件)	7	1	2	0	10
	金額 (千円)	82	1	72	0	271
その他	件数 (件)	32	25	12	12	7
	金額 (千円)	351	102	643	15	89
計	件数 (件)	44	28	16	16	17
	金額 (千円)	949	276	893	301	360

(3) 精神通院医療

精神障がい者又は精神疾病により治療が必要な人を対象とし、通院治療に必要な医療費を支給しています。(※市福祉事務所が申請を受付し、県が決定します。)

■支給実績

(人)

区分 \ 年度	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
利用者数	1,784	1,890	2,019	2,041	1,942

4 補装具の支給

身体障がい者（児）の身体機能を補完又は代替するための補装具の購入又は修理に要する費用を支給しています。

■支給実績

(件、千円)

区 分 \ 年 度	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
交付・修理件数	305	286	280	233	208
事業費	28,113	29,595	23,374	22,895	18,802

■身体障がい者（児）の補装具費の交付等の状況

(件)

区 分 \ 年 度	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
車いす	77	67	74	57	53
電動車いす	20	20	11	12	9
補聴器	90	79	86	74	67
下肢装具	41	48	46	38	30
義肢	16	8	7	8	6
歩行補助つえ	2	3	3	1	10
盲人安全つえ	14	8	13	11	11
その他	45	53	40	32	22
計	276	305	286	233	208

【地域生活支援事業】

障がい者及び障がい児が、その有する能力や適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障がい者のニーズを踏まえた各種事業を効率的かつ効果的に実施し、障がい者等の福祉の増進を図っていきます。

1 相談支援事業

障がい者等からの相談に応じ、必要な情報提供や援助を行うこと等により、障がい者等が地域での自立した日常生活・社会生活を営めるよう支援を行います。

■支援の状況 (件)

年度 区分	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
基幹障がい者 相談支援センター	8,572	9,263	8,807	8,682	9,807
地域障がい者 相談窓口	734	1,087	1,931	2,126	2,227

※地域障がい者相談窓口は、平成 29 年 12 月より 2 か所で事業を実施

2 緊急時入所事業

介護を行う者の疾病等緊急的な理由により、入所した障がい者に対し、入浴、排せつ及び食事の介護やその他の必要な支援を提供します。

■利用状況

年度 区分	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
登録者数 (人)	-	25	40	40	34
実利用者数 (人)	-	3	6	3	1
利用延べ実数 (日)	-	23	42	10	10

※平成 29 年度からの新規事業

3 地域生活体験事業

地域における生活を体験できる共同生活を営むべき住居において、障がい者等が相談、食事の提供、その他の日常生活の支援を体験する場を提供します。

■利用状況

年度 区分	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
登録者数 (人)	-	9	13	13	4
実利用者数 (人)	-	9	9	10	1
利用延べ実数 (日)	-	42	74	40	2

※平成 29 年度からの新規事業

4 ガイドヘルパー派遣事業

屋外での移動が困難な障がい者等に対し、社会生活に必要な外出又は余暇活動等の社会参加のための外出の際の移動の支援を行います。

■利用状況

区分		年度				
		平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
実施箇所数		12(15)	13(15)	13(15)	11(11)	10(10)
個別支援型	実利用者数(人)	94	100	100	107	105
	支給金額(千円)	12,079	11,102	10,632	11,218	8,396
グループ支援型	実利用者数(人)	10	7	4	4	0
	支給金額(千円)	142	48	48	56	0

※実施箇所数()内は市外を含む事業所数(以下同じ)

5 日常生活用具費助成事業

障がい者(児)が日常生活に必要な自立支援用具等の日常生活用具の購入費用を助成しています。

■助成状況

(件、千円)

区分		年度				
		平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
助成件数		2,350	2,560	2,671	2,644	2,632
事業費		23,282	27,191	28,479	27,475	26,593

■日常生活用具費助成明細

区分		年度				
		平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
特殊寝台		3	7	7	5	5
特殊マット		2	6	5	4	4
入浴補助具		7	7	8	5	2
移動・移乗支援用具		7	6	6	4	3
電磁調理器		0	1	1	2	0
電気式たん吸引器		9	9	9	6	10
動脈血中酸素飽和度測定器		2	4	2	5	5
視覚障がい者用ポータブルレコーダー		5	8	8	7	4
視覚障がい者用拡大読書器		3	6	7	4	6
盲人用時計		7	11	4	0	2
聴覚障がい者用屋内信号装置		2	3	2	2	
聴覚障がい者用通信装置		2	2	5	3	1
人工喉頭		4	3	6	4	2
視覚障がい者用地デジラジオ		3	5	3	2	2
ストマ用装具		2,280	2,459	2,571	2,560	2,563
住宅改修費		1	2	4	4	2
その他		13	21	23	27	21
計		2,350	2,560	2,671	2,644	2,632

6 意思疎通支援事業

聴覚障がい者及び言語機能障がい者の社会生活上必要な意思の疎通を図るため、手話通訳者または要約筆記者等を派遣してコミュニケーションの支援をしています。

■利用実績

区分		年度				
		平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
専任手話通訳者	手話通訳者数（人）	2	2	2	3	3
	派遣延件数（件）	1,230	1,230	1,217	1,153	1,122
登録手話通訳者	手話通訳者数（人）	24	23	23	22	22
	派遣延件数（件）	228	253	281	226	235

7 訪問入浴サービス事業

居宅で入浴することが困難な身体障がい者等に対し、居宅に訪問し、入浴介助のサービスを行います。

■利用実績

区分		年度				
		平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
実施箇所数		2	2	2	2	2
実利用者数（人）		8	8	7	5	3
派遣回数（回）		775	791	562	494	166

8 地域活動支援センター

障がい者の地域生活支援と社会参加の促進を図るため、障がい者に通所による創作的活動又は生産活動の場を提供しています。

■利用実績

区分		年度				
		平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
実施箇所数		3	3	3	3	2
実利用者数（人）		32	31	39	35	33
利用延べ人数(人)		3,264	3,300	3,848	3,873	3,702

9 タイムケア事業

障がい者（児）の活動の場を確保するとともに、家族の就労支援や休息の確保を図るため、一時的な預かりを行います。

■利用実績

区分		年度				
		平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
実施箇所数		4	4	4	5	5
利用延回数（回）		2,397	2,841	3,131	4,468	4,479

10 自動車改造費補助事業

下肢又は体幹機能障がい等を有する身体障がい者が就労等に伴い自動車を取得し、その自動車を改造した場合、その経費の一部を助成しています。（限度額 10 万円）

■補助実績 (人、千円)

年度 区分	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
対象者数	2	0	1	4	4
補助額	200	0	100	400	400

11 自動車運転免許取得費補助事業

下肢又は聴覚障がい等を有する身体障がい者が運転免許を取得したことに対し、取得費用の一部を助成しています。（限度額 10 万円）

■補助実績 (人、千円)

年度 区分	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
対象者数	1	2	2	0	1
補助額	100	200	200	0	100

12 手話講習会・点字講習会の開催

障がい者に対する理解と認識を広めるために、手話及び点字の講習会を開催しています。

■参加実績 (人)

年度 区分	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
手話講習会参加者数	36	43	46	47	中止
点字講習会参加者数	10	5	6	7	中止

13 生活サポート事業

障害者総合支援法による障害支援区分が非該当の方に、日常生活や家事など必要な支援を行っています。

■利用実績 (人、回)

年度 区分	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
実利用者数	0	0	0	0	0
利用延回数	0	0	0	0	0

14 手話奉仕員養成事業

日常会話の手話表現技術を習得し、聴覚障がい者との交流促進等を担う手話奉仕員を養成しています。

■受講実績 (人)

年度 区分	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
受講者数	6	13	19	12	中止

※ただし全課程のうち半数以上の出席の者

15 福祉ホーム事業

家庭環境、住宅事情等の理由により、居宅において生活することが困難な障がい者に対し、低額な料分で施設の居宅その他の設備を利用させ、日常生活に必要な便宜を行います。

■利用実績

区分 \ 年度	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
実施箇所数	0 (1)	0 (1)	0 (1)	0 (1)	0 (1)
実利用者数 (人)	1	0	0	1	1

16 余暇活動支援事業

障がい者が参加しやすいイベントを開催したり、交流の場として「余暇活動支援センターふらっと」を運営するなど、障がい者の余暇活動の充実を図っています。

■利用状況 (人)

区分 \ 年度	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
延べ利用者数	3,173	3,506	4,142	4,393	2,559

17 ワークシェアリング事業

庁内において障がい者が可能な業務を創出し、障がい者に職場体験的に働く場を提供すると共に、労働対価としての謝礼金を支払い、障がい者の就労意欲の喚起と社会参加の促進を図っています。

また、庁内及び企業に対しての啓発により、障がい者理解と一般就労の促進を図っていきます。

■実施状況

区分 \ 年度	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
実施日数	68	77	47	36	24
延べ参加者数 (人)	429	463	371	360	124
参加事業所数	12	12	10	10	7

18 成年後見制度利用促進事業

成年後見制度の利用が必要と認められる知的障がい者または精神障がい者のうち、申立人がいない場合に市長による成年後見等審判の申立てを行います。また、経済的理由により審判申立が困難と認められる場合に補助金等を交付し、障がい者の権利擁護を推進します。

■成年後見人市長申立 (件)

区分 \ 年度	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
申立件数	4	2	3	4	6

■成年後見制度利用促進補助制度 (平成 25 年度から実施) (件、千円)

区分 \ 年度	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
補助件数	1	2	4	5	5
補助額	216	225	1,002	1,120	1,021

【児童福祉法】

障がいのある子どもとその家族に対する支援のため、児童福祉法に基づく障がい児通所支援や障がい児相談支援の拡充等により、療育体制及び相談体制の充実を図っています。

1 障がい児通所支援

(1) 児童発達支援

未就学の障がい児を対象に、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行っています。

■利用状況

年度 区分	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
実施箇所数	7 (9)	7 (9)	9 (11)	11 (12)	11 (12)
利用者数 (人)	73	80	90	96	94
利用延べ回数 (回)	3,290	4,349	5,023	5,741	6,845
支給額 (千円)	28,722	40,459	51,072	63,289	81,820

(2) 放課後等デイサービス

就学している障がい児を対象に、放課後又は休業中に、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他必要な支援を行っています。

■利用状況

年度 区分	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
実施箇所数	9 (13)	9 (13)	11 (15)	12 (17)	12 (17)
利用者数 (人)	144	155	181	181	176
利用延べ回数 (回)	12,284	14,595	16,335	18,507	19,468
支給額 (千円)	93,184	105,571	135,174	161,953	184,485

(3) 保育所等訪問支援

保育所その他の集団生活を営む施設に通う障がい児を対象に、保育所等を訪問し集団生活への適応のための専門的な支援を行っています。

■利用状況

年度 区分	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
実施箇所数	3 (3)	3 (3)	3 (3)	4 (4)	4 (4)
利用者数 (人)	15	14	17	30	32
利用延べ回数 (回)	40	27	45	68	110
支給額 (千円)	548	365	589	740	1,771

2 障がい児相談支援

障がい児通所支援利用者に対し、相談支援専門員が利用計画の作成やサービスの調整等を行っています。

■利用状況

区分 \ 年度	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
実施箇所数	6 (12)	7 (14)	7 (13)	9 (15)	9 (14)
利用者数 (人)	185	211	276	260	273
支給額 (千円)	13, 217	15, 127	13, 180	17, 097	18, 122

【低所得者の福祉】

1 生活保護法による保護の概要

生活保護法は、日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的としています。

◎生活保護制度の基本原則

この制度は、社会的役割を果たすために最少限度の要件が必要です。その要件は守られるべき制度の原理として定められており、国家責任の原理、無差別平等の原理、最低生活の原理、補足性の原理の4つです。

このうち「国家責任の原理」「無差別平等の原理」「最低生活の原理」はいわば国の守るべきことがらを定めたもので、生活に困窮しているかどうかに着目して保護をし、憲法上の権利として保障されている健康で文化的な最低限度の生活を可能にするものでなくてはならないと定めています。

「補足性の原理」は、保護を受ける側に要請されている要件で、保護に要する経費は国民の税で賄われていることなどから保護を受けるためには、各自がその利用し得る資産、能力その他あらゆるものを最低限度の生活のために活用しなければならないとしており、また、民法に定める扶養義務者の扶養及び他の法律に定める扶助は、すべてこの法律による保護に優先して行われなければならないとしています。

保護の要否は、最低生活費と収入の対比で決められます。すなわち最低生活費よりも収入が少ない場合に保護の必要が生じます。また、保護の程度は、厚生労働大臣の定める基準によって算定した最低生活費をもとにして、その世帯の金銭又は物品で充たすことのできない不足分を給付するものです。

■被保護世帯数と人員の推移（各年度末）

（世帯、人）

区分 \ 年度	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2
被保護世帯	1,526	1,541	1,549	1,501	1,478
人員	1,922	1,944	1,926	1,852	1,813

※保護停止中も含む

2 生活保護相談処理

福祉事務所では、ケースワーカーと呼ばれる現業員が生活保護の業務を担当し、生活保護に関する相談、援助及び指導に努めています。

生活保護の相談があり、保護申請のあったものは、担当ケースワーカーが地区民生委員や関係機関などの協力を得て、資産や能力、扶養義務等の諸調査を行い、その結果に基づき、福祉事務所として生活保護の要否を決定することになります。

なお、諸調査の結果、他の法律の活用や資産の活用、扶養義務者の援助などにより生活保護が適用にならない場合には、保護申請を却下することとなります。

■生活保護申請処理状況の推移

(件、世帯)

区分 \ 年度	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2
件数	190	204	230	193	209
取下件数	11	9	16	12	24
却下件数	8	12	12	19	24
決定世帯数	170	180	195	163	167
廃止世帯数	152	167	185	223	194

■世帯類型別開始・廃止理由の推移

開始

(世帯)

区分 \ 年度	世帯主の傷病	世帯員の傷病	要介護状態	働いていた者の死亡	働いていた者の離別	失業		高齢による収入の減少	事業不振・倒産	その他の働きによる収入の減少	社会保障給付金の減少・喪失	預貯金の減少・喪失	仕送りの減少・喪失	ケース移管	その他	計
						定年・自己都合	勤務先都合 (解雇等)									
平成28	40	6	0	0	5	14	0	0	2	8	1	73	4	11	6	170
平成29	17	4	0	0	1	4	0	3	1	3	0	129	1	14	3	180
平成30	13	4	0	0	1	15	0	0	0	3	1	138	2	7	11	195
令和元	27	3	0	0	10	14	8	5	4	7	0	50	9	1	25	163
令和2	27	2	1	0	6	14	8	13	2	9	2	30	13	4	36	167

廃止

(世帯)

区分 年度	世帯主の傷病治癒	世帯員の傷病治癒	死亡	失踪	働きによる収入の増加・取得	働き手の転入	社会保障給付金の増加	仕送り等の増加	親類縁者等の引き取り	施設入所	医療費の他法負担	ケース移管	その他	計
平成28	0	0	66	2	16	4	16	2	7	14	0	4	21	152
平成29	0	0	62	2	39	2	11	1	13	7	5	2	23	167
平成30	0	0	53	1	42	0	15	1	13	8	2	0	50	185
令和元	0	0	75	3	29	1	18	3	8	9	5	1	71	223
令和2	0	0	55	0	11	1	16	2	4	7	5	2	91	194

3 生活保護費扶助別の状況推移

(千円)

区分 年度	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2
生活扶助	904,070	880,194	859,792	827,659	784,236
住宅扶助	337,631	342,355	354,970	363,610	360,788
教育扶助	9,276	9,847	8,031	6,257	6,130
介護扶助	70,502	70,033	81,079	92,380	107,944
医療扶助	1,169,864	1,296,226	1,261,055	1,378,734	1,224,582
その他の扶助	10,699	12,577	13,476	11,092	9,392
保護施設事務費	43,567	41,915	41,624	51,426	54,121
計	2,545,609	2,653,147	2,620,027	2,731,158	2,547,193

■最低生活保障水準の具体的事例（高齢夫婦2人世帯 73歳男・71歳女） (円)

区分 年度	生活扶助					住宅扶助	計
	居宅 (第1類)	居宅(第2類)			計		
		基準額	冬期加算	計			
平成28	50,520	42,340	10,390	52,730	103,250	40,000	143,250
平成29	50,520	42,340	10,390	52,730	103,250	40,000	143,250
平成30	55,570	41,590	10,390	51,980	107,550	40,000	147,550
令和元	61,470	41,420	10,590	52,010	113,480	40,000	153,480
令和2	66,590	40,660	10,590	51,250	117,840	40,000	157,840

※冬期加算は、11月から4月まで支給。

※住宅扶助は、2人以上世帯の上限額。

※平成30年度は、平成30年10月1日の基準額改定後の金額。

※令和元年度は、令和元年10月1日の基準額改定後の金額。

※令和2年度は、令和2年10月1日の基準額改定後の金額。

4 施設保護対策

身体上又は精神上著しい障がいがあるため、自分ひとりでは日常生活を営むことが困難な方を入所させて生活扶助を行うことを目的として救護施設があります。（生活保護法第38条）
なお、救護施設への入所要件は、生活保護を受給しているか、もしくはそれに準じる方です。

■入所者の状況（令和3年4月1日現在） (人)

施設名	区分				計
	40歳未満	40歳代	50歳代	60歳以上	
福島県からまつ荘	0	0	0	6	6
矢吹緑風園	0	0	0	3	3
郡山せいわ園	0	0	0	1	1
救護施設しのめ荘	0	0	2	7	9
福島県浪江ひまわり荘	0	0	0	1	1
計	0	0	2	18	20

5 生活困窮者自立支援制度の概要

平成25年12月に生活困窮者自立支援法が成立し、平成27年4月から全国で生活困窮者自立支援制度が開始となりました。

この制度は、生活保護に至るおそれのある生活困窮者の自立支援策を強化することを目的として、多様で複合的な課題を抱える生活困窮者に対し、それぞれの状況に応じて包括的な支援を行うことにより、生活保護に至ることなく自立することを目指すものです。

制度内容としては、必須事業（自立相談支援事業、住居確保給付金の支給）と任意事業があり、本市では、任意事業として就労準備支援事業と家計改善支援事業、子どもの学習・生活支援事業を実施しています。

(1) 自立相談支援事業(生活サポート相談窓口)

地域福祉課内に「生活サポート相談窓口」を設置し、生活や就労に関するさまざまな課題を抱えて生活困窮に陥っている方からの相談に応じ、関係機関と連携しながら、自立に向けた支援を実施しています。

また、地域からの孤立や生活困窮の一因となり得るひきこもりへの対策として、関係機関や専門機関を構成メンバーとした「ひきこもり支援連携会議」を設置し、相互の連携を図りながら、ひきこもりの早期把握や適切な支援に向けて取り組んでいます。

(2) 住居確保給付金の支給

平成26年度まで「住宅支援給付事業」として実施していましたが、生活困窮者自立支援法の施行に伴い、必須事業として法制化されました。

この制度は、住宅支援給付事業と同様、就労可能で就労意欲はあるものの、離職（2年以内）により住居を失ったり失うおそれのある困窮者に対し、住宅費相当額を支給（有期・世帯人員による上限額あり）しながら積極的な就労支援を行うことにより、早期就労・早期自立を図るものです。

(3) 就労準備支援事業

生活習慣の乱れや意欲低下、経験不足など、直ちに一般就労に就くことが困難と思われる生活困窮者を対象として、就労や社会参加に必要な基本的な生活習慣の形成、コミュニケーション能力の向上などを目指すとともに、軽作業やボランティア活動等への参加を通して就労意欲の喚起を図るなどの支援を、計画的かつ一貫して実施するものです。

(4) 家計改善支援事業

生活困窮者からの相談においては家計に課題を抱える場合が多いことから、家計表を活用しながら家計の見える化を図り、相談者の家計改善への意識、意欲を高めるとともに、専門的な助言を行うことで家計管理能力の向上を目指すなど、生活再建に向けて支援を行うものです。

(5) 子どもの学習・生活支援事業

専門の支援員を配置し、生活困窮世帯（生活保護受給世帯を含む）の子どもへの学習支援を実施することにより、学習習慣の形成や基礎学力の向上等を図るとともに、保護者に対しても、学習や進学にかかる助言や家庭環境改善への働きかけを行っています。

6 ひきこもりの支援

(1) ひきこもり支援連携会議

ひきこもりの早期把握、適切な支援に向けて支援体制を整備するため、平成30年5月に関係機関や専門機関で構成された「ひきこもり支援連携会議」を設置し、関係機関が相互に連携しながら、家族支援も含めた支援に取り組んでいます。

■構成メンバー

会津保健福祉事務所、児童相談所、社会福祉協議会、地域包括支援センター、民生児童委員協議会、障がい者総合相談窓口、ハローワーク、福島県ひきこもり支援センター、会津地域若者サポートステーション、会津若松市ユースプレイス、会津若松警察署、福島県教育庁教育事務所、会津若松市

(2) ユースプレイス

ひきこもりやニートなど、社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者に対して「居場所」（「ユースプレイス」）を提供し、各種プログラムへの参加により社会性を身につけ、就労の意欲を高めることで、社会的な自立を目指すことを目的としています。

■対象者

ひきこもり、ニートなど、社会生活を送る上で困難を有する市民で、概ね15歳～39歳の方。また、参加により就労に結びつくと判断される場合には、40歳以上でも対象とします。

■実施内容

- ・ 開設日…毎週火・水・木曜日の10時30分～12時、13時～15時30分
 - ・ 居場所としてのスペースを開放するとともに、支援サポーター2名を配置し、参加者の能力向上に資するプログラムを企画、実施します。
- ※スポーツ活動、創作活動、ボランティアへの参加 など

【その他の福祉】

1 災害弔慰金、災害援護資金の貸付制度

暴風、豪雨等の自然災害により死亡した市民の遺族に対して災害弔慰金、精神又は身体に著しい障がいを受けた市民に対して災害障がい見舞金を支給し、また、被害を受けた世帯の世帯主に対して災害援護資金の貸付けを行います。

2 戦傷病者、戦没者遺族等の援助

旧軍人、軍属等の公務傷病による障がい者に対する補装具給付等の相談や戦没者の遺族の方に対する弔慰金等の給付に関する進達・相談業務を行っています。

(1) 相談事業

戦没者の遺族の方の各種年金、又給付金の受給、あるいは戦傷病者の援助などについて相談を受け、必要な指導、助言を行っています。

(2) 戦没者の遺族、旧軍人軍属等の遺族に対する援護

国家補償の精神に基づいて、旧軍人、旧軍属等の遺族の方に対し、年金・給与金・弔慰金・公務扶助料等の支給に関する進達・相談を行っています。

(3) 戦傷病者に対する援護

傷病恩給、障害年金及び戦傷病者等の妻に対する特別給付金のほか、現在療養している方に対して療養手当の支給に関する進達・相談を行っています。

(4) 戦没者追悼式

例年、本市では国・県とは別に、戦没者の遺族の方の参列を得て、戦争犠牲者を追悼し、その冥福を祈るとともに平和を祈念して追悼式を開催しています。

○英霊柱数 3,100余柱

○遺族数 約2,400人

3 日本赤十字社

日本赤十字社は、人道的任務を達成することを目的とし、日本赤十字社法に基づいて設置された団体です。

本市の赤十字活動は、社費の募集、社員の拡大、災害救護、各種講習会、献血運動、青少年の健全育成のほか、奉仕団、青少年赤十字の支援などを行っています。

■社費募集状況の推移 (千円)

年度 \ 区分	目標額	実績額
平成28	17,419	15,329
平成29	16,073	25,216
平成30	16,073	15,702
令和元	16,073	15,368
令和2	16,073	16,033

(1) 災害救護

災害時（火災を含む）に備えて、毛布、日用品セットを備蓄し、また、その他救護活動に必要な資材（テント、鍋、釜等）を整備し、有事に備えています。

○令和2年度災害救護件数 …6件

(2) 救命救急法講習会

けが人、急病人が発生したとき適切な応急手当が速やかにできる知識と技術を習得するため、講習会を開催しています。

4 献血推進運動

輸血用血液を献血により確保するため、採血車により各事業所等における献血の実施や、会津赤十字血液センターとの連携により、街頭献血の実施や献血思想の普及活動を行っています。

■献血状況の推移（各年3月末日現在）（人、%）

年	区分	目標	実績	達成率
平成28		3,172	2,310	72.8
平成29		2,916	2,635	90.3
平成30		2,628	2,537	96.5
平成31		2,549	2,403	94.2
令和2		2,617	3,329	127.2

5 孤立死等防止対策

高齢者等が周囲に気づかれずに亡くなる孤立死を未然に防止するため、平成24年10月から電気、ガス、水道等のライフラインに関わる事業者・新聞販売店及び会津若松警察署と協定を締結し、要支援者の早期発見に向けたネットワークを構築しています。

○協定締結事業所数（平成30年度末現在）…20事業所

6 社会福祉法人の指導監査

社会福祉法の一部改正により県から市へ移譲された事務で、主たる事務所及びその行う事業が市の区域内にある法人にあっては、市が所轄庁として、各種認可・届出事務及び法人運営全般に関する助言・改善指導を行います。

○対象法人数 14法人（令和3年4月1日現在）

○令和2年度実施 4法人

【母子保健事業】

1 母子健康手帳交付及び妊婦保健指導

区分 年度	母子健康手帳交付数 (うち支所・市民センター)	妊産婦健康相談 実施者数
平成 28	931 (145)	858
平成 29	834 (127)	773
平成 30	813 (140)	756
令和元	787 (120)	740
令和 2	756 (111)	645

2 妊産婦健康診査

■受診状況

令和 2 年度	受診 者数	浮腫		尿蛋白		尿糖		尿ケトン体		血圧		
		異常 なし	所見 あり	異常 なし	所見 あり	異常 なし	所見 あり	異常 なし	所見 あり	異常 なし	所見 あり	
前期	753	748	5	641	122	722	31	683	70	744	9	
後期	744	707	37	615	129	693	51	707	37	730	14	
		血色素		超音波検査		梅毒反応検査		HBs抗原		HCV抗体		
		異常 なし	所見 あり	異常 なし	所見 あり	異常 なし	所見 あり	異常 なし	所見 あり	異常 なし	所見 あり	
前期		600	153	753	0	753	0	753	0	753	1	
後期		581	163	694	50	-	-	-	-	-	-	
		風しん抗体価		不規則抗体価		子宮頸がん検診			HTLV-1		クラミジア	
		異常 なし	所見 あり	異常 なし	所見 あり	異常 なし	所見 あり	希望 しない	異常 なし	所見 あり	異常 なし	所見 あり
前期		640	113	753	0	726	15	12	-	-	-	-
後期		-	-	-	-	-	-	-	744	0	726	18

■受診件数 述べ 10,021 件

3 乳幼児健康診査

乳幼児の発達段階に応じて各種健康診査を実施することにより、基本的な生活習慣確立のための知識や子育てに関する情報を提供するとともに、異常を早期に発見し適切な指導を行うことで、子どもの健康の保持及び増進を図ります。

(1) 新生児聴覚検査

内 容：聴覚スクリーニング検査（自動ABRまたは、OAE）

スタッフ：医療機関に委託

■実績（平成29年度より実施）

(人)

区分 年度	対象数	初回検査					精密検査		
		実施数	実施率 (%)	検査結果			対象数	受診数	結果
				パス	要再検	率(%)			
平成29	872	846	97.0	829	17	2.0	1	1	両側性難聴
平成30	819	800	97.7	794	6	0.8	0	0	
令和元	793	769	97.0	755	14	1.9	0	0	
令和2	771	748	97.0	737	11	1.5	3	0	

(2) 先天性股関節脱臼等検診

内 容：整形外科医師診察、レントゲン撮影

スタッフ：医療機関に委託

■実績

(人)※重複あり

区分 年度	対象者	受診者	受診率 (%)	結 果				
				異常 なし	臼蓋形 成不全	亜脱臼	脱 臼	その他
平成28	886	827	93.3	802	20	0	0	5
平成29	923	851	92.2	827	16	2	1	5
平成30	831	768	92.4	753	11	0	0	4
令和元	792	753	95.1	726	21	0	1	5
令和2	774	735	95.0	712	16	2	1	5

(3) 4か月児健康診査

内 容：小児科医師診察、育児・栄養指導及び相談、身体測定

スタッフ：小児科医師、保健師、栄養士、看護師

■実績

(人) ※重複あり

区分 年度	実施 回数	対象者	受診者	受診率 (%)	結 果					
					異常 なし	助言 指導	経過 観察	精密 検査	要治療	治療中
平成28	31	886	868	97.9	493	194	55	6	9	140
平成29	31	923	908	98.4	479	246	66	5	12	151
平成30	31	831	816	98.2	408	217	65	6	4	132
令和元	30	792	784	98.9	336	292	65	8	6	153
令和2	30	774	756	97.7	285	341	92	8	5	137

■経過観察内訳

(人) ※重複あり

区分 年度	疾 病	発 達	発 育	栄 養	養育環境	育児不安	そ の 他
平成28	4	16	23	3	7	14	2
平成29	1	23	22	3	5	9	23
平成30	0	18	21	3	3	9	11
令和元	2	16	16	7	4	11	19
令和2	1	31	16	7	9	30	27

(4) 9～10か月児健康診査

内 容：小児科医師診察、身体計測等

スタッフ：医療機関に委託

■実績

(人) ※重複あり

区分 年度	対象者	受診者	受診率 (%)	結 果				
				異常なし	経過観察	精密検査	要治療	治療中
平成28	877	826	94.1	642	136	4	19	25
平成29	930	876	94.2	652	170	11	13	30
平成30	837	772	92.2	598	129	2	11	32
令和元	792	733	92.6	578	118	1	9	30
令和2	799	769	96.2	629	108	1	8	26

■経過観察内訳

(人) ※重複あり

区分 年度	疾病	発達	発育	その他
平成28	2	87	47	0
平成29	5	111	62	0
平成30	4	80	41	4
令和元	8	75	38	1
令和2	1	77	33	0

(5) 1歳6か月児健康診査

内 容：小児科・歯科医師診察、育児・栄養・歯科相談、身体計測

スタッフ：小児科医師、歯科医師、保健師、栄養士、歯科衛生士、看護師

■実績

(人) ※重複あり

区分 年度	実施 回数	対象者	受診者	受診率 (%)	結 果					
					異常 なし	助言 指導	経過 観察	精密 検査	要治療	治療中
平成 28	29	974	935	96.0	423	256	154	13	10	206
平成 29	29	888	864	97.3	360	290	149	7	3	178
平成 30	29	936	904	96.6	381	296	151	7	7	183
令和元	28	819	795	97.0	322	247	149	4	1	174
令和 2	28	777	762	98.1	251	318	172	4	9	162

■経過観察内訳

(人) ※重複あり

区分 年度	発育	栄養	運動	言語 知的	情緒面	育児 不安	疾病	その他
平成 28	8	2	6	86	51	8	0	5
平成 29	9	4	3	95	50	10	1	16
平成 30	10	5	6	105	39	17	1	29
令和元	15	5	7	101	52	5	4	7
令和 2	14	11	11	109	74	7	9	5

■歯科健康診査

区分 年度	対象者	受診者	むし歯 総本数 (本)	一人平均 むし歯本数 (本)	むし歯人員(人)				むし歯 罹患率 (%)
					A型	B型	C型	計	
平成 28	974	934	35	0.04	10	2	0	12	1.28
平成 29	888	864	31	0.04	8	1	0	9	1.04
平成 30	936	904	37	0.04	10	0	2	12	1.33
令和元	819	795	22	0.03	5	1	1	7	0.88
令和 2	777	762	12	0.02	4	0	1	5	0.66

(6) 3歳6か月児健康診査

内 容：小児科・歯科医師診察、育児・栄養・歯科相談、身体計測、聴力検査（ささやき声、指こすり）、チンパノメトリー検査、視覚検査、尿検査

スタッフ：小児科医師、歯科医師、保健師、栄養士、歯科衛生士、看護師

■実績 (人) ※重複あり

区分 年度	実施回数	対象者	受診者	受診率 (%)	結 果					
					異常なし	助言指導	経過観察	精密検査	要治療	治療中
平成 28	29	930	874	94.0	222	452	72	194	2	185
平成 29	29	953	922	96.7	265	424	84	200	6	170
平成 30	29	948	896	94.5	245	399	105	245	12	195
令和元	28	791	771	97.5	186	356	109	253	8	174
令和 2	28	859	825	96.0	174	431	170	226	5	180

■経過観察内訳 (人) ※重複あり

区分 年度	発育	食事栄養	言語知的	情緒面	養育環境	疾病	育児不安	認知	その他
平成 28	18	0	27	14	4	0	7	-	1
平成 29	16	2	31	18	4	8	8	-	6
平成 30	29	4	27	30	1	1	10	8	13
令和元	25	2	16	33	2	3	6	31	10
令和 2	20	7	33	65	5	2	10	36	11

■歯科健康診査

区分 年度	対象者	受診者	むし歯総本数 (本)	一人平均むし歯本数 (本)	むし歯人員 (人)				むし歯罹患率 (%)
					A型	B型	C型	計	
平成 28	930	873	738	0.84	149	51	10	210	24.0
平成 29	953	922	782	0.83	143	62	7	212	23.0
平成 30	948	896	553	0.61	130	48	8	186	20.7
令和元	791	771	343	0.44	96	20	3	119	15.4
令和 2	859	825	434	0.53	107	34	2	143	17.3

4 産後ケア事業

出産後心身ともに不安定になりやすい一定の期間、家族などから十分な家事や育児等の協力が得られにくい産後の母子に対して、病院、診療所、助産所等において、助産師等による心身のケアや育児のサポート等を行い、安心して子どもを生き育てることができる支援体制を確保します。(平成29年4月より実施)

■実績

年度	区分	宿泊ケア	
	日帰りケア	利用者数(人)	利用延べ日数(日)
平成29	利用者数(人)	17	62
平成30	利用者数(人)	18	50
令和元	利用者数(人)	31	38
令和2	利用者数(人)	11	20

5 乳児家庭全戸訪問事業「こんにちは赤ちゃん訪問」

乳児がいるすべての家庭を訪問し、子育ての孤立化を防ぐために、その居宅において様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつけることにより、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図ります。(平成22年10月より実施)

■実績

(人)

年度	区分	対象者数	訪問数				再掲)要支援者数	
			子育て支援センター委託	個人委託	市保健師	助産師(未熟児訪問委託)		合計
平成28		864	278	366	149	26	819	90
平成29		876	337	307	166	22	832	123
平成30		833	341	255	188	6	790	126
令和元		790	366	196	138	44	744	101
令和2		781	427	115	64	98	704	65

6 未熟児訪問事業

未熟児のいる家庭の保護者が、不安なく、子どもの健康の保持増進を図ることができるよう、養育上必要な情報の提供や支援を行います。

■実績

年度	区分	対象者数	訪問者数(人)			
			市保健師	市助産師	委託助産師	合計
平成28		100	56	-	26	82
平成29		100	55	-	24	79
平成30		91	48	-	29	77
令和元		93	21	33	25	79
令和2		109	22	55	18	95

※他市町村に訪問を依頼した件数は除く

7 未熟児養育医療の給付

出生時の体重が2,000g以下、または身体の発達が未熟のまま生まれ、入院による養育が必要とする子どもに対して、その治療に必要な医療費の一部を公費で負担します。

■実績 (件)

年度	申請件数	認定件数
平成28	5	5
平成29	5	5
平成30	10	10
令和元	45	45
令和2	42	42

8 離乳食教室

目的：子どもが健やかに成長できることを目的に、保護者が発達・発育に合わせた離乳食を実施し、関わる事が出来るよう情報の提供や支援を行います。

内容：栄養士による成長に応じた離乳食の進め方の講話、歯科衛生士による歯の手入れのポイントの講話、保育士による日中の関わり方の実演、身体計測、個別相談

スタッフ：栄養士、歯科衛生士、看護師、保健師

※新型コロナウイルス感染症により、5・6月離乳食教室中止、7月～離乳食個別相談会実施。中止した5・6月の対象者には、電話連絡にて相談対応した。

■離乳食教室実績

年度	区分	実施回数 (回)	対象者 (人)	受診者 (人)	受診率 (%)
平成28		24	908	639	70.4
平成29		24	921	635	68.9
平成30		24	834	606	72.7
令和元		24	788	571	72.5
令和2		2	78	49	62.8

■個別相談内訳 (人)

年度	区分	相談内容 (重複あり)			
		育児	歯	栄養	その他
平成28		33	41	262	86
平成29		62	21	233	95
平成30		56	28	260	84
令和元		55	19	264	82
令和2		5	1	24	6

■電話連絡相談 (令和2年5月～6月)

年度	対象者 (人)	電話連絡 (人)	実施率 (%)
令和2	122	84	68.9

■離乳食教室個別相談会実績 (令和2年7月～令和3年3月実施分)

年度	区分	実施回数 (回)	対象者 (人)	参加者 (人)	参加率 (%)
令和2		18	594	135	23.0

■個別相談内訳 (人)

年度	区分	相談内容 (重複あり)		
		育児	歯	栄養
令和2		71	87	135

9 わんぱく相談（健診事後相談）

目的：発育・発達上経過観察を必要とする乳幼児を対象に、小児科医師による診察や公認心理師による発達段階の判定など総合的な診査を行い、その児にとって適切な援助方針を示します。

また、関係機関と連携を図りながら、保護者に対して適切な支援を行ない養育上の問題の改善と不安の除去を図り、児の健やかな発育・発達を促します。

内容：小児科医師の診察、公認心理師の判定、栄養相談、育児相談

スタッフ：小児科医師、公認心理師、言語聴覚士、栄養士、保健師

■わんぱく相談実績 (人)

区分 年度	回数	相談数		把握経路（実人数内訳）					相談内容（重複あり）							結果（重複あり）			
		実人数	延人数	乳幼児健診	5歳児発達相談	他機関等	保護者	前年度継続	体重増加不良	低身長・低体重	肥満	運動発達	精神発達	言語発達	その他	異常なし	経過観察	要精検	他機関紹介
平成 28	19	156	166	106	-	0	17	33	27	55	3	15	58	-	12	84	58	24	2
平成 29	13	120	136	69	-	1	24	26	18	36	5	12	67	-	6	51	60	29	4
平成 30	12	119	128	80	13	1	5	20	30	21	7	11	29	29	3	61	36	37	0
令和元	12	111	128	86	11	3	3	8	13	59	5	6	25	25	6	54	62	32	0
令和 2	12	111	116	72	12	2	7	18	3	37	6	8	30	35	10	51	75	24	0

■わんぱく心理相談実績（平成 29 年度より開始） (人)

区分 年度	回数	相談数		把握経路（実人数内訳）					相談内容（重複あり）					結果（重複あり）				
		実人数	延人数	乳幼児健診	5歳児発達相談	他機関等	保護者	前年度継続	精神発達	言語・知的	情緒面	育児不安	その他	異常なし	経過観察	小児科医師診察へ	わんぱく相談	その他
平成 29	10	15	15	9	-	0	4	2	12	0	0	5	0	2	13	-	-	
平成 30	12	32	38	11	15	0	5	1	15	6	8	18	0	8	13	17	-	
令和元	22	46	52	19	11	0	14	2	11	7	31	6	3	5	20	25	2	
令和 2	22	57	62	28	16	1	6	6	18	10	38	7	1	9	15	36	2	

10 5歳児発達相談事業

内容：注意欠陥多動性障害（ADHD）や広汎性発達障害などの軽度発達障害等を早期に発見し、適切な支援・対応等につなげ、適正就学及び二次的不適応を予防する。5歳児の保護者に対して、発達質問票を送付し、回収した内容にもとに、保健師による相談支援やわんぱく相談につなげるとともに、関係機関と連携し支援を行う。（平成 30 年 4 月より実施）

■実績

区分 年度	対象者数 (人)	回答者数 (人)	回収率 (%)	相談件数 (人)	経過観察及びわんぱく 相談参加件数 (人)
平成 30	941	689	73.2	205	48
令和元	930	791	85.1	274	76
令和 2	936	842	90.0	277	56

11 健康教育、相談、家庭訪問

目的：子育てに関する相談に応じ、適切な情報の提供等を行い個に応じた支援を行います。
また、乳幼児からの規則的な生活習慣の獲得や育児スキルの向上のため健康教育を実施します。

■実績

区分 年度	妊婦	産婦※ ¹	新生児※ ²	未熟児	乳児※ ³	幼児	その他	電話相談
平成 28	12	228	39	92	145	151	16	39
平成 29	10	291	32	89	213	146	9	40
平成 30	13	306	52	88	225	156	19	47
令和元	27	362	64	91	235	156	19	47
令和 2	24	404	75	126	240	109	8	50

※¹ 平成 28 年度より保健師による乳児家庭全戸訪問実績を産婦訪問に計上。

※² 未熟児を除く。

※³ 新生児、未熟児を除く。

■健康教育

区分 年度	育児		その他		合計	
	回数	延べ人数	回数	延べ人数	回数	延べ人数
平成 28	0	0	7	199	7	199
平成 29	3	94	9	326	12	420
平成 30	1	15	1	12	2	27
令和元	0	0	2	25	2	25
令和 2	0	0	3	47	3	47

12 子育て世代包括支援センター

健康増進課・こども家庭課・こども保育課の3課でセンターを設置し、母子保健サービスと子育てサービスを一体的に提供し、妊娠期から子育て期にわたるきめ細やかな相談支援を行います。

【成人保健事業】

1 健康手帳

健康手帳は、特定健康診査・保健指導の記録、その他健康の保持のために必要な事項を記載し、自らの健康管理と適切な医療の確保に資することを目的としています。

原則として対象者による厚生労働省ホームページからのダウンロードによるものとしていますが、ダウンロードが難しい対象者で、交付を希望する者には、健康増進課窓口での交付を行っております。

○令和2年度交付数 312件

2 健康診査

健康診査は、がん、心臓病、脳卒中等生活習慣病の予防及び介護を要する状態等の予防の一環として、これらの疾患等の疑いのある者又は危険因子をもつ者をスクリーニングするとともに、診査の結果、必要な者に対して、栄養や運動等に関する保健指導や健康管理に関する正しい知識の普及を行うこと、医療機関への受診を勧奨することによって、壮年期からの健康についての認識と自覚の高揚を図ることを目的としています。

(1) 健康診査

健康診査対象者：40歳以上の医療保険未加入者

健康診査内容：問診・身体計測・腹囲・血圧測定・検尿・血液検査（総コレステロール・LDLコレステロール・中性脂肪・HDLコレステロール・GOT・GPT・γ-GTP・血糖・ヘモグロビンA1c・クレアチニン）

■年度別健診結果状況

区分 年度	対象者 (人)	受診者 (人)		受診率 (%)	結果			
					異常なし	要指導	要医療	治療継続
平成 28	1,623	集団	26	6.4	1	2	14	9
		施設	78		2	17	33	26
		合計	104		3	19	47	35
平成 29	1,624	集団	26	6.7	0	4	14	8
		施設	82		2	13	48	19
		合計	108		2	17	62	27
平成 30	1,654	集団	24	6.6	0	0	18	6
		施設	85		4	7	56	18
		合計	109		4	7	74	24
令和元	1,652	集団	27	7.0	0	2	14	11
		施設	88		4	9	59	16
		合計	115		4	11	73	27
令和 2	1,553	集団	25	8.4	1	3	13	8
		施設	106		3	18	70	15
		合計	131		4	21	83	23

(2) 胃がん検診

検診対象者：40歳以上

検診内容：問診・胃透視検査または内視鏡検査

検診委託機関：会津若松医師会・福島県保健衛生協会

■年度別検診結果状況

区分 年度	対象者 (人)	受診者 (人)		受診率 (%)	結 果							
					異常 なし	要注意	要精検	再検	その他	再掲) がん及 びがんの疑い		
平成 28	42,494	集団	透視	1,976	16.1	1,738	103	132	3	0	1	
			透視	810								
		施設	内視鏡	4,055		728	0	82	0	0	0	4
			合計	6,841								
別 掲												
平成 29	42,195	集団	透視	1,832	15.3	1,213	488	130	1	0	2	
			透視	741								
		施設	内視鏡	3,864		683	0	58	0	0	0	2
			合計	6,437								
別 掲												
平成 30	41,871	集団	透視	1,653	※ 16.9	1,145	384	123	1	0	0	
			透視	400								
		施設	内視鏡	3,962		358	0	42	0	0	0	0
			合計	6,015								
別 掲												
令和元	40,898	集団	透視	1,430	18.1	962	376	91	1	0	1	
			透視	343								
		施設	内視鏡	3,490		318	0	25	0	0	0	0
			合計	5,263								
別 掲												
令和 2	40,898	集団	透視	1,045	16.1	603	395	47	0	0	2	
			透視	308								
		施設	内視鏡	3,185		282	0	26	0	0	0	0
			合計	4,538								
別 掲												

※平成30年度より2年に1回の検診となり、受診率については2年間の受診者数で計上

■内視鏡検査結果

(人)

区分 年度	受診者	次回検診	経過観察	再検 (精検)	要治療	再掲) がん 及びがんの疑い
平成 28	4,055	3,522	396	22	115	20
平成 29	3,864	319	3,385	63	97	18
平成 30	3,962	996	2,573	208	185	18
令和元	3,490	896	2,370	41	183	19
令和 2	3,185	686	2,362	24	113	6

※平成29年度より判定基準変更

(3) 肺がん検診

〔肺野部〕 検診対象者：40歳以上

検診内容：胸部X線間接撮影

〔肺門部〕 検診対象者：50歳以上で喫煙指数600以上の人

検診内容：喀痰検査

検診委託機関：福島県保健衛生協会

■年度別検診結果状況

〔肺野部〕

区分 年度	対象者 (人)	受診者 (人)		受診率 (%)	結 果				
					異常 なし	有所見	要再検	要精検	再掲) がん 及びがん疑い
平成28	42,494	集団	4,761	11.1	3,659	956	0	146	1
平成29	42,520	集団	4,602	10.8	3,651	817	0	134	6
平成30	42,520	集団	4,554	10.7	3,352	1,046	0	156	9
令和元	40,898	集団	4,156	22.7	3,064	897	0	195	1
		施設	5,125		4,285	0	0	840	5
		合計	9,281		7,349	897	0	1,035	6
令和2	40,898	集団	3,114	19.0	2,442	535	0	137	2
		施設	4,643		4,368	0	0	275	3
		合計	7,757		6,810	535	0	412	5

〔肺門部〕

区分 年度	受診者数 (人)		結 果			
			異常なし	再検査	要精検	再掲) がん 及びがん疑い
平成28	集団	239	235	4	0	0
平成29	集団	235	226	9	0	0
平成30	集団	264	244	20	0	0
令和元	施設	190	181	8	1	0
	集団	100	90	10	0	0
	合計	290	271	18	1	0
令和2	施設	82	77	5	0	0
	集団	132	127	5	0	0
	合計	214	204	10	0	0

(4) 子宮がん検診

検診対象者：20歳以上の偶数年齢及び、前年度未受診の女性

検診内容：問診、内診、細胞診

検診委託機関：会津若松医師会、福島県保健衛生協会

■年度別検診結果状況

区分 年度	対象者 (人)	受診者 (人)	※受診率 (%)	結 果			
				異常なし	要精検	要再検	再掲) がん及び がんの疑い
平成 28	29,765	3,986	27.1	3,939	42	5	1
平成 29	29,036	3,793	25.7	3,731	58	4	0
平成 30	29,036	3,834	25.8	3,800	32	2	1
令和元	29,036	3,706	25.5	3,656	49	1	1
令和 2	29,036	3,459	24.2	3,417	42	0	0

※受診率については、2年に1回の検診のため、2年間の受診者数で計上。

(5) 乳がん検診

検診対象者：40歳以上の偶数年齢及び、前年度未受診の女性

検診内容：マンモグラフィ（視触診検査または超音波検査（40歳～49歳のみ）は希望者にのみ実施）

検査委託機関：会津若松医師会

■年度別検診結果状況

区分 年度	対象者 (人)	受診者 (人)	※受診率 (%)	結 果		再掲) 視触診 検査受診者 (人)	再掲) 超音 波検査受診 者(人)	再掲) がん 及びがんの 疑い(人)
				異常なし	要精検			
平成 28	25,537	2,800	22.7	2,725	75	2,235	—	6
平成 29	25,446	2,876	21.9	2,752	124	2,033	468	8
平成 30	25,446	2,722	21.6	2,621	101	1,162	431	8
令和元	25,446	2,732	21.1	2,652	80	1,081	485	11
令和 2	25,446	2,394	19.7	2,318	76	768	410	3

※受診率については、2年に1回の検診のため、2年間の受診者数で計上。

(6) 大腸がん検診

検診対象者：40歳以上

検診内容：免疫検査法（2日法）

検査委託機関：会津若松医師会、福島県保健衛生協会

■年度別検診結果状況

年度	区分	対象者 (人)	受診者 (人)		受診率 (%)	結 果		
						異常なし	要精検	再掲) がん及び がんの疑い
平成 28		42,494	集団	2,986	21.0	2,759	227	7
			施設	5,929				
			合計	8,915				
平成 29		42,520	集団	2,927	20.6	2,715	212	2
			施設	5,844				
			合計	8,771				
平成 30		42,520	集団	2,836	20.0	2,446	390	3
			施設	5,655				
			合計	8,491				
令和元		40,898	集団	2,693	20.2	2,515	178	6
			施設	5,580				
			合計	8,273				
令和 2		40,898	集団	2,087	18.8	1,957	130	0
			施設	5,617				
			合計	7,704				

*がん検診対象者数の計上方法について、20年度実績より厚生労働省がん検診事業の評価に関する委員会報告書「今後の我が国におけるがん検診事業評価の在り方について(平成20年3月発行)」に基づいた計上方法に統一。(下記参照)

対象者数=市町村人口-(就業者数-農林水産業従事者数)

※各係数は直近の国勢調査において報告された人数を用いる。

(7) 前立腺がん検診

検診対象者：50歳以上の偶数年齢の男性

検診内容：PSA検査

検査委託機関：会津若松医師会、福島県保健衛生協会

■受診状況

年度	区分	対象者 (人)	受診者 (人)	受診率 (%)	異常 なし	経過 観察	要精検	再掲) がん及び がんの疑い
平成 28		10,632	1,078	10.1	518	483	77	11
平成 29		10,361	933	9.0	477	402	54	13
平成 30		10,526	1,053	10.0	543	450	60	12
令和元		10,309	976	9.5	514	417	45	4
令和 2		10,468	878	8.4	450	376	52	4

(8) 肝炎ウイルス検診

検診対象者:40歳以上で過去に肝炎ウイルス検査受けたことがない者のうち受診を希望する人

検診内容 :HB s 抗原検査・HCV 抗体検査

HCV 抗体検査が中力価、低力価の場合 HCV 抗原検査を実施する。

さらに、HCV 抗原検査が陰性の場合 HCV-RNA 検査を実施

検査委託機関 : 会津若松医師会、福島県保健衛生協会

■ B型肝炎ウイルス検査

区分 年度	対象者 (人)	受診者 (人)		受診率 (%)	陰性	陽性
		集団				
平成 28	1,600	集団	106	20.9	334	1
		施設	229			
		合計	335			
平成 29	1,595	集団	114	20.3	323	0
		施設	209			
		合計	323			
平成 30	1,554	集団	104	22.7	350	2
		施設	248			
		合計	352			
令和元	1,523	集団	96	21.9	332	2
		施設	238			
		合計	334			
令和 2	1,402	集団	60	24.7	345	1
		施設	286			
		合計	346			

■ C型肝炎ウイルス検査

区分 年度	対象者 (人)	受診者 (人)		受診率 (%)	陰性	陽性
		集団				
平成 28	1,597	集団	105	21.0	335	1
		施設	231			
		合計	336			
平成 29	1,593	集団	115	20.3	322	2
		施設	209			
		合計	324			
平成 30	1,547	集団	103	22.4	345	1
		施設	243			
		合計	346			
令和元	1,516	集団	96	21.5	325	1
		施設	230			
		合計	326			
令和 2	1,397	集団	60	24.3	339	0
		施設	279			
		合計	339			

(9) 骨粗しょう症検診

検診対象者：60歳・65歳の女性
 検診内容：QUS法一踵骨超音波測定法
 検査委託機関：福島県保健衛生協会

■骨粗しょう症検診実績

区分 年度	対象者 (人)	受診者 (人)	受診率 (%)	異常なし	要指導	要精検
平成 28	1,841	522	28.4	223	299	0
平成 29	1,799	487	27.1	199	286	2
平成 30	1,773	549	31.0	232	317	0
令和元	1,708	498	29.2	150	347	1
令和 2	1,760	493	28.0	181	310	2

3 健康教育

目 的：生活習慣病の予防及び介護を要する状態となることの予防、その他健康に関する事項について、正しい知識を伝えることにより、「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、壮年期からの健康と保持・増進に資することを目的とする。

内 容：集団を対象とした健康教育

スタッフ：医師、健康運動指導士、管理栄養士、栄養士、保健師等

■集団健康教育事業実績

(人)

事業内容		年度	平成 28	平成 29	平成 30	令和 元	令和 2
運動相談会	身体状況に合わせた安全で効果的な運動法を、集団指導で学ぶ。		50	29	53	53	-
骨粗しょう症検診に伴う健康教育	骨粗しょう症検診受診者に対し、検診会場にて骨量維持の生活方法について講話を実施。		522	487	549	498	-
市民健康教室	講演会方式で、正しく、タイムリーな健康情報を提供する。		143	145	125	20	-
ゲートキーパー養成研修	身近な人の悩み、不調への気づきや対応方法等自殺予防について学ぶ。		11	9	0	56	55
その他の健康教育	疾病予防から健康づくりまで、要望に応じた内容で実施。		1,097	787	684	950	104
合 計			1,823	1,457	1,411	1,577	159

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部事業を中止した。

4 健康相談

- 目的：心身の健康に関する相談に応じ、個に必要な指導及び助言を行うことにより、自己の健康管理に努めることができるよう援助する。
- 内容：会場を設定して実施する相談会と、電話や来所などの個人相談
- スタッフ：健康運動指導士、管理栄養士、保健師等

■相談事業実績 (人)

事業名	年度				
	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
栄養個別相談会	39	36	47	32	28
運動個別相談会	42	32	28	28	32
歯科健康相談	178	-	-	-	-
骨粗しょう症検診（個別相談）	-	4	10	3	13
電話・来所による個別相談	83	87	113	99	92
合計	342	159	198	162	165

5 訪問指導

健康上の問題を持つ本人や家族に対して、その家族の特異性を十分に把握し、症状の悪化防止と日常生活への支援をする。

■ 家庭訪問内訳（延件数）訪問件数 (件)

年度	区分	訪問件数	訪問内訳		
			重症化予防	特定保健指導対象者	その他
平成 28		1,236	241	921	74
平成 29		1,351	332	940	79
平成 30		1,501	329	1,123	49
令和元		1,297	348	921	28
令和 2		1,099	158	901	40

6 地区組織の育成

(1) 会津若松市保健委員会の支援

会津若松保健委員会は、16 地区保健委員会をもって組織されており、公衆衛生の向上と地域住民の健康の保持増進を図ることを目的に自主的な活動を行っています。

この会の活動が活発に継続するよう、また、各地区保健委員会間で情報交換や連携を図るため、役員会、研修会の開催及び地域における活動の支援を行っています。

■令和 2 年度活動状況

新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に活動縮小となった。

会津若松市保健委員会 研修会 中止

ウォーキング大会 2 回（団体主催：中止、地区団体 2 回）

地区保健委員会運動・健康教室 15 回

地区ウォーキング推進員による活動 123 回、延べ 1,256 人（日新地区・城北地区）

(2) 食生活改善推進員研修の実施

市民の食生活改善を推進し、健康の保持増進を図るため、食生活改善推進員の養成及び育成支援を実施しています。

食生活改善推進員とともに、地域における食生活を中心とした健康上の問題点やニーズに対応した食を通した健康づくり活動を展開していきます。

■食生活改善推進員養成及び育成研修の実施

〈目標1〉自分のからだや食習慣の特徴を知り、健康行動を実践することにより、その効果が実感できるようにする。

〈目標2〉研修会で得た知識を周囲の人に伝えていく方法を学び、地域健康課題解決のためのヘルスマイト活動を、行政とともに進めるための知識や手法を学ぶ機会となる。

参加者数	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2
養成研修(実人数)※	12	24	11	6	5
育成研修 (延人数)	16回(4会場) 334	14回(4会場) 230	6回(4会場) 75	7回(4会場) 119	6回 76
活動支援(会議含む) (延人数)	181回 2,164	67回 952	45回 292	43回 254	14回 100

※平成29年度～令和元年度は、養成研修受講者に対し、入会及び育成研修受講を可能とした。

(3) 食生活改善推進協議会の支援

食を通した健康づくりを進めるためのボランティア活動に賛同した市民が、任意で会津若松市食生活改善推進協議会に入会し、無償での食生活改善活動を行っています。

スローガン 「私達の健康は、私達の手で」

■活動実績

(回、人)

区分 年度	推進員数		子どもの健康食生活		若者・働き世代の健康・食生活		高齢者の健康食生活		その他		総数		自己学習 回数
			回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	
平成28	126	集会	71	1,228	164	14,131	55	364	5	13	295	15,736	2,832
		対話訪問	5	32	148	731	47	416	49	574	249	1,753	
平成29	126	集会	36	503	286	13,132	19	243	0	0	341	13,878	2,382
		対話訪問	33	1,004	223	1,015	86	462	12	124	354	2,605	
平成30	118	集会	67	889	189	13,762	64	677	0	0	320	15,328	1,987
		対話訪問	10	37	130	929	126	475	19	47	285	1,488	

令和 元	112	集会	73	975	190	16,038	90	456	2	2	355	17,471	1,728
		対話訪問	13	40	115	1,149	169	715	5	7	302	1,911	
令和 2	92	集会	3	115	2	216	45	541	3	3	53	875	891
		対話訪問	13	55	32	157	205	957	14	20	264	1,189	

※平成29年度より市食生活改善推進連絡協議会（市食生活改善推進委員会・河東ラズベリーの会）から、会津若松市食生活改善推進協議会へ体制変更

<活動内容>

会議：総会・幹事会

地域活動事業：

ア 普及活動事業

イ 参加協力事業 食育ネットワーク事業 他

ウ 委託事業 生活習慣病予防のための減塩推進スキルアップ事業、「減塩&野菜を食べよう」推進一声運動 他

エ 広報活動 市政だより「作って簡単食べて健康」料理掲載コーナー担当、機関紙「めばえ」発行、「おいしく簡単やさしいレシピ」 他

オ その他 市食育ネットワーク会員、市健康づくり推進協議会委員、市地産地消推進協議会委員 他

7 食育の推進・栄養指導

(1) 食育の推進

ア 第2次食育推進計画（令和3年度～令和7年度）の推進を図ります。

〈基本理念〉食で育む「こころ」も「からだ」もたくましく生きるあいづっこ

〈基本目標〉1 健康長寿につながる食育の推進

2 「『食べるための力』を身につける食育の推進」

3 「3つの『わ』（環・輪・和）による食育の推進」

イ 食育推進事業

幅広い世代・対象において「行動パターン」や「具体的な食べ方」、「栄養素摂取状況」などに応じた栄養指導を進め、地域特性を把握することで、効果的な食育推進を図ります。

ウ 減塩対策事業

地域の健康課題により、より一層の減塩を進める必要があるため、各家庭における味付けの濃さを確認できるような塩分測定器の回覧や出前講座を実施します。

エ 会津若松市食育ネットワーク・シンポジウムの実施

区分 年度	テーマ・内容ほか	参加 者数
平成 28	<p>「つくる」力を育む食育 ～地域で育てる『生きる』力～</p> <p>①「地域の食の現状に応じた食育について」 コーディネーター 会津大学短期大学部 准教授 鈴木秀子先生</p> <p>②「食育から見える会津の姿」 会津保健福祉事務所 主任栄養技師 小針文子氏</p> <p>③「保育における食育～子育て支援の現場より」 南町保育園副園長 金子美智子氏</p> <p>④「子どもがつくるお弁当～『お弁当の日』実践学習について」 鶴城小学校 養護教諭 長谷川めぐみ氏</p> <p>⑤「子どもから大人までの、実践をとおした食育活動 ～食生活改善推進員活動からみえるもの」 会津若松市食生活改善推進連絡協議会 湯野尻千枝子氏</p> <p>⑥「地域で健康づくりを応援～商店街と健康づくりの新たなチャレンジ」 野口英世青春通り協議会 会長 山崎捷子氏</p> <p>⑦「やってみるからわかること～サークル活動で食育」 会津大学短期大学部サークル 食べもののひみつ知り隊</p>	80
平成 29	<p>「データでみる あいづっこの健康・食生活」 会津大学コンピュータ理工学部知的データ分析ゼミ</p>	60
平成 30	<p>「食育でつながる・あいづっこが変わる」 基調講演及びコーディネーター 国立大学法人上越教育大学大学院学校教育研究科 教授 野口孝則先生 パネリスト</p> <p>①湊小学校学校給食センター 栄養教諭 加藤真理氏</p> <p>②会津婦人会保育園 栄養士 一簇千香氏</p> <p>③認定こども園榎の木 教諭・保育士 稲生百恵氏</p> <p>④中央保育所 栄養士 須藤佳苗氏</p> <p>⑤広田保育所 栄養士 小野寺直子氏</p> <p>情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の食生活データの解析について 会津大学コンピュータ理工学部 知的データ分析学ゼミ ・食環境からのアプローチ 「あいづ 3010 運動をすすめよう」 ロゴ募集結果発表 協力 会津大学短期大学部産業情報学科 会津若松市食育ネットワーク広報部会長 (株式会社おくや代表) 松崎健太郎氏 	100

令和元	<p>「あいづっこから『食育』発信！」</p> <p>基調講演「すべての人が主人公となる食育活動を目指して」</p> <p>国立大学法人上越教育大学大学院学校教育研究科 教授 野口孝則先生</p> <p>パネリスト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「高校生からの提案」～葵高校「葵ゼミ」探究活動発表から～ 福島県立葵高等学校進路指導部・葵高校教育改革プロジェクトチーム 高橋敏哉先生 ・「市民の食事のとり方をAI（人工知能）に入れてみたら？」 ～食べ方の「くせ」を教えてくれる分析～ 会津大学コンピュータ理工学部 准教授 大藤建太先生 	80
令和2	<p>(ミニ・シンポジウムとして食育ネットワーク関係団体のみ参加)</p> <p>「会津若松市の食育の今～新たな1歩に向けて」</p> <p>コーディネーター (ウェブ会議システムによる参加)</p> <p>国立大学法人上越教育大学大学院 教授 野口孝則先生</p> <p>パネリスト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会津大学短期大学部食物栄養学科 教授 鈴木秀子先生 ・福島県立葵高等学校教諭 高橋敏哉先生 ・ 生徒 (第2学年) ①「彩りがある食事にはどんな効果があるのか」 古川 菜月 ②「朝食における粒食と粉食」 山口 和花 ③「好き嫌いを失くすにはどうすれば良いか」 酒井 美結 ④「令和の観光果樹園のカタチとは？～動物に新たな活躍の場を～」 山口 紗葵子 ⑤「フードロス削減～小売業の取組から無駄な消費を0(ゼロ)に～」 橋谷田 葵 ・会津大学コンピュータ理工学部 准教授 大藤建太先生 	20

※平成29年度より、市の現状をその都度報告し、研修会からシリーズ化した内容を実施

オ 会津若松市食育ネットワーク事業

食育を進める個人・家庭・地域・団体・事業者等が、市民が主体的に食育に取り組んでいくことができるよう、ネットワーク化を進め、協力・連携して活動をしています。

区分 \ 年度	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2
参加団体数	18	19	21	24	29

カ 食環境整備事業

外食・中食に関する民間事業者（飲食店・旅館業・弁当仕出業者など）に対し、健康と食に関する研修会やその広報等を実施しています。

区分 \ 年度	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2
取組広報店舗数	56	70	76	81	15

※令和2年度は新型コロナウイルス感染対策の実施が確認された事業者及びそれに準じる販売店を掲載

(2) 栄養指導

栄養指導に関することを、各ライフステージにおいて、健康なからだづくり、生活習慣病予防、介護予防等において大切な項目として実施しています。

■食育及び栄養指導実績

(回、人)

区分		年度	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	
母子保健 関係	集団指導** (健診、教室等)	回数	91	82	113	110	2	
		実人数	2,450	2,400	2,710	2,855	49	
	個別指導** (一部、健診と教室での 個別指導実施)	回数	135	121	127	123	205	
		延人数	439	429	434	430	602	
	依頼による指導* (集団・個別)	回数	8	6	9	8	5	
		延人数	348	276	327	269	196	
	訪問・電話・来所相談*	回数	54	81	78	64	49	
		延人数	54	81	78	64	49	
	成人保健 関係 ※一部、食育推進事業 関係含む	集団指導* ※	回数	4	8	20	26	8
			実人数	216	126	367	666	119
個別指導* (個別栄養相談会)		回数	10	10	10	10	9	
		実人数	39	36	47	32	28	
訪問・電話・来所相談***		回数	37	35	51	36	40	
		延人数	37	35	51	36	40	
食生活改善推進員 養成及び育成支援 事業	食生活改善推進員研修*	回数	21	14	16	15	6	
		延人数	378	230	102	130	76	
	地区組織 活動支援・会議***	回数	181	67	45	43	14	
		延人数	2,164	952	292	254	100	
食育推進 事業関係	※【再掲】集団指導*	回数	4	4	19	25	8	
		延人数	216	96	353	648	119	
	会議検討会開催・参加*	回数	2	3	2	2	12	
	食育ネットワーク事業 (集団)*	回数	13	12	10	4	3	
		延人数	446	443	409	241	132	
	食育推進に係るアセスメント事業(個別)*	延人数	76	349	358	468	761	
合計	回数	556	439	481	441	353		
	延人数	6,647	5,357	5,175	5,445	2,152		

従事者の別：*市管理栄養士 **市管理栄養士・雇い上げ栄養士 ***市管理栄養士・市職員ほか

【国民健康保険事業】

1 被保険者の状況

(1) 会津若松市全体に占める国民健康保険の加入状況の推移（各年度末時点）

年度	会津若松市（統計）				国民健康保険（年報）				加入率 %		1世帯当りの被保者数
	世帯数・前年比		人口・前年比		世帯数・前年比		被保険者数・前年比		世帯	被保険者	
26	50,645	100.2	122,764	99.1	18,851	97.3	31,756	95.8	37.2	25.9	1.68
27	50,963	100.6	121,802	99.2	18,331	97.2	30,415	95.8	36.0	25.0	1.66
28	51,060	100.2	120,665	99.1	17,595	96.0	28,745	94.5	34.5	23.8	1.63
29	51,268	100.4	119,681	99.2	17,087	97.1	27,528	95.8	33.3	23.0	1.61
30	51,453	100.4	118,518	99.0	16,586	97.1	26,248	95.4	32.2	22.1	1.58
元	51,750	100.6	117,329	99.0	16,306	98.3	25,523	97.2	31.5	21.8	1.57
2	51,976	100.4	116,062	98.9	16,330	100.1	25,286	99.1	31.4	21.8	1.55

(2) 国民健康保険被保険者の推移（各年度末時点）

年度	被保険者数・前年比		一 般		退 職			
			一般・前年比		本 人	被扶養者	退職者合計・前年比	
26	31,756	95.8	29,534	96.5	1,858	364	2,222	87.0
27	30,415	95.8	28,775	97.4	1,408	232	1,640	73.8
28	28,745	94.5	27,728	96.4	886	131	1,017	62.0
29	27,528	95.8	27,079	97.7	416	33	449	44.1
30	26,248	95.4	26,107	96.4	136	5	141	31.4
元	25,523	97.2	25,513	97.7	10	0	10	7.1
2	25,286	99.1	25,286	99.1	0	0	0	0.0

(3) 国保高齢受給者証該当者数の推移（各年度末時点）

年度	国保高齢受給者証該当者数			
	一般・前年比		3割・前年比	
26	5,260	100.7	314	106.4
27	4,869	92.6	237	75.5
28	4,823	99.1	235	99.2
29	5,129	106.3	222	94.5
30	5,265	102.7	233	105.0
元	5,662	107.5	254	109.0
2	6,240	110.2	325	128.0

※平成20年4月より、75歳以上の方は後期高齢者医療制度へ移行

※平成20年4月より、退職者医療制度への加入対象年齢が65歳未満に変更

2 国民健康保険の賦課状況

(医療保険分)

			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
税 率	応能割	所得割	7.2%	7.2%	7.2%	7.2%	7.2%
		資産割	—	—	—	—	—
	応益割	均等割	20,600円	20,600円	20,600円	20,600円	20,600円
		平等割	21,400円	21,400円	21,400円	21,400円	21,400円
軽減基準額	7割	均等割	14,420円	14,420円	14,420円	14,420円	14,420円
		平等割	14,980円	14,980円	14,980円	14,980円	14,980円
	5割	均等割	10,300円	10,300円	10,300円	10,300円	10,300円
		平等割	10,700円	10,700円	10,700円	10,700円	10,700円
	2割	均等割	4,120円	4,120円	4,120円	4,120円	4,120円
		平等割	4,280円	4,280円	4,280円	4,280円	4,280円
課税額の割合	応能割	所得割	50.09%	50.14%	49.42%	49.40%	49.96%
		資産割	—	—	—	—	—
		計	50.09%	50.14%	49.42%	49.40%	49.96%
	応益割	均等割	31.13%	30.93%	31.20%	31.06%	30.59%
		平等割	18.78%	18.93%	19.38%	19.54%	19.45%
		計	49.91%	49.86%	50.58%	50.60%	50.04%

(注) 課税額の割合は、限度額控除後。

(後期高齢者支援金分)

			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
税 率	応能割	所得割	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%
		資産割	—	—	—	—	—
	応益割	均等割	7,200円	7,200円	7,200円	7,200円	7,200円
		平等割	6,800円	6,800円	6,800円	6,800円	6,800円
軽減基準額	7割	均等割	5,040円	5,040円	5,040円	5,040円	5,040円
		平等割	4,760円	4,760円	4,760円	4,760円	4,760円
	5割	均等割	3,600円	3,600円	3,600円	3,600円	3,600円
		平等割	3,400円	3,400円	3,400円	3,400円	3,400円
	2割	均等割	1,440円	1,440円	1,440円	1,440円	1,440円
		平等割	1,360円	1,360円	1,360円	1,360円	1,360円
課税額の割合	応能割	所得割	51.72%	51.78%	50.88%	50.77%	51.25%
		資産割	—	—	—	—	—
		計	51.72%	51.78%	50.88%	50.77%	51.25%
	応益割	均等割	31.18%	30.98%	31.39%	31.32%	30.89%
		平等割	17.10%	17.24%	17.72%	17.91%	17.86%
		計	48.28%	48.22%	49.12%	49.23%	48.75%

(注) 課税額の割合は、限度額控除後。

(介護保険分)

			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
税 率	応能割	所得割	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%
		資産割	—	—	—	—	—
	応益割	均等割	8,200円	8,200円	8,200円	8,200円	8,200円
		平等割	6,000円	6,000円	6,000円	6,000円	6,000円
軽減基準額	7割	均等割	5,740円	5,740円	5,740円	5,740円	5,740円
		平等割	4,200円	4,200円	4,200円	4,200円	4,200円
	5割	均等割	4,100円	4,100円	4,100円	4,100円	4,100円
		平等割	3,000円	3,000円	3,000円	3,000円	3,000円
	2割	均等割	1,640円	1,640円	1,640円	1,640円	1,640円
		平等割	1,200円	1,200円	1,200円	1,200円	1,200円
課税額の割合	応能割	所得割	49.04%	48.97%	48.05%	47.55%	48.31%
		資産割	—	—	—	—	—
		計	49.04%	48.97%	48.05%	47.55%	48.31%
	応益割	均等割	31.84%	31.74%	32.16%	32.41%	31.86%
		平等割	19.12%	19.29%	19.79%	20.04%	19.83%
		計	50.96%	51.03%	51.95%	52.45%	51.69%

(注) 課税額の割合は、限度額控除後。

3 国民健康保険の財政状況

(歳 入)

3の1

		平成23年度	比率%	平成24年度	比率%	平成25年度	比率%	平成26年度	比率%
国保税	一般被保険者分	2,286,391,201	17.5	2,378,775,070	18.0	2,451,036,840	18.2	2,349,359,603	17.8
	退職被保険者分	291,819,271	2.2	298,345,722	2.3	283,957,822	2.1	246,145,138	1.9
	計	2,578,210,472	19.8	2,677,120,792	20.3	2,734,994,662	20.4	2,595,504,741	19.7
使用料及び手数料		2,929,563	0.0	2,880,848	0.0	2,555,320	0.0	2,565,362	0.0
国庫支出金	療養給付費等負担金	2,339,064,011	17.9	2,148,507,527	16.3	2,370,672,096	17.6	2,233,194,516	16.9
	高額医療費共同事業負担金	83,871,042	0.6	78,155,859	0.6	80,597,197	0.6	67,444,831	0.5
	特定健康診査等負担金	18,417,000	0.1	22,686,000	0.2	19,145,000	0.1	21,307,000	0.2
	普通調整交付金	957,647,000	7.3	835,421,000	6.3	716,217,000	5.3	736,578,000	5.6
	特別調整交付金	105,562,000	0.8	117,837,000	0.9	492,619,000	3.7	431,399,000	3.3
	その他	9,082,857	0.1	2,716,325	0.0	2,037,000	0.0	2,170,000	0.0
	計	3,513,643,910	27.0	3,205,323,711	24.3	3,681,287,293	27.4	3,492,093,347	26.5
都道府県支出金	高額医療費共同事業負担金	83,871,042	0.6	78,155,859	0.6	80,597,197	0.6	67,444,831	0.5
	特定健康診査等負担金	18,417,000	0.1	22,686,000	0.2	19,145,000	0.1	21,307,000	0.2
	県補助金	524,316,516	3.8	740,768,965	3.8	697,654,159	3.8	696,268,497	3.8
	計	626,604,558	4.5	841,610,824	4.5	797,396,356	4.5	785,020,328	4.5
交付金等	療養給付費交付金	1,005,482,634	7.7	1,052,077,595	8.0	1,009,105,082	7.5	940,784,000	7.1
	連合会支出金	2,765,615,465	18.5	2,926,031,460	18.5	2,556,896,018	18.5	2,685,931,737	18.5
	共同事業交付金	1,389,789,948	10.7	1,292,760,116	9.8	1,438,484,497	10.7	1,463,144,836	11.1
	計	5,160,888,047	36.9	5,270,869,171	36.3	5,004,485,597	36.7	5,089,860,573	36.7
財産収入		94	0.0	78	0.0	79	0.0	78	0.0
寄付金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	500,000	0.0
繰入金	乳幼児医療繰入金	46,498,763	0.4	71,024,785	0.5	90,515,668	0.7	83,181,633	0.6
	保険基盤安定繰入金	431,512,261	3.3	449,265,272	3.4	416,380,777	3.1	466,661,092	3.5
	一般会計繰入金	582,729,000	4.5	563,562,000	4.3	638,996,000	4.8	598,990,000	4.5
	準備金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	1,060,740,024	8.1	1,083,852,057	8.2	1,145,892,445	8.5	1,148,832,725	8.7
繰越金		55,387,939	0.4	100,058,482	0.8	28,032,566	0.2	21,318,080	0.2
諸収入	延滞金等	10,348,354	0.1	14,542,429	0.1	15,778,293	0.1	19,535,538	0.1
	雑入	28,588,636	0.2	7,839,779	0.1	22,245,954	0.2	30,013,799	0.2
	計	38,936,990	0.3	22,382,208	0.2	38,024,247	0.3	49,549,337	0.4
歳入合計		13,037,341,597	100.0	13,204,098,171	100.0	13,432,668,565	100.0	13,185,244,571	100.0

歳入・歳出差引残額	100,058,482	28,032,566	21,318,080	91,252,761
-----------	-------------	------------	------------	------------

(歳 出)

301

		平成23年度	比率%	平成24年度	比率%	平成25年度	比率%	平成26年度	比率%	
総 務 費		304,667,266	2.4	297,476,937	2.3	292,013,299	2.2	305,284,566	2.3	
保 險 給 付	一 般 被 保 険 者	療養給付費	6,641,376,036	51.3	6,678,309,781	50.7	6,895,578,496	51.4	6,799,252,271	51.9
		療養費	29,139,780	0.2	29,800,522	0.2	31,586,391	0.2	26,291,601	0.2
		高額療養費	770,288,945	6.0	781,161,383	5.9	806,129,475	6.0	799,272,027	6.1
		移送費	54,255	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		計	7,440,859,016	59.3	7,489,271,686	56.8	7,733,294,362	57.7	7,624,815,899	58.2
	退 職 被 保 険 者 等	療養給付費	711,736,118	5.5	750,652,784	5.7	709,286,928	5.3	657,738,619	5.0
		療養費	4,090,731	0.0	3,056,953	0.0	9,571,323	0.1	1,961,707	0.0
		高額療養費	89,914,478	0.7	113,695,062	0.9	106,369,271	0.8	103,736,386	0.8
		移送費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	805,741,327	6.2	867,404,799	6.6	825,227,522	6.2	763,436,712	5.8	
	そ の 他	支払審査手数料	30,688,682	0.3	29,890,453	0.2	29,642,589	0.2	25,676,297	0.2
		出産育児諸費	56,446,575	0.4	49,013,804	0.4	44,132,722	0.3	49,679,030	0.4
		葬祭諸費	5,220,000	0.0	5,730,000	0.0	5,820,000	0.0	5,640,000	0.0
計		92,355,257	0.8	84,634,257	0.6	79,595,311	0.6	80,995,327	0.6	
小 計		8,338,955,600	65.9	8,441,310,742	64.1	8,638,117,195	64.4	8,469,247,938	64.7	
老 健 拠 出 金	医療費拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	事業費拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	事務費拠出金	100,299	0.0	85,064	0.0	75,057	0.0	70,053	0.0	
	小 計	100,299	0.0	85,064	0.0	75,057	0.0	70,053	0.0	
そ の 他	後期高齢者支援金等	1,607,836,751	12.4	1,738,873,101	13.2	1,787,881,445	13.3	1,730,552,978	13.2	
	前期高齢者納付金等	4,765,959	0.0	1,805,071	0.0	1,791,808	0.0	1,332,307	0.0	
	介護納付金	755,457,401	5.8	808,890,732	6.1	855,458,367	6.4	820,044,432	6.3	
	共同事業拠出金	1,626,840,182	12.6	1,581,455,395	12.0	1,577,272,024	11.8	1,500,810,574	11.5	
	保健事業費	113,676,779	0.8	113,934,987	0.9	114,678,301	0.9	122,862,156	0.9	
	準備金積立金	94	0.0	78	0.0	79	0.0	78	0.0	
	公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	諸支出金	184,982,784	1.4	192,233,498	1.5	144,062,910	1.1	143,786,728	1.1	
小 計	4,293,559,950	33.1	4,437,192,862	33.7	4,481,144,934	33.4	4,319,389,253	33.0		
歳 出 合 計		12,937,283,115	100.0	13,176,065,605	100.0	13,411,350,485	100.0	13,093,991,810	100.0	

(歳 入)

3の2

		平成27年度	比率%	平成28年度	比率%	平成29年度	比率%	前年比%
国保税	一般被保険者分	2,268,929,136	15.1	2,360,156,756	15.9	2,287,914,554	15.7	96.9
	退職被保険者分	174,375,909	1.2	118,788,154	0.8	59,909,008	0.4	50.4
	計	2,443,305,045	16.3	2,478,944,910	16.7	2,347,823,562	16.1	94.7
	使用料及び手数料	2,438,528	0.0	2,349,972	0.0	2,073,550	0.0	88.2
国庫支出金	療養給付費等負担金	2,174,255,630	14.5	2,259,292,848	15.3	2,220,843,012	15.2	98.3
	高額医療費共同事業負担金	68,244,347	0.5	76,365,965	0.5	77,881,099	0.5	102.0
	特定健康診査等負担金	22,450,000	0.1	22,233,000	0.2	21,064,000	0.1	94.7
	普通調整交付金	834,357,000	5.6	797,596,000	5.4	752,612,000	5.2	94.4
	特別調整交付金	298,608,000	2.0	280,589,000	1.9	257,165,000	1.8	91.7
	その他	1,722,000	0.0	6,556,000	0.0	14,155,000	0.1	215.9
	計	3,399,636,977	22.7	3,442,632,813	23.3	3,343,720,111	22.9	97.1
都道府県支出金	高額医療費共同事業負担金	68,244,347	0.5	76,365,965	0.5	77,881,099	0.5	102.0
	特定健康診査等負担金	22,882,000	0.2	21,801,000	0.1	21,064,000	0.1	96.6
	県補助金	701,364,894	4.7	572,782,924	3.9	526,179,230	3.6	91.9
	計	792,491,241	5.3	670,949,889	4.5	625,124,329	4.3	93.2
交付金等	療養給付費交付金	659,761,000	4.4	491,426,042	3.3	378,916,406	2.6	77.1
	前期高齢者交付金	2,899,233,009	19.3	2,777,386,055	18.8	2,934,969,975	20.1	105.7
	共同事業交付金	3,262,526,930	21.8	3,353,668,592	22.7	3,249,905,818	22.3	96.9
	計	6,821,520,939	45.5	6,622,480,689	44.7	6,563,792,199	45.0	99.1
	財産収入	78	0.0	54	0.0	30	0.0	55.6
繰入金	子ども医療繰入金	76,483,235	0.5	75,867,172	0.5	68,216,539	0.5	89.9
	保険基盤安定繰入金	607,431,479	4.1	652,203,446	4.4	637,191,661	4.4	97.7
	一般会計繰入金	730,094,000	4.9	679,735,000	4.6	644,734,000	4.4	94.9
	準備金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	計	1,414,008,714	9.4	1,407,805,618	9.5	1,350,142,200	9.3	95.9
	繰越金	91,252,761	0.6	139,103,914	0.9	290,791,238	2.0	209.0
諸収入	延滞金等	21,277,973	0.1	25,936,264	0.2	24,480,180	0.2	94.4
	雑入	12,223,371	0.1	15,721,822	0.1	24,069,108	0.2	153.1
	計	33,501,344	0.2	41,658,086	0.3	48,549,288	0.3	116.5
歳入合計		14,998,155,627	100.0	14,805,925,945	100.0	14,572,016,507	100.0	98.4

歳入・歳出差引残額	139,103,914	290,791,238	368,121,060
-----------	-------------	-------------	-------------

(歳 出)

3の2

		平成27年度	比率%	平成28年度	比率%	平成29年度	比率%	前年比%	
総	務 費	325,601,837	2.2	331,584,482	2.3	344,946,887	2.4	104.0	
給	一般被保険者	療養給付費	6,920,813,746	46.6	6,931,984,445	47.8	6,859,651,652	48.3	99.0
		療養費	25,613,181	0.2	24,944,006	0.2	22,672,703	0.2	90.9
		高額療養費（合算）	872,957,906	5.9	924,776,428	6.4	936,886,779	6.6	101.3
		移送費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—
		計	7,819,384,833	52.6	7,881,704,879	54.3	7,819,211,134	55.0	99.2
	退職被保険者等	療養給付費	523,919,992	3.5	333,159,825	2.3	155,136,595	1.1	46.6
		療養費	1,761,703	0.0	1,613,237	0.0	775,735	0.0	48.1
		高額療養費（合算）	83,315,091	0.6	53,739,097	0.4	24,613,839	0.2	45.8
		移送費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—
		計	608,996,786	4.1	388,512,159	2.7	180,526,169	1.3	46.5
	その他	支払審査手数料	24,866,160	0.2	24,280,667	0.2	26,477,154	0.2	109.0
		出産育児諸費	43,508,423	0.3	37,336,673	0.3	37,360,051	0.3	100.1
葬祭諸費		5,970,000	0.0	5,160,000	0.0	5,730,000	0.0	111.0	
計		74,344,583	0.5	66,777,340	0.5	69,567,205	0.5	104.2	
小 計		8,502,726,202	57.2	8,336,994,378	57.4	8,069,304,508	56.8	96.8	
老健 拠 出 金	医療費拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	
	事業費拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	
	事務費拠出金	70,053	0.0	55,041	0.0	35,026	0.0	63.6	
	小 計	70,053	0.0	55,041	0.0	35,026	0.0	63.6	
そ の 他	後期高齢者支援金等	1,690,285,499	11.4	1,577,742,859	10.9	1,526,950,207	10.8	96.8	
	前期高齢者納付金等	1,111,317	0.0	1,115,675	0.0	5,728,794	0.0	513.5	
	介護納付金	737,936,936	5.0	682,865,347	4.7	647,909,099	4.6	94.9	
	共同事業拠出金	3,372,368,850	22.7	3,298,935,299	22.7	3,170,655,861	22.3	96.1	
	保健事業費	120,300,183	0.8	117,185,216	0.8	116,874,102	0.8	99.7	
	準備金積立金	78	0.0	54	0.0	83,937,592	0.6	155,439,985.2	
	公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	
	諸支出金	108,650,758	0.7	168,656,356	1.2	237,553,371	1.7	140.9	
小 計	6,030,653,621	40.6	5,846,500,806	40.3	5,789,609,026	40.8	99.0		
歳 出 合 計		14,859,051,713	100.0	14,515,134,707	100.0	14,203,895,447	100.0	97.9	

(歳 入)

3の3

		平成30年度	比率%	令和元年度	比率%	令和2年度	比率%
国保税	一般被保険者分	2,208,622,875	18.5	2,115,078,179	18.2	2,100,908,081	18.6
	退職被保険者等分	23,038,998	0.2	5,030,404	0.0	2,120,278	0.0
	計	2,231,661,873	18.6	2,120,108,583	18.2	2,103,028,359	18.6
使用料及び手数料		1,934,875	0.0	1,818,544	0.0	1,691,147	0.0
国庫支出金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	0.0	0	0.0	8,177,000	0.1
	災害臨時特例補助金	1,758,000	0.0	1,355,000	0.0	11,558,000	0.1
	特定健康診査等負担金	980,000	0.0	0	0.0	0	0.0
	療養給付費等負担金	16,822	0.0	0	0.0	0	0.0
	国民健康保険制度関係業務事業費補助金	0	0.0	353,000	0.0	0	0.0
	計	2,754,822	0.0	1,708,000	0.0	19,735,000	0.2
県支出金	保険給付費等交付金	8,029,131,050	67.1	7,912,902,357	67.9	7,603,259,885	67.2
	子どもの医療費助成事業市町村国保運営支援事業費補助金	6,148,708	0.1	5,349,855	0.0	4,093,789	0.0
	特定健康診査等補助金	232,000	0.0	227,000	0.0	166,000	0.0
	特定健康診査等負担金	980,000	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	8,036,491,758	67.1	7,918,479,212	67.9	7,607,519,674	67.2
財産収入		8,402	0.0	29,582	0.0	13,949	0.0
繰入金	子ども医療繰入金	61,604,823	0.5	55,075,547	0.5	44,586,923	0.4
	保険基盤安定繰入金	639,151,348	5.3	625,647,215	5.4	619,080,365	5.5
	一般会計繰入金	591,787,876	4.9	576,373,000	4.9	633,932,000	5.6
	準備金繰入金	0	0.0	138,869,000	1.2	0	0.0
	計	1,292,544,047	10.8	1,395,964,762	12.0	1,297,599,288	11.5
繰越金		368,121,060	3.1	165,238,510	1.4	237,877,880	2.1
諸収入	延滞金等	25,125,488	0.2	26,611,616	0.2	24,742,856	0.2
	雑入	10,983,856	0.1	28,177,661	0.3	19,723,772	0.2
	計	36,109,344	0.3	54,789,277	0.5	44,466,628	0.4
歳 入 合 計		11,969,626,181	100	11,658,136,470	100	11,311,931,925	100

歳入・歳出差引残額	165,238,510	237,877,880	301,313,153
-----------	-------------	-------------	-------------

※平成30年度からの県単位化に伴い枠組みが変更

(歳 出)

3の3

		平成30年度	比率%	令和元年度	比率%	令和2年度	比率%	
総 務 費		332,865,660	2.8	335,534,966	3.0	352,876,035	3.2	
保 険 給 付 費	一 般 被 保 険 者	療養給付費	6,767,192,947	57.3	6,690,285,639	58.6	6,476,521,130	58.8
		療養費	25,995,490	0.2	21,630,564	0.2	21,428,003	0.2
		高額療養費(合算含)	925,991,200	7.8	976,324,852	8.5	974,103,301	8.9
		移送費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		計	7,719,179,637	65.4	7,688,241,055	67.3	7,472,052,434	67.9
	退 職 被 保 険 者 等	療養給付費	82,139,240	0.7	30,062,438	0.3	208,098	0.0
		療養費	346,008	0.0	117,433	0.0	8,532	0.0
		高額療養費(合算含)	16,763,897	0.1	8,629,462	0.1	194,144	0.0
		移送費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		計	99,249,145	0.8	38,809,333	0.4	410,774	0.0
	そ の 他	審査支払手数料	25,543,836	0.2	27,068,383	0.2	25,968,166	0.2
		出産育児一時金	26,526,552	0.2	23,724,658	0.2	25,402,070	0.2
		葬祭費	7,980,000	0.1	7,500,000	0.1	7,600,000	0.1
		傷病手当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		計	60,050,388	0.5	58,293,041	0.5	58,970,236	0.5
小 計		7,878,479,170	66.7	7,785,343,429	68.2	7,531,433,444	68.4	
保 険 事 業 費 納 付 金	医療給付費分	1,983,881,499	16.8	2,084,602,255	18.3	1,934,684,232	17.6	
	後期高齢者支援金等分	702,942,751	6.0	703,353,006	6.2	666,699,575	6.1	
	介護納付金分	247,383,150	2.1	242,671,309	2.0	248,771,608	2.2	
	小 計	2,934,207,400	24.9	3,030,626,570	26.5	2,850,155,415	25.9	
保 健 事 業 費	保健事業費	15,647,302	0.1	14,918,645	0.1	13,998,011	0.1	
	特定健康診査等事業費	102,006,908	0.9	102,490,298	0.9	103,881,662	1.0	
	小 計	117,654,210	1.0	117,408,943	1.0	117,879,673	1.1	
そ の 他	準備金積立金	209,164,215	1.8	45,379,582	0.4	93,875,949	0.8	
	公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	諸支出金	332,017,016	2.8	105,965,100	0.9	64,398,256	0.6	
	小 計	541,181,231	4.6	151,344,682	1.3	158,274,205	1.4	
歳 出 合 計		11,804,387,671	100	11,420,258,590	100	11,010,618,772	100	

※平成30年度からの県単位化に伴い枠組みが変更

4 保健事業

(1) 会津若松市国民健康保険特定健康診査・特定保健指導事業

①目的 国民医療費における生活習慣病の割合は3分の1を占めており、虚血性心疾患や脳血管疾患等の危険因子となっている。これらは生活習慣の改善により防げるものであることから、「特定健康診査」を実施して内臓脂肪症候群を発見し、メタボ該当者及び予備群該当者に対して、生活習慣病予防のための「特定保健指導」を実施する。

②対象 40～74歳の会津若松市国民健康保険の被保険者

③事業実施 平成20年度より実施

④実施状況 (法定報告数。ただし、確定数は翌年10月末になるため令和2年度は暫定数)

【特定健康診査】 (人、%)

年度\区分	対象者	受診者	実施率
平成28	20,546	9,408	45.8
平成29	19,651	9,069	46.2
平成30	19,023	8,988	47.2
令和元	18,579	8,844	47.6
令和2	19,964	8,974	45.0

【特定保健指導】 ※実績評価修了者は前年度の特定保健指導実施者で6ヶ月後の評価を終了した者

■積極的支援 (人、%)

年度\区分	対象者	初回面接実施者	実施率	実績評価終了者※
平成28	278	158	56.8	99
平成29	250	135	54.0	90
平成30	245	129	52.7	66
令和元	242	132	54.5	81
令和2	227	122	53.7	-

■動機付け支援 (人、%)

年度\区分	対象者	初回面接実施者	実施率	実績評価終了者※
平成28	793	605	76.3	600
平成29	791	617	78.0	604
平成30	764	576	75.4	537
令和元	744	598	80.4	577
令和2	769	561	73.0	-

(2) 特定保健指導対象者以外の生活習慣病予備群への支援

平成22年度より、特定保健指導対象者以外で、血圧等の検査項目において医療機関を受診すべき方に、受診勧奨及び生活習慣等の改善等の保健指導を実施し、生活習慣病の発症予防や重症化予防に取り組んでいます。

(人、%)

項目 年度		血圧	糖(HbA1c)	LDL コレステロール	CKD (慢性腎臓病)	中性脂肪	心電図 (詳細健診)
平成28	対象者	224	136	117	119	69	-
	実施者	165	102	93	90	39	-
	実施率	73.7	75.0	79.5	75.6	56.5	-
平成29	対象者	223	351	103	94	61	-
	実施者	171	228	74	75	33	-
	実施率	76.7	65.0	71.8	79.8	54.1	-
平成30	対象者	227	556	-	101	-	-
	実施者	153	291	-	63	-	-
	実施率	67.4	52.3	-	62.4	-	-
令和元	対象者	232	566	109	88	-	57
	実施者	174	375	70	62	-	39
	実施率	75.0	66.3	64.2	70.5	-	68.4
令和2	対象者	216	522	110	68	-	49
	実施者	156	369	75	46	-	37
	実施率	72.2	70.7	68.2	67.6	-	75.5

※年度により対象者(検査項目や検査値)の拡大・縮小あり

※特定保健指導対象者や他の検査項目の対象者との重複あり

【民間の社会福祉活動】

1 会津若松市社会福祉協議会

法人組織認可 昭和 27 年 5 月 31 日

会津若松市における社会福祉事業の能率的運営と組織的活動を促進し、地域福祉の増進を図ることを目的とする社会福祉法人です。

■事業

本協議会の事業は以下のとおり。

- (1) 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施
- (2) 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助
- (3) 社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成
- (4) (1)から(3)のほか、社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業
- (5) 保健医療、教育その他の社会福祉と関連する事業との連絡
- (6) 共同募金事業への協力
- (7) ボランティア活動の振興
- (8) 老人福祉センターの経営
- (9) ふれあい福祉センター総合生活相談支援事業
- (10) 低所得世帯に対する資金の貸付
- (11) 奉仕銀行の設置運営
- (12) 社会福祉事業施設団体職員の共済事業
- (13) 障害福祉サービス事業
- (14) 障害児通所支援事業の経営
- (15) 移動支援事業
- (16) 居宅介護等事業
- (17) 老人デイサービス事業の経営
- (18) 介護予防事業
- (19) 認知症対応型老人共同生活援助事業（グループホームみなづる）の経営
- (20) 福祉サービス利用援助事業
- (21) 放課後児童健全育成事業
- (22) 北会津保健センターの経営
- (23) 園芸ふれあいセンターの経営
- (24) その他この法人の目的達成のため必要な事業

(1) 組織機構

役員…14名／理事12名（うち会長1名・副会長2名・常務理事1名）、監事2名
評議員…20名

(2) 職員（令和3年4月1日現在）

(人)

職名	事務局 局長	事務局 次長	課長	室長	課長 補佐	主幹	係長	センター 長	園長
人員	1	1	4 (兼2)	2	2	3	10 (兼4)	2	2

職名	主査	主事	主任 保育士	主任ホーム ヘルパー	主任 介護員	介護員
人員	4	6	4	2	2	1

(3) 令和3年度予算

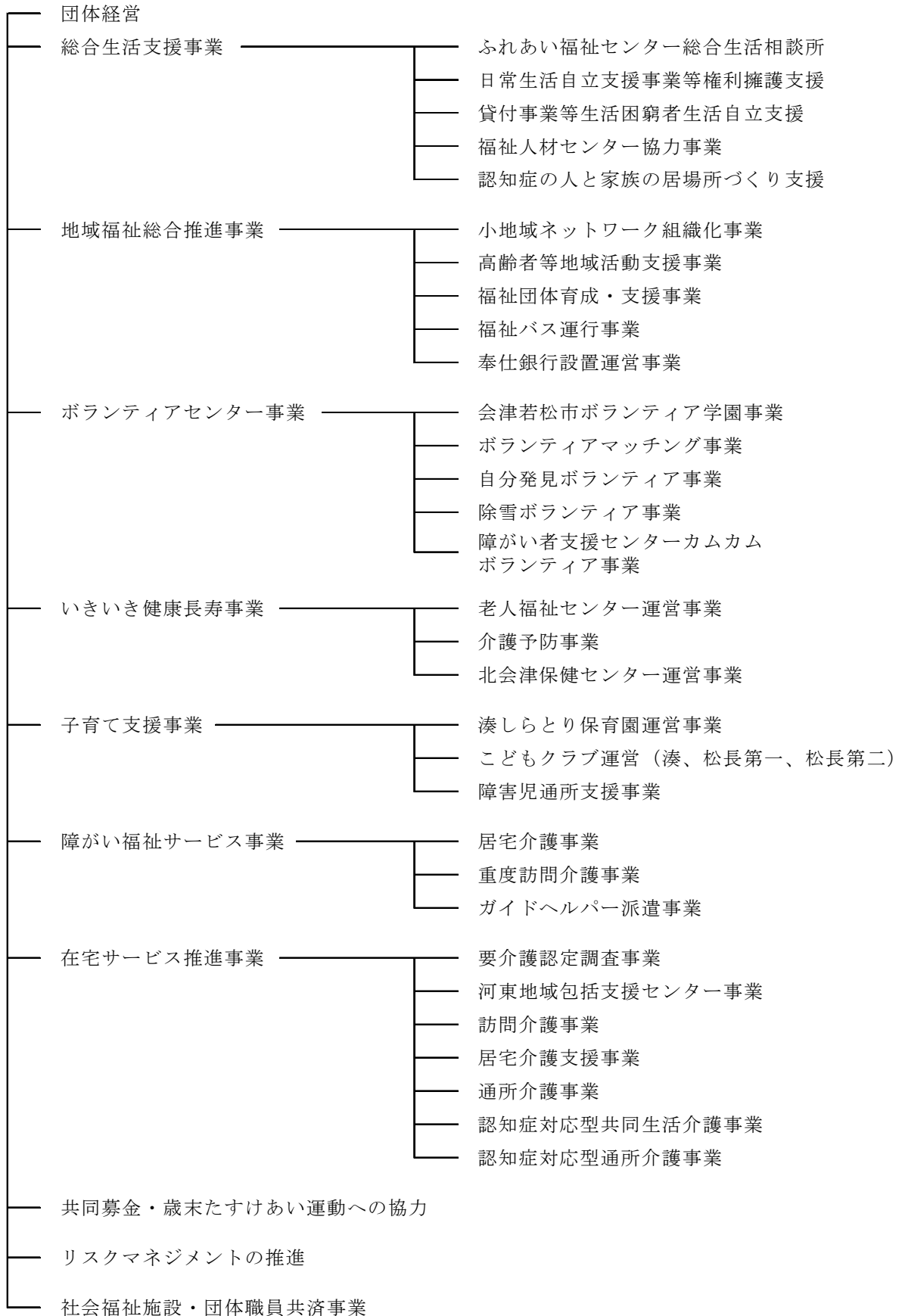
(千円)

一般会計					
収入	会費収入	9,058	支出	人件費支出	419,633
	寄附金収入	1,504		事業費支出	128,445
	補助金収入	80,668		事務費支出	15,784
	受託金収入	173,076		貸付事業等支出	20,175
	貸付事業等収入	20,100		助成金支出	15,131
	事業収入	16,969		負担金支出	20,454
	介護保険事業収入	280,066		固定資産取得支出	286
	障害福祉サービス等事業収入	33,251		基金積立資産支出	4
	受取利息配当金収入	31		積立資産支出	1,016
	その他の収入	3,073		事業区分間繰入金支出	7,274
	基金積立資産取崩収入	7,088		拠点区分間繰入金支出	70,577
	積立資産取崩収入	87,005		その他の活動による支出	8,186
	事業区分間繰入金収入	7,274		予備費	82,775
	拠点区分間繰入金収入	70,577		合計	789,740
	合計	789,740			

共済事業特別会計					
収入	会費収入	83,688	支出	事業費支出	75,321
	貸付事業収入	2,464		貸付事業支出	10,000
	受取利息配当金収入	7		退職共済積立資産支出	25,000
	共済事業積立資産取崩収入	25,000		予備費	154,438
	前期末支払資金残高	153,600		合計	264,759
	合計	264,759			

(4) 主な事業

■事業の体系



【社会福祉を支える市民】

健康と思いやりの心を育てる、社会福祉のまちづくりを推進するためには、行政の対応はもとより、市民一人ひとりの理解と参加が重要です。

そのためにも、行政の対応や施策の決定の過程において、市民の意向、意志が反映され、事業の実施にあたっては市民と行政が一体となって推進していく必要があります。

社会福祉を支えるため、国、県、市より委嘱されます。

■社会福祉関係各種委員、相談員、奉仕員等（令和3年4月1日現在）

職 名 称	職 務 の 内 容	人 員	摘 要
地 域 福 祉 計 画 等 推 進 会 議 委 員	地域福祉計画等の評価検証	27	市 長 委 嘱
民 生 委 員 ・ 児 童 委 員	社会福祉の精神で、住民の立場で 社会福祉の事業に協力、援助	279	厚生労働大臣委嘱 県 知 事 委 嘱
民 生 委 員 推 薦 会 委 員	民生委員候補者の推薦	10	市 長 委 嘱
老 人 ホ ー ム 入 所 判 定 委 員	老人ホームへの入所、継続措置の 要否を判定	5	市 長 委 嘱
高 齢 者 福 祉 相 談 員	友愛訪問、安否の確認、日常生活の 相談を受け助言・指導	52	市 長 委 嘱
障 がい 者 等 の 介 護 給 付 費 等 の 支 給 に 関 す る 審 査 会 委 員	障害者総合支援法における障がい支 援区分の審査判定及び支給要否決定 への意見を述べる。	12	市 長 委 嘱
手 話 通 訳 者	聴覚障がい者等の社会生活における 手話通訳	19	市 長 委 嘱
戦 没 者 遺 族 相 談 員	遺族の年金、給付金の相談	1	厚生労働大臣委託
子 ども ・ 子 育 て 会 議 委 員	子育て支援に関する施策の調査審議	18	市 長 委 嘱

会津若松市内社会福祉事業施設・団体一覧表

令和3年7月1日現在

施設名	所在地	電話番号	開設年月日	利用定員	設置主体	施設長名
若松第一保育園	日新町16-36	27-9271	S 24.9.1	150名	社会福祉法人 会津若松保育協会	玉川 加永子
若松第二保育園	滝沢町4-26	24-9272	S 29.2.10	120名	社会福祉法人 会津若松保育協会	土屋 とき子
若松第三保育園	城前9-6	27-1479	S 22.4.1	150名	社会福祉法人 会津若松保育協会	小林 直子
のぞみ保育園	中町3-20	26-3555	S 34.4.1	110名	社会福祉法人 会津若松保育協会	佐藤 克子
つるが保育園	居合町8-48	24-6334	S 50.5.22	150名	社会福祉法人 会津若松保育協会	井島 智恵子
門田報徳保育園	門田町大字中野字屋敷191-3	26-3144	S 27.7.1	120名	社会福祉法人 会津報徳会	遠藤 浩平
会津報徳保育園	材木町一丁目3-15	27-2805	S 25.9.1	90名	社会福祉法人 会津報徳会	遠藤 浩正
面川報徳保育園	門田町大字面川字館堀74	28-0216	S 32.6.1	45名	社会福祉法人 会津報徳会	間部 義俊
博愛園	本町8-40	27-3636	S 50.4.1	70名	社会福祉法人 博愛会	白石 由紀子
すくすく園	東千石二丁目4-15	28-4131	H 8.4.1	70名	社会福祉法人 博愛会	谷川 香代子
やまがみらいこども園	山鹿町4-37	27-1647	R 3.4.1	140名	社会福祉法人 にじの花	愛澤 裕美子
南町こども園	南花畑2-7	27-1965	R 2.6.1	100名	社会福祉法人 南町保育会	金子 恭也
どんぐり山こども園	門田町大字黒岩字大坪68-1	28-0772	H 30.4.1	100名	社会福祉法人 南町保育会	高木 量子
みなみ若葉こども園	門田町大字日吉字小金井63	27-8611	H 23.4.1	262名	学校法人 中沢学園	坂下 美和
認定こども園 会津若葉幼稚園	湯川町3-74	27-5195	H30.9.1	210名	学校法人 中沢学園	中澤 幸恵
菅原若葉こども園	柳原町四丁目6-8	26-2384	H 29.4.1	108名	学校法人 中沢学園	増井 恵美
会津慈光こども園	宝町2-16	27-3942	H 23.4.1	240名	学校法人 慈光学園	諏訪 信行

会津若松市内社会福祉事業施設・団体一覧表

令和3年7月1日現在

施設名	所在地	電話番号	開設年月日	利用定員	設置主体	施設長名
慈光第二こども園	東年貢二丁目7-3	27-3114	H 31.4.1	165名	学校法人 慈光学園	黒川 了淳
認定こども園 子どもの森	一箕町大字亀賀字北柳原42-1	22-3463	H 23.4.1	205名	学校法人 白梅	橋本 希義
認定こども園 榎の木	千石町8-16	32-6386	H 29.4.1	125名	学校法人 白梅	小林 康子
認定こども園 北会津こどもの村幼保園	北会津町中荒井字山道4-1	23-8585	H 28.4.1	185名	学校法人 白梅	最上 学
認定こども園 若松第一幼稚園	中央一丁目1-5	22-1835	H 30.4.1	75名	学校法人 若松幼稚園	鈴木 町子
認定こども園 若松第二幼稚園	日新町8-26	27-1608	H 27.10.1	115名	学校法人 若松幼稚園	上嶋 啓子
認定こども園 若松第三幼稚園	湯川町3-53	27-2747	R 2.4.1	100名	学校法人 若松幼稚園	玉川 祐嗣
認定こども園 こぼとらんど	町北町大字上荒久田字石尻107	24-5810	H 27.10.1	160名	学校法人 こぼと幼稚園	長谷川 光子
とうみょう子ども園	大町二丁目1-45	25-3636	H 30.4.1	145名	学校法人 東明	中村 正真
ザベリオ学園こども園	西栄町1-52	28-1514	R 2.4.1	150名	学校法人 ザベリオ学園	渡部 利智子
若松聖愛幼稚園	馬場町3-8	22-1777	M 42.5.3	45名	宗教法人 日本聖公会 若松諸聖徒教会	栗城 円
リトルスターほいくえん	高野町大字上高野字村内127	85-8430	H 27.4.1	19名	学校法人 堀内学園	真田 幸絵
ロータス保育園	金川町3-18	85-6893	H 27.4.1	19名	特定非営利活動法人 Lotus	山口 巴
ムーミンベビー&チャイルドルーム	城西町4-50	29-3989	H 27.4.1	5名	-	中村 千枝子
まな児遊園 門田ルーム	門田町大字徳久字竹之元1113-10	93-9039	H 29.4.1	15名	株式会社 MANAJI	高久 直美
まな児遊園 幸くるルーム	真宮新町四丁目100	58-0113	H 30.4.1	11名	株式会社 MANAJI	五十嵐 志保
マウントベビーハウス	御旗町3-23	26-2345	R3.10.1	5名	-	樋口 睦子

会津若松市内社会福祉事業施設・団体一覧表

令和3年7月1日現在

施設名	所在地	電話番号	開設年月日	利用定員	設置主体	施設長名
ミッキー保育園	東千石二丁目1-14	85-7056	H 29.4.1	19名	株式会社 拡輪	高橋 章子
ベビーハウスミッキー	滝沢町2-43	36-7456	H 30.6.1	19名	株式会社 拡輪	高橋 章子
さくらんぼ保育園	米代二丁目1-10	28-6541	H 31.4.1	26名	日本精測株式会社	佐藤 光信
会津若松市中央保育所	花春町2-1	27-3370	S 45.12.1	100名	会津若松市	大竹 和紀
会津若松市広田保育所	河東町広田字横堀15	75-2155	S 28.4.1	140名	会津若松市	芦名 美智子
会津若松市大田原保育所	河東町大田原字村中152	-	S 39.1.1	休止	会津若松市	-
会津若松市広田保育所分園 八田保育所	河東町八田字八田野310	-	S 41.2.1	休止	会津若松市	-
会津若松市立河東第三幼稚園	河東町熊野堂高館175	75-2976	S 52.4.1	50名	会津若松市	大関 登美子
会津若松市湊しらとり保育園	湊町大字共和字西田面40-1	93-2010	H 21.4.1	60名	会津若松市	川島 加代子
城前児童センター	城前7-20	27-1635	S 39.3.3		会津若松市	宮原 早苗
西七日町児童館	西七日町2-33	22-3175	S 48.4.1		会津若松市	宮原 早苗
城北こどもクラブ	城北町2-1 (城北小学校内)	22-0751	H 12.4.1		会津若松市	室井 勲
城西こどもクラブ	川原町4-1 (城西小学校内)	28-1334	H 13.4.1		会津若松市	遠藤 浩正
謹教こどもクラブ	米代一丁目5-33 (謹教小学校内)	28-2311	H 13.4.1		会津若松市	金子 恭也
日新こどもクラブ	日新町7-40 (日新小学校内)	26-6901	H 27.4.1		会津若松市	玉川 祐嗣
湊こどもクラブ	湊町大字共和字上馬渡171 (湊小学校内)	93-2067	H 27.4.1		会津若松市	武藤 淳一
行仁こどもクラブ	行仁町6-1 (行仁小学校内)	22-9006	S 41.12.21		会津若松市	大島 一浩

会津若松市内社会福祉事業施設・団体一覧表

令和3年7月1日現在

施設名	所在地	電話番号	開設年月日	利用定員	設置主体	施設長名
一箕第一こどもクラブ	山見町220(一箕小学校内)	22-1887	H 14.4.1		会津若松市	室井 勲
一箕第二こどもクラブ	蚕養町3-20	22-0280	H 27.4.1		会津若松市	室井 勲
一箕第三こどもクラブ	滝沢町5-35	22-9250	H 31.4.1		会津若松市	室井 勲
松長第一こどもクラブ	一箕町松長四丁目9-108 (松長コミセン内)	32-0653	H 7.9.1		会津若松市	武藤 淳一
松長第二こどもクラブ	一箕町松長四丁目9-2 (松長小学校内)	32-2525	H 22.4.1		会津若松市	武藤 淳一
永和こどもクラブ	高野町大字上高野字村内43-1(永和小学校内)	24-2612	H 29.4.1		会津若松市	金子 恭也
神指こどもクラブ	神指町大字高瀬字大道東108-3(神指小学校内)	22-2580	H 19.4.6		会津若松市	金子 恭也
門田こどもクラブ	門田町大字中野字村前1-1 (門田小学校内)	27-3722	H 15.4.1		会津若松市	遠藤 浩正
城南第一こどもクラブ	東年貢一丁目7-64(慈光第二こども園内)	27-3114	S 59.1.11		会津若松市	諏訪 信行
城南第二こどもクラブ	門田町大字黒岩字大坪70-13	23-4300	H 27.4.1		会津若松市	金子 恭也
東山こどもクラブ	慶山一丁目2-1 (東山小学校内)	27-2445	H 14.4.1		会津若松市	大島 一浩
小金井第一こどもクラブ	門田町大字日吉字笹籠田1-1	23-4091	H 17.4.1		会津若松市	吉田 淳一
小金井第二こどもクラブ	館脇町4番5号	27-6177	H 24.4.1		会津若松市	吉田 淳一
荒館こどもクラブ	北会津町下荒井139 (旧荒館幼稚園内)	58-3419	H 27.4.1		会津若松市	橋本 希義
川南こどもクラブ	北会津町小松490-2 (川南小学校内)	56-5965	H 27.4.1		会津若松市	橋本 希義
河東こどもクラブ	河東町南高野字金剛田1 (河東学園センター内)	75-3730	H 11.5.6		会津若松市	吉田 淳一
若松第1地域包括支援センター	東千石一丁目2-13	36-6770	H 18.4.1		会津医療生活協同組合	国分 千枝子

参考資料

会津若松市内社会福祉事業施設・団体一覧表

令和3年7月1日現在

施設名	所在地	電話番号	開設年月日	利用定員	設置主体	施設長名
若松第2地域包括支援センター	本町1-1	27-0211	H 18.4.1		一般財団法人 竹田健康財団	榎 森 智 絵
若松第3地域包括支援センター	門田町大字黒岩字五百山丙 459-3	38-3090	H 18.4.1		社会福祉法人 会津長寿園	目 黒 只 法
若松第4地域包括支援センター	神指町大字北四合字伊丹堂 55-1	37-7711	H 18.4.1		社会福祉法人 博愛会	飯 山 暁 美
若松第5地域包括支援センター	一箕町大字松長字下長原 152	39-2779	H 18.4.1		社会福祉法人 温知福祉会	渡 部 友 宣
北会津地域包括支援センター	北会津町東小松字南古川12	56-5005	H 18.4.1		医療法人 明精会	横 山 貴 之
河東地域包括支援センター	河東町郡山字中子山22	75-4815	H 18.4.1		社会福祉法人会津若松市 社会福祉協議会	玉 川 育 子
会津若松市社会福祉協議会	追手町5-32	28-4030	S 27.5.31		社会福祉法人会津若松市 社会福祉協議会	武 藤 淳 一
会津若松市社会福祉協議会在宅サービス 推進室（北会津保健センター）	北会津町下荒井字矢倉林1	58-0031	H 16.11.1		社会福祉法人会津若松市 社会福祉協議会	佐 藤 光 彦
会津若松市社会福祉協議会在宅サービス 推進室（河東総合福祉センター）	河東町郡山字中子山22	75-4780	H 17.11.1		社会福祉法人会津若松市 社会福祉協議会	笠 井 秀 則
会津若松市シルバー人材センター	城東町8-28	26-1818	S 56.11.19		公益社団法人会津若松市 シルバー人材センター	増 井 俊 澄
会津児童園	大戸町小谷川端90-2	92-3250	S 27.5.17	50名	社会福祉法人 会津児童園	岩 澤 慶 輔
若松乳児院	城東町1-100	27-0032	S 27.6.1	40名	福島県	草 野 継 資
会津児童相談所	一箕町大字八幡字門田1-3	23-1400	S 35.12.1	12名	福島県	渡 部 久
養護老人ホーム会津長寿園	門田町大字黒岩字五百山丙 459-3	27-1797	S 27.4.4	150名	社会福祉法人 会津長寿園	目 黒 只 法
会津若松市老人福祉センター	城東町14-52	26-6666	S 53.12.1		社会福祉法人会津若松市 社会福祉協議会	佐 藤 忠 隆
ノーマライズ交流館パオパオ	一箕町大字鶴賀字下柳原88-4	22-9305	H 9.4.1		会津若松市	—
会津若松市障がい者支援センターカムカム 会津若松市障がい者支援センターカムカム (センターには以下の機関が入っています。) □会津若松市障がい者総合相談窓口 □会津若松市ボランティアセンター	一箕町大字鶴賀字下柳原88-4	33-5622	H 22. 7. 21		会津若松市	—

【新型コロナウイルス感染症拡大に伴う支援策】

新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けている個人の方や世帯を対象に、国、県及び本市独自の支援策を実施しています。

1 特別定額給付金

(1) 対象

令和2年4月27日（基準日）において本市の住民基本台帳に記録されている方

(2) 内容

世帯構成員1人につき10万円を給付

(3) 時期

申請受付期間 令和2年5月1日～令和2年8月17日

(4) 状況

(件、千円)

申請件数	給付件数	給付額
51,926	51,926	11,742,500

2 生活支援臨時特別給付金 ※市独自の支援

(1) 対象

新型コロナウイルス感染症の影響により減収し、以下の要件を満たす世帯

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により減収した世帯
- ・直近の世帯収入月額が基準額（住民税非課税相当額）以下の世帯
- ・世帯員の預貯金の合計が基準額以下の世帯
- ・ひとり親世帯臨時特別給付金の追加給付の対象とならない世帯
- ・生活保護を受給していない世帯

(2) 内容

子育て世帯に8万円、それ以外の世帯に5万円を、1世帯につき1回給付

(3) 時期

令和2年8月3日～令和3年3月31日 ※令和3年度も継続実施

(4) 状況

(件、千円)

申請件数	決定件数	給付額
185	175	9,590

3 介護保険料の減免

(1) 対象

次の①または②に当てはまる第1号被保険者の令和2年2月1日から令和3年3月31日までの期間に普通徴収の納期限（特別徴収の場合にあっては特別徴収対象年金給付の支払日）が設定された令和元年度及び令和2年度分の介護保険料

- ①新型コロナウイルス感染症により、世帯の主たる生計維持者が死亡または重篤な傷病を負った第1号被保険者
- ②新型コロナウイルス感染症の影響により、世帯の主たる生計維持者の令和2年における事業収入等が令和元年に比べて10分の3以上の減少が見込まれ、かつ収入減少が見込まれる種類以外の令和元年の所得の合計額が400万円以下である第1号被保険者

(2) 内容

対象①に該当する場合 全額免除

対象②に該当する場合 一部減額（事業の廃止、失業の場合は全額免除）

一部減免額は、下記の表1対象保険料額に表2減免割合を乗じた金額

表1

対象保険料 = (A) × (B) ÷ (C)
(A) は、減免対象年度の保険料
(B) は、世帯の主たる生計維持者の減少が見込まれる事業収入等にかかる令和元年の所得額
(C) は、主たる生計維持者の令和元年の所得の合計額

表2

主たる生計維持者の令和元年の合計所得金額等	減免割合
200万円以下 又は事業等の廃止、失業	10分の10
200万円超	10分の8

(3) 時期

令和2年5月29日より申請受付開始

(4) 状況

(件、円)

賦課年度	件数	減免額
令和元	33	345,900
令和2	36	2,270,500

4 子育て世帯への臨時特別給付金

(1) 対象・内容

0歳から15歳の子育て世帯で児童手当を受給している方を対象に、児童1人当たり1万円（1回）を支給する。

(2) 状況

■一般受給者の給付状況 (件、千円、人)

給付件数	給付額	給付対象児童数
7,758	131,440	13,144

※児童手当受給者に申請不要で給付

■公務員受給者の給付状況 (件、千円、人)

期 間	申請件数	給付件数	給付額	給付対象児童数
6月1日～12月21日	843	843	14,380	1,438

※申請期間：令和2年6月1日～令和2年11月30日

5 ひとり親世帯臨時特別給付金 ※市独自の支援（一部）

(1) 対象・内容

〈基本給付〉

- 対象者：①令和2年6月分の児童扶養手当が支給された方
 ②公的年金等を受給しており、令和2年6月分の児童扶養手当の支給が全額停止された方
 ③新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変するなど、収入が児童扶養手当を受給している方と同じ水準になっている方
- 支給額：1世帯5万円、第2子以降1人につき3万円（世帯に1回支給）
- 備考：令和2年6月分の児童扶養手当受給者は申請不要

〈追加給付〉

- 対象者：新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が減少した世帯
- 支給額：8万円（世帯に1回支給）

〈基本給付の再支給〉

ひとり親世帯への感染症の影響が特に厳しい状況を踏まえ、国の方針より年内再支給を実施、「基本給付」受給者へ同額支給。

(2) 時期

申請受付期間 令和2年8月3日～令和3年2月28日

(3) 状況

(件、千円)

区分	申請受理件数	※非該当件数	決定件数	給付額
基本給付（第一次） （児童扶養手当受給者①）	-	0	1,234	79,460
基本給付（第一次） （上記以外②③）	71	12	59	4,000
基本給付（再支給） （上記①②③対象）	-	0	1,289	83,020
追加給付	486	71	415	33,200

6 子育て世帯臨時特別給付金（新生児への10万円給付事業） ※市独自の支援

(1) 対象

令和2年4月28日から令和3年4月1日生まれで、出生後、最初の住民登録が本市である子ども

(2) 内容

1人につき10万円を支給

(3) 時期

申請受付期間 令和2年10月5日～令和3年4月30日

(4) 状況

(件、千円)

申請件数	給付決定件数	給付額
694	694	69,400

※令和3年4月30日までの実績合計 713人 71,300千円

7 傷病手当金

(1) 対象

国民健康保険・後期高齢者医療の被保険者のうち被用者（給与を受けている人）で、新型コロナウイルス感染症に感染した場合、または発熱等の症状があり新型コロナウイルス感染症の感染が疑われ、就労ができなくなった方

(2) 内容

療養のために就労ができなくなった日から起算して、連続して3日を経過した日から支給対象となり、就労できなくなった期間のうち、就労を予定していた日数分を下記の計算により支給

$$\boxed{\text{直近の継続した3か月間の給与収入の合計額を就労日数で除した金額}} \times 2/3 \times \text{支給対象となる日数}$$

(3) 時期

令和2年4月より申請受付開始

(4) 状況

実績なし

8 国民健康保険税の減免

(1) 対象

ア 減免

次の①または②に当てはまる世帯の令和2年2月1日から令和3年3月31日までの期間に普通徴収の納期限（特別徴収の場合にあっては特別徴収対象年金給付の支払日）が設定された令和元年度及び令和2年度分の国民健康保険税

①新型コロナウイルス感染症により、世帯の主たる生計維持者が死亡または重篤な傷病を負った世帯

②新型コロナウイルス感染症の影響により、世帯の主たる生計維持者の令和2年における事業収入等が令和元年に比べて10分の3以上の減少が見込まれ、かつ令和元年の所得の合計額が1,000万円以下で収入減少が見込まれる種類以外の令和元年の所得の合計額が400万円以下である世帯

イ 徴収猶予（徴収猶予の特例制度）

令和2年2月1日から令和3年2月1日までの間の納期限が設定された令和元年度及び令和2年度の国民健康保険税について、新型コロナウイルスの影響で事業収入等の減少額が、令和2年2月1日から徴収猶予を受けようとする保険税の納期限までの間における、1月以上の連続した期間の収入金額と、当該期間の初日の1年前の日から末日の1年前の日までの期間（任意の期間）の収入金額の差額の減少額が概ね10分の2以上で、一時に納税を行うことが困難である方

(2) 内容

ア 減免

対象①に該当する場合 全額免除

対象②に該当する場合 一部減額（事業の廃止、失業の場合は全額免除）

一部減免額は、表1対象保険料額に表2減免割合を乗じた金額

表1

対象保険税 = (A) × (B) ÷ (C)
(A) は、減免対象年度の保険税
(B) は、世帯の主たる生計維持者の減少が見込まれる事業収入等にかかる令和元年の所得額
(C) は、主たる生計維持者及び世帯の被保険者全員の令和元年の所得の合計額

表2

主たる生計維持者の令和元年の合計所得金額	減免割合
300万円以下 又は事業等の廃止、失業	10分の10
300万円超 400万円以下	10分の8
400万円超 550万円以下	10分の6
550万円超 750万円以下	10分の4
750万円超 1,000万円以下	10分の2

イ 徴収猶予

申請により納付が困難と認められる金額を限度として1年間（延滞金なし）

(3) 時期

ア 減免

令和2年5月29日より申請受付開始

イ 徴収猶予

令和2年5月1日より申請受付開始

(4) 状況

ア 減免

(件、円)

賦課年度	件数	減免額
令和元	13	235,200
令和2	143	24,447,100

イ 徴収猶予

(件、円)

賦課年度	件数	猶予金額
令和元	2	172,000
令和2	18	1,458,400

9 後期高齢者医療保険料の減免・猶予

(1) 対象

ア 減免

次の①または②に当てはまる世帯の被保険者の令和2年2月1日から令和3年3月31日までの間に普通徴収の納期限（特別徴収の場合にあっては特別徴収対象年金給付の支払日）が設定された令和元年度および令和2年度の後期高齢者医療保険料

- ①新型コロナウイルス感染症により、世帯の主たる生計維持者が死亡または重篤な傷病を負った世帯
- ②新型コロナウイルス感染症の影響により、世帯の主たる生計維持者の令和2年における事業収入等が令和元年に比べて10分の3以上の減少が見込まれ、かつ令和元年の所得の合計額が1,000万円以下で収入減少が見込まれる種類以外の令和元年の所得の合計額が400万円以下である世帯

イ 徴収猶予

令和2年2月1日から令和3年1月31日までの間に普通徴収の納期限（特別徴収の場合にあつては特別徴収対象年金給付の支払日）が設定された令和元年度及び令和2年度の後期高齢者医療保険料で、新型コロナウイルス感染症の影響により、世帯の主たる生計維持者の事業収入等の減少額が、令和2年2月1日から徴収猶予を受けようとする保険料の普通徴収の納期限（特別徴収の場合は特別徴収対象年金給付の支払日）までの間における、1月以上の連続した期間の収入金額と、当該期間の初日の1年前の日から末日の1年前の日までの期間（任意の期間）の収入金額の差額の減少額が10分の2以上で、保険料を一時に納付することが困難である場合

(2) 内容

ア 減免

対象①に該当する場合 全額免除

対象②に該当する場合 一部減額（事業の廃止、失業の場合は全額免除）

一部減免額は、下記の表1対象保険料額に表2減免割合を乗じた金額

表1

対象保険料 = (A) × (B) ÷ (C)
(A) は、減免対象年度の保険料
(B) は、世帯の主たる生計維持者の減少が見込まれる事業収入等にかかる令和元年の所得額
(C) は、主たる生計維持者及び世帯の被保険者全員の令和元年の所得の合計額

表2

主たる生計維持者の令和元年の合計所得金額等	減免割合
300万円以下 又は事業等の廃止、失業	10分の10
300万円超 400万円以下	10分の8
400万円超 550万円以下	10分の6
550万円超 750万円以下	10分の4
750万円超 1,000万円以下	10分の2

イ 徴収猶予

申請により納付が困難と認められる金額を限度として1年以内の期間（延滞金なし）

(3) 時期

令和2年5月28日より申請受付開始

(4) 状況

ア 減免

(件、円)

賦課年度	件数	減免額
令和元	6	40,000
令和2	18	819,500

イ 徴収猶予

実績なし

10 高齢者PCR検査助成事業

(1) 対象

次の要件を満たし、検査を希望する方。

- ①本市の65歳以上の介護保険被保険者（第1号）で、新たに高齢者施設に入所される方
- ②市が指定する検査医療機関でPCR検査が可能なる方

(2) 状況

(件)

年度	申請件数
令和2	30

会津若松市の福祉

発行年月 令和3年8月

編集・発行 会津若松市健康福祉部

〒965-8601 福島県会津若松市東栄町3番46号

電話 0242(39)1232
